

平成21年度 事業別執行計画一覧

※[事業名](#)をクリックすると、それぞれのシートが表示されます。

総務部

番号	課名	事業名	事業区分	予算額(千円)
1	管財課	本庁舎等耐震改修事業費	安全・安心	502,350
2				
3				

事業名	本庁舎等耐震改修事業費		所管課	管財課	担当者(内線)	野嶋 章弘 (9326)
種別	安全 安心	当初予算額	502,350千円	補正後予算額		
事業概要・目的						
本庁舎、議会棟、正庁ホールの耐震改修工事(基礎免震工事、補強工事等)を平成21年度から23年度にかけて行う						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	<div style="border: 1px solid black; border-radius: 15px; padding: 5px; width: fit-content;"> 耐震改修設計委託 (株)佐藤総合計画 平成21年 7月31日まで </div>				今後の課題 ・免震・基礎設計の大臣認定取得 ・文化庁への耐震改修工事に係る現状変更許可申請 ・工事発注形態及び発注区分等の決定 ・改修工事により支障となる課室の工事中的対応	
5月						
6月	<div style="border: 1px solid black; border-radius: 15px; padding: 5px; width: fit-content;"> 文化庁への現状変更許可申請 許可 </div>					
7月	<div style="border: 1px solid black; border-radius: 15px; padding: 5px; width: fit-content;"> 耐震改修促進法 計画認定申請 (高知市) 認定受領 </div>					
8月	<div style="border: 1px solid black; border-radius: 15px; padding: 5px; width: fit-content;"> 免震及び基礎設計 大臣認定申請 認定受領 </div>					
9月	<div style="border: 1px solid black; border-radius: 15px; padding: 5px; width: fit-content;"> 耐震改修主体工事 入札公告 入札 </div>					
10月	<div style="border: 1px solid black; border-radius: 15px; padding: 5px; width: fit-content;"> 耐震改修主体工事 仮契約締結 議案提出 議案承認 </div>					
11月						
12月						
1月	<div style="border: 1px solid black; border-radius: 15px; padding: 5px; width: fit-content;"> 本体工事着手 </div>					
2月						
3月						

備考(課題及び成果等)は、担当課にて記入すること(課題は計画に対して、成果は実績に対して記入)

平成21年度 事業別執行計画一覧

※事業名をクリックすると、それぞれのシートが表示されます。

危機管理部

番号	課名	事業名	種別	予算額(千円)
1	危機管理課	防災情報・通信システム管理運営費 (防災行政無線システム更新整備費)	インフラ、安全・安心	1,220,412
2	地震・防災課	地域地震防災対策事業費 (みんなで備える防災総合補助金)	安全・安心	138,000
3	消防政策課	地域防災力向上事業費 (消防団員定数確保対策事業費)	安全・安心	2,686
4	消防政策課	消防指導費 (消防広域再編事業費)	—	1,268

事業名	防災情報・通信システム管理運営費(防災行政無線システム更新整備費)		所管課	危機管理課		担当者(内線)	中平 (9311)	
種別	インフラ	安全・安心	当初予算額	1,220,412千円	補正後予算額			
事業概要・目的								
<p>現在運用中の「高知県防災行政無線システム(地上系)」を更新するため、平成20年度に引き続き次のことを行う。</p> <p>① 通信システム整備 ② 県庁本庁舎発電機設備整備 ③ 中継局、支部局、端末局等発電機設備整備 ④ 本庁舎発電機室改修</p>								
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)		
4月								
5月								
6月								
7月	② 県庁本庁舎発電機設備 完成 ④ 本庁舎発電機室改修 完成 ・本庁舎発電機設備 運用開始予定 (7/1～)							
8月								
9月								
10月								
11月								
12月								
1月								
2月								
3月	① 通信システム整備 完成 ③ 中継局、支部局、端末局等発電機設備整備 完成 ・3/17 防災行政無線システム全体工事完了予定 ・同システム操作研修(市町村、消防本部、 防災関係機関、医療機関等) ・同システム運用開始(4/1～)							

※備考(課題及び成果等)は、担当課にて記入すること(課題は計画に対して、成果は実績に対して記入)

事業名	みんなで備える防災総合補助金		所管課	地震・防災課	担当者(内線)	田村 (2090)
種別	安全・安心	当初予算額	138,000千円	補正後予算額		
事業概要・目的						
南海地震などの大規模な災害に備え、地域ぐるみで支え合う自主的な地域防災対策を総合的に推進し、災害に強い地域づくりを行うための次の取り組みを支援する。						
(1) 自主防災組織活動支援事業 学習会の開催、防災訓練、自主防災組織の活動のために必要な資機材の整備など地域の自主防災組織活動を支援 目標: 自主防災組織組織率 H20 59.3% → H26 100%						
(2) 地域防災体制整備支援事業 市町村や消防団と自主防災組織が連携した防災訓練等の地域の取り組みを支援 目標: 市町村ごとの自主防災組織連絡協議会の結成 H26 100%						
(3) 地域防災施設整備事業 避難経路・避難地、津波避難ビル等の整備など市町村が行う地域防災施設整備を支援						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	要望内容精査 予算内示					
5月	補助金交付申請処理 補助金交付決定					
6月	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <ul style="list-style-type: none"> ○ 自主防災組織の育成を図る事業 8市町村 ○ 自主防災組織の整備を図る事業 26市町村 ○ 自主防災組織の活動活性化を図る事業 8市町村 ○ 消防団の充実強化を図る事業 5市町村 ○ 地域の防災体制の強化を図る事業 12市町村 ○ 避難標識のサインを設置する事業 4市町村 ○ 避難路の整備を図る事業 7市町村 ○ 防災情報・通信施設の整備を図る事業 1市 </div>					
7月						
8月						
9月						
10月			執行状況調査 次年度補助金事業要望調査			
11月	補助金追加交付内示 補助金変更交付申請処理 補助金変更交付決定					
12月						
1月						
2月	次年度事業計画市町村ヒアリング					
3月	補助金実績処理 補助金完了検査 補助金支払い					

※備考(課題及び成果等)は、担当課にて記入すること(課題は計画に対して、成果は実績に対して記入)

事業名	地域防災力向上事業費(消防団員定数確保対策事業費)	所管課	消防政策課	担当者(内線)	市川 (9318)
種別	安全・安心	当初予算額	2,686千円	補正後予算額	
事業概要・目的					
<p>地震災害時に地域における防災力の要となる消防団の定数を確保するため、モデル地区を設定し、当該地区に確保対策協議会を結成し、実態の把握や問題点の抽出を行い、有効な対策を策定して実施する他、消防団協力事業所表示制度の導入・認定の促進を図ることによって、定数確保を推進するため、(財)高知県消防協会に委託し、連携して支援を行うとともに、被災地消防団員との研修会・意見交換会の開催等を実施する。これらの取り組みにより、消防団活動の充実強化を図り、消防団員の加入を促進する。</p> <p>※ なお、H19. 2月改訂の『南海地震に備える基本的な方向と当面の取り組み(平成19年度版)』 3 当面の取り組みと目標 (3) 目標の設定 ▼(震災に強い人・地域づくり対策)⑮で「平成26年度末までに、消防団員を8,829人(現定員)を確保する。」という目標を設定済み。</p>					
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画	備考(課題及び成果等)		
4月	<ul style="list-style-type: none"> ・委託契約の締結 ・指導員の雇用(消防協会) ・消防団のPR、消防団協力事業所表示制度の導入・認定促進(通年) 				
5月	<ul style="list-style-type: none"> ・市町村、消防本部とのヒアリング ・モデル地区(香美市、東洋町、芸西村)事前打合せ ・課題、活性化策等の事前協議 ・確保対策協議会の立ち上げ 				
6月					
7月					
8月	<ul style="list-style-type: none"> ・確保対策協議会活動経過(現状分析・課題の抽出)と今後の取り組みについての検討 				
9月					
10月	<div style="border: 1px dashed black; padding: 5px; display: inline-block;"> 団員定数確保の取り組みの実施 </div>				
11月					
12月					
1月					
2月	<ul style="list-style-type: none"> ・確保対策協議会取り組み結果の総括(実績、今後に向けた課題の整理、今後の取り組み方) 				
3月	<ul style="list-style-type: none"> ・成果の取りまとめ(モデル地区総括も含む。) ・実績報告書 ・事業の分析及び評価 				

※備考(課題及び成果等)は、担当課にて記入すること(課題は計画に対して、成果は実績に対して記入)

事業名	消防指導費(消防広域再編事業)		所管課	消防政策課		担当者(内線)	戸田 (2088)	
種別	-		当初予算額	1,268千円	補正後予算額	決算見込額		
事業概要・目的								
・H18年6月に改正された消防組織法に基づき、市町村消防の広域化を推進し、消防体制の充実強化を図る。 ・広域化への大まかな手順(法定手続き) 都道府県による「推進計画」の策定 → 広域対象市町村による「広域消防運営計画」の策定 → 広域対象市町村議会による組合等設立の議決 ・今後の取り組み 「推進計画」(H20.3策定済み) → 各消防本部の現状分析と将来予測 → 対象市町村(消防を含む)による事前協議 → 広域化を進めるかどうかの市町村長の判断 → (進める判断が出れば)組合設立協議会の設置 → 広域消防運営計画・組合規約案等の作成 → 広域対象市町村議会による組合設立の議決 → 広域化した消防組合の設立(消防長長官による基本指針の目標年次:H24末) ・広域化に向けての県の役割 プロデューサー:広域化へ向けての様々な演出 プランナー:広域化の推進に関する様々な企画 コーディネーター:各市町村(消防を含む)及び関係機関との調整 など								
月	執行計画・目標			実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)	
4月	○消防施設整備計画 実態調査 ・3年ごとの調査 ・消防力の確認						○消防施設整備計画実態調査 ・高知県版の基準作り ・各本部が比較できるような整理	
5月								
6月								
7月	○ブロック別協議 ・3地域で開催 ・広域化のシミュレーション ○本部別協議 ・4本部で開催 ・現体制シミュレーション						○シミュレーション項目の整理 ○シミュレーション結果の評価 ○説明方法等	
8月								
9月								
10月	○各協議の中間報告 ・秋季消防長会で報告 ・課題の検討							
11月	消防長会等の意見を反映した 協議の継続 ○ブロック別協議 ・3地域で開催 ・広域化のシミュレーション ○本部別協議 ・4本部で開催 ・現体制のシミュレーション							
12月								
1月								
2月	○各協議のとりまとめ							
3月								

※備考(課題及び成果等)は、担当課にて記入すること(課題は計画に対して、成果は実績に対して記入)

平成21年度事業別執行計画一覧表

(千円)

健康政策部

	課名	事業名	H21当初予算額	繰越額	種別
1	健康長寿政策課	安芸総合庁舎施設整備費	15,750	50,071	(安全・安心)
2	医療薬務課	地域医療体制整備事業費	37,832		(健康)
3	医療薬務課	重要急性疾患拠点病院等支援事業費	6,988		健康
4	医療薬務課	ドクターヘリ導入検討事業費	1,156		健康
5	医療薬務課	救急医療情報対策費(救急医療情報システム改修委託料)		82,240	健康
6	医療薬務課	災害医療救護体制整備事業費	4,410		安全・安心
7	医師確保推進課	医師確保対策事業費	133,568		健康
8	医師確保推進課	看護師等確保対策助成事業費	92,510		健康、雇用
9	医療センター経営対策課	高知医療センター精神科病棟整備事業費	13,847		健康
10	健康づくり課	周産期医療体制整備事業費	78,135		健康、教育・子育て
11	健康づくり課	母子医療助成事業費(乳幼児医療費補助金)	477,929		教育・子育て
12	健康づくり課	メタボリックシンドローム対策事業費	7,387		健康
13	健康づくり課	がん対策事業費	42,368		健康
14	健康づくり課	新型インフルエンザ対策事業費	82,263		健康

事業名	安芸総合庁舎施設整備費		所管課	健康長寿政策課		担当者(内線)	松本 (2306)			
種別	(安全・安心)	当初予算額	15,750千円	補正後予算額		繰越予算額	50,071千円			
事業概要・目的										
南海地震に備え庁舎の耐震化を行う。										
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)				
4月	基本設計 ↓									
5月										
6月									・地元等への説明	
7月	実施設計発注準備 ・設計条件整理 ・規制等の整理 実施設計委託契約締結 実施設計									
8月	↓					・駐車場確保対策(H22年度以降用)				
9月										
10月									・実施設計素案作成	
11月	↓					・地元等への最終説明				
12月									・詳細設計図作成	
1月										
2月	↓									
3月										

※備考(課題及び成果等)は、担当課にて記入すること(課題は計画に対して、成果は実績に対して記入)

事業名	地域医療体制整備事業費	所管課	医療業務課	担当者(内線)	山本 和弘 (2358)
種別	(健康)	当初予算額	37,832千円	補正後予算額	
事業概要・目的					
<p>勤務医の過重労働の軽減や労働環境の改善など医療体制の確保に向けた取組みを推進することにより、地域医療の確保や医師不足の解消を図る。</p> <p>①短時間正規雇用支援事業費補助金 勤務医の過重労働を軽減し、医師を安定的に確保するために「短時間正規雇用」を行っている医療機関に対して、代替医師の雇い上げに必要な経費を補助する。</p> <p>②医師事務作業補助者設置支援事業費補助金 医師事務作業補助者の業務遂行に必要な専門的知識を身につけるための専門研修への参加を支援する医療機関に対して、研修に参加する職員の代替に必要な経費を補助する。</p>					
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	<ul style="list-style-type: none"> 補助金交付要綱の制定 国への事業計画書の提出 				
5月	<ul style="list-style-type: none"> 国庫補助内示 医療機関から補助申請書の提出 国への補助申請書の提出 				
6月	<ul style="list-style-type: none"> 国からの補助金交付決定 医療機関に補助金の交付決定通知 				
7月	<ul style="list-style-type: none"> 医療機関に事業の追加実施の有無を確認 <p>(事業の追加周知) (追加実施がある場合は補助申請)</p>				
8月					
9月					
10月					
11月					
12月					
1月					
2月					
3月	<ul style="list-style-type: none"> 県の補助事業の実績報告 翌年度(4月)に国への実績報告 				

※備考(課題及び成果等)は、担当課にて記入すること(課題は計画に対して、成果は実績に対して記入)

事業名	重要急性疾患拠点病院等支援事業費		所管課	医療業務課		担当者(内線)	山本 和弘 (2358)	
種別	健康	当初予算額	6,988千円	補正後予算額				
事業概要・目的								
<p>脳卒中や急性心筋梗塞などの重要急性疾患に対する速やかな専門的治療の開始が可能な体制の整備を図り、急性期の医療からリハビリテーション・介護までの包括的な対策を行う。</p> <p>①重要急性疾患対策研修委託料 重要急性疾患の患者に適切な医療を提供するための研修を委託する。</p> <p>②重要急性疾患拠点病院等支援事業費補助金 重要急性疾患に対する医療提供体制の充実強化を図るため保健医療計画において位置付けられた医療機関や地域の拠点となる医療機関に対して、画像診断等に必要なネットワークへの参加に要する経費を補助する。</p> <p>③病院前救護技術の標準化や脳卒中データバンクの運営のためのワーキンググループによる検討や医療連携体制の整備のための検討会を開催する。</p>								
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)		
4月	・補助金交付要綱の制定							
5月	・関係する医療機関への事業の説明 ・医療機関からの補助申請							
6月	・研修事業の委託契約 ・病院前救護技術の標準化等に関するWG (1回目)							
7月	(・委託:地域連携推進研修会(中央:2回、幡多:1回))							
8月	・脳卒中センター、支援病院による連携体制検討会 ・病院前救護技術の標準化等に関するWG (2回目)							
9月	・脳卒中データバンクの運営に関するWG (1回目)							
10月	(・委託:口腔ケア研修会(1回))							
11月	(・委託:病院前救護研修会(1回)) (・委託:介護施設従事者研修会(1回))							
12月	・病院前救護技術の標準化等に関するWG (3回目) ・脳卒中データバンクの運営に関するWG (2回目)							
1月	・脳卒中データバンクの運営に関するWG (3回目)							
2月	・補助金の実績報告 ・委託料の実績報告							
3月								

※備考(課題及び成果等)は、担当課にて記入すること(課題は計画に対して、成果は実績に対して記入)

事業名	ドクターヘリ導入検討事業費		所管課	医療業務課		担当者(内線)	本多 (2359)	
種別	健康	当初予算額	1,156千円	補正後予算額				
事業概要・目的								
<p>本県では消防・防災ヘリのドクターヘリ的な活用による救急搬送が数多く行われて成果を上げている。一方で、救急車で搬送された事例を見ても医師の現場への出動若しくはヘリ搬送が望ましいと判断される症例(潜在需要)が相当数存在すると推定される。</p> <p>本県の地理的特性等を考慮すると、現在の消防・防災ヘリのドクターヘリの運用に加え、救急医療専用であるドクターヘリ事業による安定的な医師の現場派遣及び患者搬送システムの構築を検討することが必要と考えられるため、委員会を設置し、ドクターヘリの導入に向けての課題などを検討する。</p>								
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)		
4月	委員選定(関係団体との調整)							
5月	ドクターヘリ導入検討委員会開催							
6月	先進地視察(群馬県)							
7月	ドクターヘリ導入検討委員会開催							
8月								
9月	ドクターヘリ導入検討委員会開催 中間まとめ検討							
10月	ドクターヘリ導入検討委員会開催 中間まとめ報告(知事)							
11月								
12月								
1月	ドクターヘリ導入検討委員会開催							
2月								
3月	ドクターヘリ導入検討委員会開催 最終まとめ							

※備考(課題及び成果等)は、担当課にて記入すること(課題は計画に対して、成果は実績に対して記入)

事業名	救急医療情報対策費(救急医療情報システム改修委託料)		所管課	医療業務課		担当者(内線)	安藤 優 (2359)	
種別	健康	当初予算額		補正後予算額		繰越予算額	82,240千円	
事業概要・目的								
救急医療情報システムを大規模改修し、システムの使い勝手の向上を図り、システムの利用頻度を向上させることで、地域住民の救急医療体制を確保する。								
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)		
4月								
5月	・システム改修協議会開催							
6月	・システム改修委託 入札(プロポーザル)告示							
7月								
8月	・システム改修委託 契約締結							
9月	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block;">基本・詳細設計協議</div>							
10月								
11月	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block;">システム開発</div>							
12月	・システム関連機器の購入							
1月								
2月								
3月	・総合運転試験 ・操作説明会							

※備考(課題及び成果等)は、担当課にて記入すること(課題は計画に対して、成果は実績に対して記入)

事業名	災害医療救護体制整備事業費		所管課	医療薬務課	担当者(内線)	安藤 優 (2359)
種別	安全・安心	当初予算額	4,410千円	補正後予算額		
事業概要・目的						
地震等大規模災害時に対応し、適切かつ迅速な医療救護活動を確保するため、災害支援病院等に必要な整備を行う。 ・高知DMAT研修事業委託 ・災害医療図上演習(エマルゴ演習)事業委託 ・高知県DMAT協議会運営 ・国主催防災訓練参加支援						
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)		
4月	・高知DMAT運用開始(運用計画策定、各病院と協定締結) ・高知県総合防災訓練実施 ・高知県DMAT協議会の開催 ・エマルゴ演習及び高知DMAT研修事業委託契約締結					
5月						
6月						
7月	・エマルゴ演習の実施					
8月						
9月	・国主催防災訓練参加					
10月	・高知DMAT研修実施 ・情報伝達訓練実施					
11月						
12月						
1月	・高知県DMAT協議会の開催 ・災害医療対策本部設置訓練の実施					
2月						
3月						

※備考(課題及び成果等)は、担当課にて記入すること(課題は計画に対して、成果は実績に対して記入)

事業名	医師確保対策事業費		所管課	医師確保推進課	担当者(内線)	山崎 (9660)
種別	健康	当初予算額	133,568千円	補正後予算額		
事業概要・目的						
<p>医師不足となっている地域や特定診療科での就業の意思がある者に対して、奨学資金の貸付による支援を行うとともに、臨床研修の充実に対する支援による研修医の確保や、本県の地域医療のすそ野を広げるために高知大学医学部に「家庭医療学講座」を引き続き設置し、県内での医師確保を図る。</p>						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	<ul style="list-style-type: none"> ・「医師養成奨学貸付金」「初期臨床研修特別貸付金」「特定科目後期臨床研修奨励貸付金」の募集開始 ・こちの医療見学ツアー募集、案内(通年) 					
5月	<ul style="list-style-type: none"> ・第1回高知県臨床研修連絡協議会 ・こち医師ウェルカムネットニュース発行(第1回) 					
6月	<ul style="list-style-type: none"> ・第1回医療従事者確保推進部会 ・「医師養成奨学貸付金」「初期臨床研修特別貸付金」「特定科目後期臨床研修奨励貸付金」貸付決定 ・県外臨床研修合同セミナー出展[後期・大阪] ・臨床研修病院ガイドブック作成 					
7月	<ul style="list-style-type: none"> ・県外臨床研修合同セミナー出展[初期・東京] ・こち医師ウェルカムネットニュース発行(第2回) 					
8月	<ul style="list-style-type: none"> ・地域医療を担う医大生への夏期実習 					
9月	<ul style="list-style-type: none"> ・臨床研修指導医養成ワークショップの開催 					
10月	<ul style="list-style-type: none"> ・第2回医療従事者確保推進部会 ・民間求人サイト広告掲載(10~3月) 					
11月	<ul style="list-style-type: none"> ・こち医師ウェルカムネットニュース発行(第3回) ・第2回高知県臨床研修連絡協議会の開催 					
12月	<ul style="list-style-type: none"> ・医療専門誌への求人広告掲載 					
1月						
2月	<ul style="list-style-type: none"> ・第3回医療従事者確保推進部会 ・こち医師ウェルカムネットニュース発行(第4回) 					
3月	<ul style="list-style-type: none"> ・県外臨床研修合同セミナー出展 ・県内臨床研修合同説明会の開催 					

※備考(課題及び成果等)は、担当課にて記入すること(課題は計画に対して、成果は実績に対して記入)

事業名	看護師等確保対策助成事業費		所管課	医師確保推進課	担当者(内線)	西田・田辺 (9659)
種別	健康、雇用	当初予算額	92,510千円	補正後予算額		
事業概要・目的						
<p>急速な少子高齢化や医療の高度化・専門化に対応し、県民の健康と暮らしを守る看護の充実を図るためには、質の高い看護職員の養成と確保が必要であることから、看護師等養成機関に対する指導・助成、指導者の研修、看護師等の離職防止研修、奨学金貸付等を行う。</p>						
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)	
4月	<ul style="list-style-type: none"> ・看護師等養成奨学貸付金の申請受付・審査・決定 ・助産師緊急確保対策奨学金(県外養成施設)の申請受付(4/15~5/15) ・高知県看護関係学校進学ガイド発行 ・看護フェア開催協力 					
5月	<ul style="list-style-type: none"> ・新人看護職員離職防止研修会開催(5月~10月) ・助産師緊急確保対策奨学金(県外養成施設)貸付者決定 ・看護師等養成所運営費補助金交付申請 ・看護職員需要調査結果分析まとめ 					
6月	<ul style="list-style-type: none"> ・准看護師養成所運営指導 ・看護師養成所指導調査立会 ・看護師等養成奨学金貸与者の現況調査 ・看護師宿舍施設整備事業費補助金交付申請 					
7月	<ul style="list-style-type: none"> ・ふれあい看護体験事業実施(~8月) ・助産師緊急確保対策奨学金(県内養成施設)の申請受付・内定 					
8月	<ul style="list-style-type: none"> ・実習指導者講習会開催(~12月) ・カリキュラム改正(看護師2年課程)に伴う養成所指導 ・看護職員就職説明会の開催 					
9月						
10月						
11月						
12月	<ul style="list-style-type: none"> ・准看護師養成所校舎移転に伴う確認調査 					
1月	<ul style="list-style-type: none"> ・准看護師養成所運営指導 					
2月						
3月	<ul style="list-style-type: none"> ・看護師養成通信課程負担金の支払 					

※備考(課題及び成果等)は、担当課にて記入すること(課題は計画に対して、成果は実績に対して記入)

事業名	高知医療センター精神科病棟整備事業費	所管課	医療センター経営対策課	担当者(内線)	小森 (9710)
種別	健康	当初予算額	13,847千円	補正後予算額	

事業概要・目的

県下全域の精神医療を担う新たな精神科病棟を医療センターへ設置し、平成24年の開院を目指す。
平成21年度は基本設計まで完了予定。

月	執行計画・目標	実施状況・変更計画	備考(課題及び成果等)
4月	基本構想策定		
5月			
6月	審査事業者決定 医療センターワーキング (月1回)		
7月	基本設計 (8ヶ月)		
8月			
9月			
10月			
11月			
12月			
1月			
2月			
3月			

※備考(課題及び成果等)は、担当課にて記入すること(課題は計画に対して、成果は実績に対して記入)

事業名	周産期医療体制整備事業費		所管課	健康づくり課	担当者(内線)	岩井 (9678)
種別	健康、教育・子育て	当初予算額	78,135千円	補正後予算額		
事業概要・目的						
<p>周産期医療体制の充実ため、総合周産期母子医療センターの運営や産科医療機関確保のために医師確保の経費を補助し、分娩手当を支給する医療機関への財政支援を行う。さらに、助産師外来開設のための研修や周産期医療に必要な専門的・基本的知識、技術を習得させるための研修を行う。また、死亡症例の検討を行うことにより、課題の分析を行い、周産期死亡等の改善を図る。</p>						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	・未熟児等在宅ケア体制整備事業委託契約締結					
5月	・周産期医療関係者研修事業委託契約締結 ・院内助産所・助産師外来開設のための助産師等研修事業及び総合周産期母子医療センター運営費補助交付申請書提出(5/15)					
6月	・高知県周産期医療協議会(第1回目) ・産科医療機関確保事業交付申請書提出(6/30)					
7月	・死亡症例検討会 ・産科医等確保支援事業交付申請書提出(7/31)					
8月	・(周産期)保健師・助産師・看護師研修会 ・国から要綱発出あり次第、県交付要綱制定					
9月	・周産期医療協議会小児科部会・産科部会での死亡症例検討					
10月	・高知県周産期医療研修会 ・総合周産期母子医療センター研修会 ・周産期診療出前講習会					
11月						
12月						
1月	・死亡症例検討会					
2月	・高知県周産期医療協議会(第2回目)					
3月	・国から交付決定通知、国費受け入れ ・県から事業者に交付決定					

※備考(課題及び成果等)は、担当課にて記入すること(課題は計画に対して、成果は実績に対して記入)

平成21年度 事業執行計画書

担当部局： 健康政策部

作成日： 平成21年4月21日

事業名	母子医療費助成事業費(乳幼児医療費補助金)		所管課	健康づくり課	担当者(内線)	岡山 (2432)
種別	教育・子育て	当初予算額	477,929千円	補正後予算額		
事業概要・目的						
乳幼児の疾病の早期発見、早期治療を促進し、乳幼児の保健の向上と福祉の増進を図るとともに、子育ての経済的支援を行う。7月1日からは第3子以降の幼児にかかる自己負担分を無料化する制度拡充を行う。						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	・乳幼児医療制度拡充に伴う県要綱の改正					
5月						
6月	・市町村からの乳幼児医療費補助金変更交付申請受付					
7月	・第3子以降の乳児にかかる自己負担分の無料化適用開始 ・制度拡充についての広報					
8月						
9月						
10月						
11月						
12月						
1月						
2月	・市町村からの乳幼児医療費補助金変更交付申請の受付					
3月	・市町村からの乳幼児医療費補助金実績報告書の受理 ・市町村に乳幼児医療費補助金の支払					

※備考(課題及び成果等)は、担当課にて記入すること(課題は計画に対して、成果は実績に対して記入)

事業名	メタボリックシンドローム対策事業費		所管課	健康づくり課		担当者(内線)	宇佐美 (2433)	
種別	健康	当初予算額	7,387千円	補正後予算額		決算見込額		
事業概要・目的								
<p>県民一人ひとりが日常生活の中で運動と食事の習慣を見直し、自らの行動とする実践型の健康づくり運動を展開するために、見やすくわかりやすい情報発信をはじめ、健康標識(バナー)の設置による運動習慣の啓発、ウォーキングマップを活用した健康ウォーキング大会等の実施、若年期からのメタボリックシンドローム予防対策、特定保健指導の従事者研修会等を行う。</p>								
月	執行計画		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)		
4月	<ul style="list-style-type: none"> ◆23エクササイズ及び食事バランスガイドの高知県版リーフレットを活用した健康教育(通年) ◆健康標識(バナー)設置施設の拡大(通年) ◆量販店等と連携した食育に関する普及啓発(通年) 							
5月	<ul style="list-style-type: none"> ◆健康情報誌企画提案募集⇒委託 ◆23エクササイズ普及啓発用のぼり旗の作成 ◆小児肥満予防キャンプ委託 ◆ウォーキングマップ等作成開始(圏域毎に作成)⇒ウォーキング大会等で順次活用 							
6月	<ul style="list-style-type: none"> ◆イオン食育フェア(6月) ◆特定保健指導における事例検討会開始(圏域毎に実施) ◆健康情報誌夏号作成・配付 							
7月	<ul style="list-style-type: none"> ◆第1回特定保健指導従事者研修会開催 ◆健康標語(バナー)公募(7～8月) ◆特定保健指導リーダー研修(7月) ◆小児肥満予防キャンプ実施(8月) 							
8月	<ul style="list-style-type: none"> ◆第1回特定保健指導等評価検討会開催 ◆第2回 特定保健指導従事者研修会開催 ◆健康標語(バナー)審査・決定(8月) ◆第3回 特定保健指導従事者研修会開催 							
9月	<ul style="list-style-type: none"> ◆健康標語(バナー)の入賞者表彰(9月) ◆特定保健指導リーダー研修伝達 ◆バナー印刷(9月) ◆健康情報誌秋号作成・配付 							
10月	<ul style="list-style-type: none"> ◆新バナー配付・設置(～3月) ◆第1回特定健診・特定保健指導事業評価検討部会開催 ◆生活習慣病予防シンポジウム開催(11月) 							
11月	<ul style="list-style-type: none"> ◆小児肥満予防キャンプ後のフォロー研修(11月) ◆健康情報誌冬号作成・配付 ◆ウォーキング大会評価 							
12月								
1月	<ul style="list-style-type: none"> ◆イオン食育フェア(1月) ◆第2回特定保健指導等評価検討会開催 ◆第2回特定健診・特定保健指導事業評価検討部会開催 							
2月	<ul style="list-style-type: none"> ◆小児肥満予防キャンプ後のフォロー研修(2月) ◆健康情報誌春号作成・配付 ◆バナーアンケート配付 							
3月	<ul style="list-style-type: none"> ◆小児肥満キャンプ実績報告・評価・広報 ◆バナーアンケート実績まとめ・評価 							

※備考(課題及び成果等)は、担当課にて記入すること。(課題は計画に対して、成果は実績に対して記入)

平成21年度 事業執行計画書

担当部局：健康政策部

作成日：平成21年4月21日

事業名	がん対策事業費		所管課	健康づくり課	担当者(内線)	宮地・中平 (2431)
種別	健康	当初予算額	42,368千円	補正後予算額	決算見込額	
事業概要・目的 高知県がん対策推進計画を計画的・総合的に推進し、平行して計画の進捗管理及び一部手直しなどを行う。 この計画の期間は、平成20年度から平成24年度までの5年間で、今年は、2年度目となる。 主な事業としては、受診率の向上を図るためのCM放送、がん患者相談窓口の運営、がん診療関係医師緩和ケア研修会の開催、がんフォーラムの開催、患者満足度調査等である。						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	がん検診受診率向上キャンペーンCM作成・放送委託 がん相談センターこうち運営(19年度からの継続事業で年間を通じて実施)					
5月	受診勧奨CM放送(5月中) がん検診受診率向上推進モデル事業委託・実施 がん診療連携拠点病院機能強化事業の実施 在宅緩和ケア推進連絡協議会委託					
6月						
7月	女性のがん検診普及啓発事業委託					
8月	受診勧奨CM放送(8月中)					
9月	高知県がん対策推進協議会開催(計画の管理や施策の確認などの協議) マンモグラフィ読影研修会実施					
10月	高知城ヒップアップ(10/1) 患者満足度調査の実施 がん診療関係医師緩和ケア研修会の実施(拠点病院との調整により10月～3月で2回開催)					
11月	女性のがん検診普及啓発事業実施(11月～2月の間で6日間)					
12月	第3回高知県がんフォーラムの開催(12/5) 在宅緩和ケア研修会の実施(看護師を対象として12月～2月に実施)					
1月	健康診査管理指導協議会開催(各種検診の実施体制等協議)					
2月						
3月	第2回高知県がん対策推進協議会開催(計画の管理や施策の実施状況などの協議)					

※備考(課題及び成果等)は、担当課にて記入すること(課題は計画に対して、成果は実績に対して記入)

事業名	新型インフルエンザ対策事業費		所管課	健康づくり課		担当者(内線)	高橋 (9677)	
種別	健康	当初予算額	82,263千円	補正後予算額				
事業概要・目的								
新型インフルエンザの発生に備え、新型インフルエンザに関する正しい知識の普及、初動体制の構築、医療体制の確保などの対策を講じ、まん延防止を図る。 ・県行動計画、マニュアルの改訂 ・備蓄用抗インフルエンザウイルス薬(タミフル・リレンザ)購入 ・新型インフルエンザ患者入院医療機関設備整備事業(人工呼吸器の整備) ・抗インフルエンザウイルス薬対策会議、保健所を中心とした医療体制確立のための会議の開催 ・新型インフルエンザ講演会の開催 ・発熱外来協力医療機関、保健所への個人防護具の整備								
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)		
4月	行動計画、マニュアルの改訂 ・危機管理課と連携し、検討委員会を立ち上げ、この中で改訂内容を協議していく。							
5月	(下旬)第1回検討委員会							
6月	抗インフルエンザウイルス薬備蓄場所設定							
7月	(中旬)第2回検討委員会 中間取りまとめ							
8月	(月上旬)第3回検討委員会 行動計画、マニュアル原案の策定 (下旬)市町村、県民の意見聴取							
9月	新型インフルエンザ患者入院医療機関設備整備事業費補助金交付決定							
10月	個人防護具の購入 (下旬)第4回検討委員会							
11月	抗インフルエンザウイルス薬対策会議開催 (下旬)対策推進本部会議開催 (行動計画・マニュアル改訂)							
12月	新型インフルエンザ講演会開催(対象:市町村) 抗インフルエンザウイルス薬購入							
1月	新型インフルエンザ患者入院医療機からの実績報告後、補助金交付 保健所を中心とした医療体制確立のための会議開催							
2月	新型インフルエンザ講演会開催(対象:医療機関)							
3月	(中旬)第5回検討委員会(進行管理)							

※備考(課題及び成果等)は、担当課にて記入すること(課題は計画に対して、成果は実績に対して記入)

平成21年度 事業別執行計画一覧

※事業名をクリックすると、それぞれのシートが表示されます。

地域福祉部

番号	課名	事業名	事業区分	予算額(千円)
1	地域福祉政策課	災害ボランティア等体制づくり事業費	重要課題	2,846
2	地域福祉政策課	支えあいの地域づくり推進事業費	重要課題	150,000
3	地域福祉政策課	地域支え合い活動促進事業費(地域支え合いネットワーク)	重要課題	1,850
4	地域福祉政策課	福祉人材センター運営事業費	重要課題	30,731
5	高齢者福祉課	中山間地域介護サービス等あり方研究事業	重要課題	8,132
6	高齢者福祉課	認知症高齢者支援事業費 (認知症の人にやさしい企業支援事業/認知症対策・普及・相談・支援事業)	重要課題	3,169
7	高齢者福祉課	地域ケア体制整備事業費	重要課題	168,572
8	高齢者福祉課	福祉・介護人材確保緊急支援事業	重要課題	24,561
9	障害保健福祉課	中山間地域小規模拠点事業所支援事業費	重要課題	7,833
10	障害保健福祉課	自殺対策費	重要課題	5,270
11	障害保健福祉課	ひきこもり自立支援対策費	重要課題	7,770
12	障害保健福祉課	障害者生産活動支援事業費	重要課題	24,459
13	児童家庭課	少子化対策推進費	重要課題	18,519

平成21年度 事業執行計画書

担当部局： 地域福祉部

作成日： 平成21年4月17日

事業名	災害ボランティアセンター等体制づくり事業費		所管課	地域福祉政策課	担当者(内線)	西森 (2309)
種別	安全・安心	当初予算額	2,846千円	補正後予算額	決算見込額	
事業概要・目的 災害後の生活復旧時に大きな役割を果たすボランティアの受入等の活動拠点となる災害ボランティアセンターの立ち上げ、運営にあたっては、これまで経験を有する高知県社会福祉協議会(県社協)の職員が被災地に赴き、立ち上げ等の指導・運営支援に当たっていたが、南海地震が発生した際には、全体的に災害が発生することが想定され、県社協や外部からの支援が入れない状況となることが予想される。 そのため、各被災市町村が自力で災害ボランティアセンターを設置・運営できる体制づくりに取り組むため、県社協が行う事業に対して助成する。						
月	執行計画	実施状況		備考(課題及び成果等)		
4月	(県) ・6月 国庫補助協議					
5月	(県社協補助事業) ①市町村支援地域指定(7カ所) ②実施社協情報交換会開催(高知市会場・西部会場) ③指定地域による「災害ボランティアセンター体制づくり検討会」の開催					
6月	④高知県災害ボランティア活動支援ネットワーク会議の立ち上げ・第1回会議の開催					
7月	(県) ・国内示					
8月	・県補助金交付決定 ・概算払い(1回目) (県社協補助事業) ⑤指定地域による「災害ボランティアセンター体制づくり検討会」の開催					
9月	⑥高知県災害ボランティア活動支援ネットワーク会議・第2回会議開催					
10月						
11月	(県社協補助事業) ⑦「災害ボランティアセンター立ち上げ実践講座」(初級1回開催) ⑧指定地域による「災害ボランティアセンター体制づくり検討会」の開催					
12月						
1月	(県) ・概算払い(2回目) ・変更申請					
2月	(県社協補助事業) ⑨「災害ボランティアセンター中核スタッフ実践講座」(上級/2日間開催) ⑩指定地域による「災害ボランティアセンター体制づくり検討会」の開催					
3月	⑪高知県災害ボランティア活動支援ネットワーク会議・第3回会議の開催					

※備考(課題及び成果等)は、担当課にて記入すること(課題は計画に対して、成果は実績に対して記入)

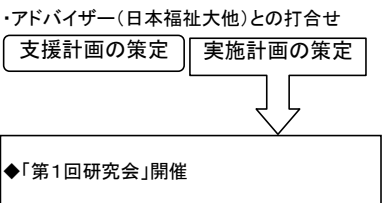
事業名	支え合いの地域づくり推進事業費		所管課	地域福祉政策課	担当者(内線)	濱田 (9090)
種別	健康	当初予算額	150,000	補正後予算額	決算見込額	
事業概要・目的						
高齢者や子ども、障害者等誰もが気軽に集い、子育てや健康支援、介護サービス等を受け取ることができる拠点を設置する市町村に対して補助し、見守り・支え合いの地域づくり活動の推進を図る。						
月	執行計画		実施状況		備考(課題及び成果等)	
4月	既提出市町村 実施に向けた協議→計画の修正	未提出の市町村 訪問(事業説明)内容の協議				
5月	↓ 事業実施	↓ 6月補正へ				
6月		↓ 計画の承認 交付申請 交付決定				
7月		↓ 事業実施				
8月		↓ 9月補正へ				
9月	小規模で多機能な福祉サービスを提供する「あったかふれあいセンター」の立ち上げ・運営を支援 ・地域住民等が参画した継続できる運営体制の構築 ・利用者の安心・安全の確保	↓ 計画の承認 交付申請 交付決定				
10月		↓ 事業実施				
11月		↓				
12月	・仕組みの検証と改善方策の検討(支援施策、制度提案等の検討含む) ・コミュニティの再構築支援					
1月	↓	↓				
2月	↓	↓				
3月	↓	↓				

※備考(課題及び成果等)は、担当課にて記入すること(課題は計画に対して、成果は実績に対して記入)

平成21年度 事業執行計画書

担当部局： 地域福祉部

作成日： 平成20年4月16日

事業名	地域支え合い活動促進事業費(地域支え合いネットワーク推進事業費)		所管課	地域福祉政策課		担当者(内線)	島内 (2318)	
種別	健康		当初予算額	1,850		補正後予算額		
事業概要・目的								
地域の支え合いの仕組みづくりを推進するため、地域福祉の中核的役割を担っている市町村社会福祉協議会の活動強化と地域活動の核となる人材の育成等に取り組む。								
月	執行計画		実施状況			備考(課題及び成果等)		
4月	・戦略会議 H20年度実績報告及びH21年度事業の進め方協議(日本福祉大学、県社協、全国コミュニティライフサポートセンター)							
5月	・アドバイザー(日本福祉大他)との打合せ 支援計画の策定 実施計画の策定							
6月	 ◆「第1回研究会」開催							
7月	●「第1回地域サポート会議」							
8月	・アドバイザー(日本福祉大他)との協議、 現地訪問							
9月	◆「第2回研究会」開催							
10月	●「第2回地域サポート会議」							
11月	・アドバイザー(日本福祉大他)との協議、 現地訪問							
12月	・戦略会議 各社協でのプログラム実践の進捗状況、関わり方についての不安解消							
1月	・アドバイザー(日本福祉大他)との 協議、現地訪問							
2月	成果報告会							
3月								

※備考(課題及び成果等)は、担当課にて記入すること(課題は計画に対して、成果は実績に対して記入)

事業名	福祉人材センター運営事業費		所管課	地域福祉政策課		担当者(内線)	西森 (2309)	
種別	経済・(雇用)	当初予算額	30,731千円	補正後予算額		決算見込額		
事業概要・目的								
社会福祉事業者及び社会福祉事業に従事しようとする者の就業の援助、研修の企画及び実施、社会福祉事業経営者に対する相談等を行うことにより、豊かな人間性を備えた資質の高い福祉人材を確保するとともに、これらの人材の専門的知識・技術及び意欲を高め、もって県民のニーズに対応した適切な福祉サービスを提供していくことを目的に、就業援助、各種研修、広報活動等を実施する。								
月	執行計画		実施状況			備考(課題及び成果等)		
4月	・福祉人材センター運営事業の委託契約(4月1日) ・無料職業紹介事業の実施(4月～)							
5月								
6月	・社会福祉施設等の職場内研修の担当者養成研修の実施 (6/15～16)							
7月	・社会福祉事業経営者に対する人材確保の相談事業(7月)							
8月	・ふくし就職フェアの開催(8/2)							
9月								
10月								
11月	・社会福祉施設等が効率・効果的なサービスを提供していくための業務標準化研修の開催(11/4～5)							
12月	・社会福祉事業経営者に対する人材確保相談事業の実施(12月)							
1月	・ふくし就職フェアの開催(1/24) ・運営委員会の開催(1月)							
2月								
3月								

※備考(課題及び成果等)は、担当課にて記入すること(課題は計画に対して、成果は実績に対して記入)

平成21年度 事業執行計画書

担当部局: 地域福祉部

作成日: 平成21年4月23日

事業名	中山間地域介護サービス等あり方研究事業	所管課	高齢者福祉課	担当者(内線)	山本、都築 (2326)
種別	健康	当初予算額	8,132	補正後予算額	
事業概要・目的					
<p>1. 目的 民間介護保険事業者が参入しにくい中山間地域における介護サービスの実態を把握し、市町村社会福祉協議会を中心に、地域の特性を活かしたサービスの仕組みづくりの検討を行い、高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らしていける地域づくりを進める。</p> <p>2. ねらい (1)中山間地域の介護問題の実態を明らかにする。(H20:全県データ分析、現地調査 H21:5市町詳細データ分析、現地調査) (2)制度・対策とその限界を明らかにする。(H20:介護保険事業計画・高齢者福祉計画策定支援 H21:5市町との研究協議) (3)地域での課題解決能力をつける。(H21:ケア会議の開催)</p> <p>3. 事業内容(事業実施期間:平成20年~21年度) (1)市町村介護保険事業計画策定支援(平成20年度) (2)中山間地域介護サービスあり方検討(平成20~21年度) (対象地域:安芸市、本山町、大豊町、仁淀川町、四万十町)</p>					
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)
4月					
5月					
6月	戦略会議・研究協議				
7月	介護給付時系列分析 地域生活支援ニーズ調査				
8月	現 地 研 究				
9月		戦略会議・研究協議			
10月					
11月					
12月		戦略会議・研究協議			
1月	戦略会議・研究協議				
2月	フォーラムの開催				
3月	報告書の作成				

※備考(課題及び成果等)は、担当課にて記入すること(課題は計画に対して、成果は実績に対して記入)

事業名	認知症の人にやさしい企業支援事業/ 認知症対策・普及・相談・支援事業		所管課	高齢者福祉課	担当者(内線)	隅田・山脇 (9627)
種別	当初予算額	3,169	補正後予算額			
事業概要・目的						
<p>・認知症の人とその家族が地域で安心して生活するためには、認知症に関する偏見や誤解をなくすとともに、地域で認知症の人とその家族を理解し見守る応援者である「認知症サポーター」を早急に養成する必要がある。</p> <p>・本県においては、市町村において認知症サポーター養成講座を開催しているが、認知症の人の日常生活に関係がある銀行、スーパーなどの民間企業、団体の参加が少ないため、全般的にサポーター養成の取組は低調である。</p> <p>・県が県内企業、団体を対象にした認知症サポーター養成講座を開催することにより、全県的なサポーター養成に気運を高める。</p>						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	認知症対策普及・相談・支援 運営要領作成	認知症にやさしい企業支援事業 【県】 要綱、カリキュラムの作成				
5月	専門家を変えた事例検討会	企業へのサポーター養成依頼				
6月		【県、福祉保健所】 講師の選定、会場確保、日程調整				
7月	専門家を変えた事例検討会	【県、福祉保健所】 関係機関連絡会議の開催				
8月	相談事例による事例検討及び研修会の開催	相談員による事例検討及び研修会の開催				
9月	相談事例の収集・整理	【県、福祉保健所、市町村】 サポーター養成講座の開催				
10月	相談事例の収集・整理	【県、福祉保健所】 関係機関連絡会議の開催(検証)				
11月	専門家を変えた事例検討会	【県、福祉保健所】 フォローアップ研修等				
12月		修了者千々管理 福保 市町村に千々送付				
1月						
2月	専門家を変えた事例検討会					
3月						

※備考(課題及び成果等)は、担当課にて記入すること(課題は計画に対して、成果は実績に対して記入)

事業名	地域ケア体制整備推進費	所管課	高齢者福祉課	担当者(内線)	北村、西山 (9681)
種別	健康	当初予算額	168,572	補正後予算額	決算見込額

事業概要・目的

医療構造改革を踏まえ、昨年度策定した「高知県地域ケア体制整備構想」に基づき、高齢者が住みなれた地域で安全・安心に暮らせるための在宅での支援体制の整備と、療養病床の円滑な再編成を進める。

(3 療養病床再編成推進費)医療療養病床から老人保健施設等への転換支援のための交付金を交付するとともに、介護療養病床の平成23年度末までの廃止に向けて昨年度策定した「療養病床転換推進計画」に基づき円滑な転換に向けた医療機関や医師会、市町村との調整を進める。また、転換後の利用者サービスの向上を図るため、老人保健施設等へ転換した(する予定)の医療機関の職員に対して研修会を開催し、円滑な運営を支援する。

(4 地域ケア体制整備推進費)昨年度策定した「高知県地域ケア体制整備構想」に基づき、療養病床が再編成される期間中に重点的に在宅支援体制整備を進めていくために市町村や各種団体が行う地域ケア体制づくりに向けた具体的取り組みを支援するとともに、県民や事業者への普及啓発や意識改革など在宅支援体制の土台づくりに取り組む。

月	執行計画	実施状況	備考(課題及び成果等)
4月	<p>3 療養病床再編成推進費</p> <p>4 地域ケア体制整備推進費</p> <p>【県全体】 ・地域ケア体制づくりのモデル事業、住民座談会実施に向けた市町村、関係団体協議</p>		
5月	<p>【福祉保健所】(高知市を除く)地域ケア体制部会の設置</p> <p>地域ケア体制整備推進補助金のとりまとめ</p>		
6月	<p>【県全体】 ・療養病床転換意向調査、医療機関への説明会</p> <p>【県全体】 ・医療機関、市町村とのヒアリング</p> <p>地域ケア体制整備推進補助金交付決定</p>		
7月	<p>【県全体】 ・転換に係る個別医療機関協議 ・市町村内の医療機関の相互協議 ・市町村との調整 ・地域の医師会との協議 ・療養病床転換推進計画の見直し</p> <p>【福祉保健所】 ・各福祉保健所での具体的な事業展開(モデル事業、座談会) ・市町村や団体の事業への参画と支援</p> <p>【県全体】 ・具体的な事業展開に向けた調整</p>		
8月			
9月			
10月	<p>翌年度の転換交付金所要額の把握等</p> <p>【福祉保健所】 地域ケア体制部会の開催</p> <p>【県全体】 地域ケア体制整備フォローアップ会議の開催</p>		
11月			
12月	<p>【県全体】 ・療養病床転換推進計画の進行管理 ・医療機関との調整(具体的相談等) ・入院患者の転院調整支援</p>		
1月			
2月	<p>地域ケア体制整備推進シンポジウムの開催(香南市で開催予定)</p> <p>【福祉保健所】 地域ケア体制部会の開催</p> <p>【県全体】 地域ケア体制整備フォローアップ会議の開催</p>		
3月			

※備考(課題及び成果等)は、担当課にて記入すること(課題は計画に対して、成果は実績に対して記入)

平成21年度 事業執行計画書

担当部局：地域福祉部

作成日：平成21年4月23日

事業名	福祉・介護人材確保緊急支援事業	所管課	高齢者福祉課	担当者(内線)	門脇、鍋島 (9786)
種別		当初予算額	24,561	補正後予算額	
事業概要・目的					
<p>福祉・介護の従事者を取りまく環境は、①入職率・離職率が高く、人材が定着しない、②介護福祉士等有資格者の福祉・介護業務への定着率が低い、③養成校の定員割れから若い世代の参入が減少している、などの問題を抱えている。 本県においては、少子高齢化の進行により福祉・介護ニーズが増大する一方、生産年齢人口の減少に伴う労働力人口の減少が予想されており、福祉・介護人材の育成・確保は緊急の課題であることから、総合的な福祉・介護人材確保対策事業を積極的に展開する。 【実施事業】 (1)潜在的有資格者等養成支援事業 (2)複数事業所連携事業 (3)進路選択学生支援事業</p>					
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	事業所へ事前説明(介護報酬説明会)				
5月	実施要綱、補助金交付要綱作成				
	事業募集開始(対象事業所に案内)				
6月	高知県社協と委託契約(複数事業所連携事業)				
	補助金交付申請〆切(第一)				
7月	補助金交付決定(第一次)				
8月	補助金交付申請〆切(第二次)				
	補助金交付決定(第二次)				
9月	人材確保実行委員会(第1回)				
	9月補正(事業追加)				
10月	追加事業募集開始(対象事業所に案内)				
11月	補助金交付申請〆切(第三)				
	補助金交付決定(第三次)				
12月					
1月					
2月	補助金実績報告〆切				
3月	人材確保実行委員会(第2回)				



※備考(課題及び成果等)は、担当課にて記入すること(課題は計画に対して、成果は実績に対して記入)

事業名	中山間地域小規模拠点事業所支援事業費	所管課	障害保健福祉課	担当者(内線)	山岡 (9635)
種別	健康	当初予算額	7,833千円	補正後予算額	

事業概要・目的

多種多様かつ少ロットのニーズがあるが、利用者数が限られているため障害福祉サービス事業所が少ない中山間地域において、新たに送迎サービス付きの障害福祉サービスを提供する事業所に対して補助することにより、中山間地域における障害福祉サービスの確保を図る。

月	執行計画・目標		実施状況・変更計画	備考(課題及び成果等)
4月	<div style="background-color: #90EE90; padding: 2px;">大豊町</div> 大豊町、運営法人と事業所の開設に向けた調整・準備	準備		
5月				
6月	事業所の指定申請等			
7月	事業所の開設	事業実施		
8月	円滑な運営に向けたフォローアップ			
9月				
10月				
11月				
12月	<div style="background-color: #90EE90; padding: 2px;">平成22年度の実施場所等について、関係町村や運営法人と調整</div> <ul style="list-style-type: none"> ●中芸地域、香美市(旧香北町、旧物部村)、高幡地域、幡多地域等 			
1月				
2月				
3月				

※備考(課題及び成果等)は、担当課にて記入すること(課題は計画に対して、成果は実績に対して記入)

事業名	自殺対策費		所管課	障害保健福祉課	担当者(内線)	松村 (9669)
種別	健康	当初予算額	5,270千円	補正後予算額		
事業概要・目的						
<p>近年、全国的に自殺者の急増が深刻な社会問題となっており、中でも高知県の自殺率は、全国でも高い水準で推移し続けていることから、総合的な自殺対策の推進により自殺の防止と併せて自死遺族に対する支援の充実を図る。</p>						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	目標：自殺対策行動計画の推進を図り、自殺死亡率の減少を目指す ・自殺予防情報センターの設置 ・自死遺族の集い(月1回開催)					
5月	・自殺予防情報センター開設、相談対応及び情報提供の実施(通年) ・高知県自殺対策行動計画印刷・配布					
6月	・第1回 関係機関連絡調整会議 ・かかりつけ医うつ病対応力向上研修委託契約					
7月	・庁内連絡会 ・第1回 自殺対策連絡協議会 ・地域関係者等研修会					
8月	・啓発用パンフレット作成					
9月	・自殺予防週間 シンポジウム ・こころの健康無料相談会					
10月	・第2回 関係機関連絡調整会議 ・市町村担当者研修会					
11月	・庁内連絡会 ・第2回 自殺対策連絡協議会 ・かかりつけ医うつ病対応力向上研修					
12月						
1月						
2月	・第3回 関係機関連絡調整会議					
3月	・庁内連絡会 ・第3回 自殺対策連絡協議会					

※備考(課題及び成果等)は、担当課にて記入すること(課題は計画に対して、成果は実績に対して記入)

事業名	ひきこもり自立支援対策費	所管課	障害保健福祉課	担当者(内線)	山崎 (2436)
種別	健康	当初予算額	7,770千円	補正後予算額	
事業概要・目的					
ひきこもり地域支援センターを設置し、関係機関のネットワークの連携強化を図るとともに、ひきこもり自立支援に必要な情報を提供し、相談支援体制の充実を図る。					
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)
4月	<p>(目標)「ひきこもり」にある人が社会参加できるように、関係機関の連携強化や人材育成を行い、本人や家族を支援する体制づくりを行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・4/1ひきこもり支援コーディネーター2名雇用、専門相談電話設置 ・4/7家族サロンの設置(毎週火曜日午後) ・4/27県専門機関の連絡調整会の開催(療育センター・中央児相・心の教育センター・精神センター) 				
5月	<p>5/12ひきこもり地域支援センターの開設(相談・支援、関係機関との連携強化)</p> <p>ケース会議等(随時)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第1回ひきこもり対策連絡会議 				
6月	<p>パンフレットの作成等(情報発信)</p>				
7月					
8月	<ul style="list-style-type: none"> ・人材養成研修会 				
9月	<ul style="list-style-type: none"> ・第2回ひきこもり対策連絡会議 				
10月					
11月	<ul style="list-style-type: none"> ・地域研修会 				
12月					
1月	<ul style="list-style-type: none"> ・第3回ひきこもり対策連絡会議 				
2月					
3月					

※備考(課題及び成果等)は、担当課にて記入すること(課題は計画に対して、成果は実績に対して記入)

事業名	障害者生産活動支援事業費	所管課	障害者保健福祉課	担当者(内線)	吉田 (9560)
種別		当初予算額	24,459千円	補正後予算額	
事業概要・目的					
福祉施設で働く障害者が自立して生活するために、施設における工賃水準を引き上げる必要がある。このため、「高知県工賃倍増5か年計画」に基づいて、対象施設における工賃水準の向上に向けた取り組みを支援する。 また、障害者施設の授産製品や請負可能業務を、企業や公的機関等に訪問して周知し、施設への発注額の増加を図るとともに、県から福祉施設に業務を委託することによって、施設で働く障害者の工賃水準の向上を支援する。					
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画	備考(課題及び成果等)		
4月	○(H20継続)経営コンサルタント派遣契約、実施(~3月) (本格フォローアップ ⁴ 、簡易フォローアップ ⁴) ●福祉版アウトソーシング実施要領案の作成 △H20工賃実績、各施設へ報告依頼(就労継続A、B型、授産施設) ▲ふるさと雇用再生施設受注促進事業の内容検討				
5月	●福祉版アウトソーシング発注(~3月) ※各課が発注。月締めで支払い ○(H21新規)経営コンサルタント派遣先の募集(本格2、簡易4) △H20工賃実績、厚生労働省へ報告 ▲ふるさと雇用再生施設受注促進事業の委託先の募集、決定 ▲ふるさと雇用再生施設受注促進事業の委託先の募集、決定				
6月	△H20工賃実績の公表(障害保健福祉課ホームページへ掲載) ▲ふるさと雇用再生施設受注促進事業、委託契約(~3月)				
7月	○(H21新規)経営コンサルタント派遣先の選定、経営コンサルと契約、実施(~3月) <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content; margin: 10px auto;"> 各事業を22年3月まで実施 </div>				
8月					
9月					
10月					
11月					
12月					
1月					
2月	○経営コンサルタント派遣事業報告会実施				
3月					

※備考(課題及び成果等)は、担当課にて記入すること(課題は計画に対して、成果は実績に対して記入)

事業名	少子化対策推進費		所管課	少子対策課		担当者(内線)	中田 (9717)	
種別	教育・子育て	当初予算額	18,519千円	補正後予算額				
事業概要・目的								
<p>少子化の進行する中、出生率の減少傾向に歯止めをかけるため、少子化対策の総合的な推進を図る。 また、高知県少子化対策推進県民会議を中心とする企業・団体と連携して、広がりのある県民運動を推進するとともに、社会全体で子育てを応援する気運の醸成を図る。</p>								
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)		
4月	○「出会いのきっかけ応援事業」補助事業申請受付開始(5/18まで)							
5月	<ul style="list-style-type: none"> ■第1回少子化対策推進本部会議 ・H21年度の取組方針の決定 ・H22年度予算に向けた検討項目 ▼第1回少子化対策推進県民会議総会 ・21年度の取組方針の決定 							
6月								
7月	<ul style="list-style-type: none"> ○こどものひとこと宝物作品募集開始 ○情報紙の発行(1回) 							
8月	<ul style="list-style-type: none"> ■第2回少子化対策推進本部会議 ・個別課題の検討状況の確認 ・H22予算に向けた方向性検討 							
9月	<ul style="list-style-type: none"> ○次世代育成支援行動計画(後期計画)草案作成 ○情報紙発行(2回) ○子育て家庭応援事業第1期終了 							
10月	<ul style="list-style-type: none"> ■第3回少子化対策推進本部会議 ▼第2回少子化対策推進県民会議総会 ○当初予算見積作業 ○出会いのきっかけ交流会(1回) 							
11月	○フォーラム開催							
12月	<ul style="list-style-type: none"> ○情報紙発行(3回) ○次世代育成支援行動計画(後期計画)素案作成 							
1月	○出会いのきっかけ交流会(2回)							
2月	■第4回少子化対策推進本部会議							
3月	<ul style="list-style-type: none"> ○情報紙発行(4回) ○次世代育成支援行動計画(後期計画)公表 							

※備考(課題及び成果等)は、担当課にて記入すること(課題は計画に対して、成果は実績に対して記入)

平成21年度 事業別執行計画一覧

※事業名をクリックすると、それぞれのシートが表示されます。

文化生活部

番号	課名	事業名	事業区分	予算額(千円)
1	文化・国際課	県民文化ホール改修事業費	インフラ 安全	17,743
2	県民生活・男女共同参画課	消費者行政活性化基金事業費	安全	31,643
3	県民生活・男女共同参画課	安全安心まちづくり推進事業費	安全	2,889
4	鳥獣対策課	鳥獣被害緊急対策事業費	横断	122,183
5	私学・大学支援課	県立大学整備費	教育	2,907,626
6	情報政策課	地上デジタル放送受信対策事業費	インフラ	152,564

事業名	県民文化ホール改修事業費		所管課	文化・国際課		担当者(内線)	川島 (2472)	
種別	インフラ、安全・安心		当初予算額	17,743千円	補正後予算額			
事業概要・目的								
<p>建築後32年を経過した県民文化ホールは、設備を初めとして老朽化が進んでいることから早急な改修工事が必要となっている。併せて耐震化を図る必要もあり、改修工事の契約、着工を行う。</p>								
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)		
4月								
5月	・条例改正に向けた多目的室の位置づけ、 利用料金等の検討							
6月	6月10日 設計完了【繰越事業】 設計書の作成 6月下旬 工事契約に向けての準備 (施行伺・技術審査会への委託)							
7月	7月末～9月末 技術審査会による 審査、公告、入札							
8月								
9月	・条例改正に向けた多目的室の 利用箇所、利用料金の設定の検討							
10月	10月末 仮契約 改修工事の議案提出							
11月								
12月	議会議決後、契約、着工							
1月	ホール条例改正の議案提出							
2月	耐震ブレース等、工場製作 ホール条例改正の議決							
3月								

※備考(課題及び成果等)は、担当課にて記入すること(課題は計画に対して、成果は実績に対して記入)

事業名	消費者行政活性化基金事業費		所管課	県民生活・男女共同参画課	担当者(内線)	池上 (9653)
種別	安全・安心	当初予算額	31,643千円	補正後予算額		
事業概要・目的						
国の地方消費者行政活性化交付金等を財源として造成する高知県消費者行政活性化基金を活用し、県立消費生活センターや地域住民に身近な市町村の消費生活相談窓口の機能強化等を図る。 ○県事業：消費生活センターの改修、センターへの弁護士等の配置、課及びセンターへの非常勤職員の配置、市町村研修の実施、消費生活講座の開催等 ○市町村事業：市町村が実施する消費者行政活性化事業（消費生活相談窓口の機能強化、消費生活相談員等のレベルアップ、消費者啓発の実施等）に対して助成 市町村消費者行政活性化事業費補助金【補助先】市町村【補助率】定額(10/10) ●高知県消費者行政活性化基金：国が県に交付する地方消費者行政活性化交付金等を受け入れて造成した、消費生活相談窓口の機能強化等地方の消費者行政活性化を図るための基金 【積立額(H21.4.1現在)】188,766千円【期間】H21～23年度						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	○消費者行政活性化事業説明会 ◇市町村プログラムの提出(⇒県) ◇市町村事業計画の提出(⇒県)					
5月	○県計画・県事業計画の策定・取りまとめ ○県計画・県事業計画の提出(⇒内閣府) ◎弁護士・司法書士の消費生活センターへの配置(～3月・月2回) ◎消費生活センター改修工事(～12月)					
6月	◇補助金事業実施計画書の提出(⇒県) ○補助金事業実施計画書ヒアリング					
7月	○補助金交付内示通知 ◇補助金交付申請書の提出(⇒県)					
8月	○補助金交付決定通知 ◎先進地事例研修実施(高知市)					
9月						
10月	◇事業遂行状況報告書の提出(⇒県) ◎消費生活相談員等専門・事例研修Ⅰ実施(県内6ヶ所)		↑ ↓			
11月						
12月						
1月						
2月	◎消費生活相談員等専門・事例研修Ⅱ実施(高知市)		↑ ↓			
3月	◇事業実績報告書の提出(⇒県) ○補助金額の確定通知					

※備考(課題及び成果等)は、担当課にて記入すること(課題は計画に対して、成果は実績に対して記入)

平成21年度 事業執行計画書

担当部局: 文化生活部

作成日: 平成21年4月21日

事業名	安全安心まちづくり推進事業費	所管課	県民生活・男女共同参画課	担当者(内線)	高橋 (9319)
種別	安全・安心	当初予算額	2,889千円	補正後予算額	
事業概要・目的					
<p>住む人や訪れる人にとって、安全で安心して暮らせる高知県を目指し、互いに支えあい、守りあうことのできる地域社会を築くために、県民、事業者、地域で活動する団体による犯罪の防止のための自主的な活動や、県、市町村を含めた犯罪の防止に配慮した生活環境の整備を推進する。</p> <p>【平成21年度の主な取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・防犯意識を高めるための啓発、防犯に関する情報提供 ・『高知県安全安心まちづくり推進会議』を中心とする犯罪のない安全安心まちづくりの気運を高める取組 ・犯罪の防止に配慮した生活環境の整備の促進 ・高知県犯罪のない安全安心まちづくり推進計画に記載した内容の実施及び進行管理 					
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画	備考(課題及び成果等)		
4月					
5月	・生活環境整備促進団体(3団体)の募集、選定				
6月	・生活環境整備促進団体(3団体)への情報提供、活動用品の提供開始 ・安全安心まちづくり庁内推進会議の開催				
7月	・安全安心まちづくり推進会議幹事会の開催 ・推進計画の進捗状況の公表(20年度実績及び21年度取組予定) ・推進会議構成団体等の取組の公表(20年度実績及び21年度取組予定) ・安全安心まちづくりニュース発行				
8月	・ブロック別県・市町村意見交換会の開催				
9月					
10月	・安全安心まちづくりニュース発行 ・全国地域安全運動期間(11日から20日)の啓発				
11月					
12月	・安全安心まちづくりハンドブックの作成 ・安全安心まちづくりニュース発行 ・庁内推進会議の開催				
1月	・安全安心まちづくり推進会議幹事会の開催				
2月	・高知県安全安心まちづくり総会開催				
3月	・安全安心まちづくりニュース発行				

※備考(課題及び成果等)は、担当課にて記入すること(課題は計画に対して、成果は実績に対して記入)

事業名	県立大学整備費		所管課	私学・大学支援課	担当者(内線)	秋山 (9158)
種別	教育・子育て	当初予算額	2,907,626千円	補正後予算額		

事業概要・目的

高知女子大学の保健・医療・福祉分野の学部が池キャンパスに結集し、隣接する高知医療センターとの連携によって、特色ある教育を実践する環境を整え、日本一の健康長寿県づくりを支える人材の育成を積極的に推進するため、池キャンパスの施設整備を行う。

月	執行計画・目標		実施状況・変更計画	備考(課題及び成果等)		
4月	新棟建築工事	調整池拡張工事				
5月						
6月						
7月						
8月			情報ネットワークの整備	備品等の購入		
9月						
10月						
11月	既存棟改造工事	引越し				
12月						
1月						
2月						
3月						
4~6月						

※備考(課題及び成果等)は、担当課にて記入すること(課題は計画に対して、成果は実績に対して記入)

平成21年度 事業執行計画書

担当部局: 文化生活部

作成日: 平成21年4月20日

事業名	鳥獣被害緊急対策事業費		所管課	鳥獣対策課	担当者(内線)	深田 (9039)
種別	横断的		当初予算額	122.183千円	補正後予算額	
事業概要・目的 中山間で深刻化している野生鳥獣による農林作物への被害や、中山間地域に生活する高齢者等の精神的なダメージとなっている生活の被害等を防止するため、有害鳥獣に対する防除、捕獲等総合的な被害防止対策を推進する。平成21年度は20年度に引き続き、特に被害拡大が深刻なシカに対する対策を拡充・強化し取り組む。 (1)鳥獣被害緊急対策事業費(①鳥獣被害緊急対策事業費補助金) (2)シカ被害特別対策事業費(①シカ被害特別対策事業費補助金 ②ニホンジカ生息数モニタリング事業費 ③シカ肉利用促進事業費 ④シカ個体数調整事業) (3)鳥獣被害対策担い手育成事業費						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	・(1)-①鳥獣被害緊急対策事業費補助金 ・(2)-①シカ被害特別対策事業費補助金 ・(2)-③シカ肉利用促進事業費(事業化支援)の補助金交付要綱施行 →(1)-①、(2)-①、(2)-③・・・申請随時受付・交付決定					
5月	・(2)-③シカ肉利用促進事業費(料理普及推進)の委託契約 ・(2)-④シカ個体数調整事業(狩猟期)の委託契約					
6月						
7月						
8月	・(2)-④シカ個体数調整事業(山岳地)の委託契約 ・(2)-②ニホンジカ生息数モニタリング事業費の委託契約					
9月						
10月	・(2)-④シカ個体数調整事業(DNA鑑定)の委託契約 ・(2)-③シカ肉利用促進事業費(販路拡大)に係る消費拡大キャンペーンの実施					
11月						
12月						
1月						
2月	・(3)鳥獣被害担い手育成事業の実施(研修会開催)					
3月						

※備考(課題及び成果等)は、担当課にて記入すること(課題は計画に対して、成果は実績に対して記入)

事業名	地上デジタル放送受信対策事業費		所管課	情報政策課		担当者(内線)	谷岡 (9770)	
種別	インフラ		当初予算額	152,564千円		補正後予算額		
事業概要・目的								
2011年の地上波テレビ放送の完全デジタル化までに、地域間格差なく地上デジタル放送を受信できるようにする。 ① 自主共聴施設のデジタル化改修の促進(補助事業による支援、テレビ受信者支援センターと連携した市町村・共聴組合への働きかけ) ② デジタル化対応に関する県民への周知広報(テレビ受信者支援センターと連携した説明会や広報の実施) ③ 県有施設のデジタル化対応(昨年10月に策定した「県有施設のデジタル化改修計画」の進捗管理)								
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)		
4月	① 県単補助要綱の制定・市町村への説明 ① 市町村・共聴組合への働きかけ(～6月) 改修が未定の施設(時期の明確化) ① 補助申請受付(1次) * 42道府県検討会(幹事会)							
5月	* 部長要望(5月) * 42道府県検討会(総会)(関係機関への要望)							
6月	② 市町村ごとの住民説明会(第1回)							
7月	② さんSUN高知7月号への広報掲載 ② 市町村ごとの住民説明会(第2回) ① 市町村・共聴組合への働きかけ(～8月) H22改修予定の施設(前倒等)							
8月	① 補助申請受付(2次)							
9月	② 市町村ごとの住民説明会(第3回) ② 市町村ごとの住民説明会(第4回) ③ 施設の所管課に進捗状況の確認							
10月	① 共聴組合への働きかけ(～11月) 時期の明確化、進捗状況等 ① 補助事業の完了検査・支払い(～3月) ② 市町村ごとの住民説明会(第5回) * 42道府県検討会(幹事会・総会) ③ 施設の所管課に予算要求の要請							
11月	② 市町村ごとの住民説明会(第6回)							
12月	② 市町村ごとの住民説明会(第7回)							
1月	① 共聴組合への働きかけ(～3月) 個別相談等への対応 ② 市町村ごとの住民説明会(第8回)							
2月	* 42道府県検討会(幹事会・総会) ② 市町村ごとの住民説明会(第9回) ③ 施設の所管課に計画の予算措置状況を確認							
3月	② 市町村ごとの住民説明会(第10回) ③ 計画の進捗報告(情報化推進会議) ③ 修正計画の国への報告・ホームページ公表							

※備考(課題及び成果等)は、担当課にて記入すること(課題は計画に対して、成果は実績に対して記入)

平成21年度 事業別執行計画一覧

産業振興部

番号	課名	事業名	事業区分	予算額(千円)
1	計画推進課	産業振興推進総合支援事業費補助金	経済	1,000,000
2	計画推進課	産業振興計画推進費	経済	40,267
3	計画推進課	地域資源活用共有会議運営事業費	経済	2,692
4	地産地消・ 外商課	高知サポーターネットワーク化推進事業費 (県産品広報紙作成事業)	経済	3,766
5	地産地消・ 外商課	高知サポーターネットワーク化推進事業費 (おいしい風土こうちサポーターネットワーク化事業)	経済	15,516
6	地産地消・ 外商課	県産品情報発信強化事業費	経済	16,200
7	地産地消・ 外商課	海外市場販路拡大事業費	経済	22,618
8	地産地消・ 外商課	輸出促進企業支援事業費	経済	46,417
9	地産地消・ 外商課	アンテナショップ事業費	経済	13,061
10	地産地消・ 外商課	見本市等出展支援事業費	経済	9,737
11	地産地消・ 外商課	県産品魅力向上事業費	経済	8,430
12	地産地消・ 外商課	農産物直販所ステップアップ事業費	経済	11,587
13	地産地消・ 外商課	集落丸ごとグリーンツーリズム推進事業費	経済	8,158
14	地域づくり 支援課	地域づくり支援事業費補助金	横断的	120,000
15	地域づくり 支援課	中山間総合対策事業費	横断的	215,399
16	地域づくり 支援課	移住促進事業費	横断的	133,065
17	運輸政策課	運輸政策推進費(新聞広告作成)	インフラ	14,936
18	運輸政策課	運輸政策推進費(公共交通活性化総合支援)	インフラ	30,000
19	運輸政策課	運輸政策推進費(物流対策検討委員会)	インフラ	1,690

事業名	産業振興推進総合支援事業費補助金	所管課	計画推進課	担当者(内線)	土居内 (9742)
種別	経済	当初予算額	1,000,000千円	補正後予算額	
事業概要・目的					
高知県産業振興計画を効果的に実行するため、商品企画・開発や加工、販路拡大など、生産段階から販売段階までの取組及び観光資源を活かした交流人口の拡大の取組などを総合的に支援する。					
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	<ul style="list-style-type: none"> ・交付要綱、事業実施要領の施行 ・補助金審査会設置要綱、審査要領の施行 ・事業審査アドバイザーの委嘱 ・補助金審査会の開催(毎月) ・事業採択及び補助金交付の決定 				
5月					
6月					
7月	<ul style="list-style-type: none"> ・補助金審査会の開催(毎月) ・事業採択及び補助金交付の決定(毎月) 				
8月					
9月					
10月	<ul style="list-style-type: none"> ・補助金審査会の開催(毎月) ・事業採択及び補助金交付の決定 ・来年度の補助金要望調査 				
11月					
12月					
1月	<ul style="list-style-type: none"> ・補助金審査会の開催(毎月) ・事業採択及び補助金交付の決定 				
2月					
3月					

備考(課題及び成果等)は、担当課にて記入すること(課題は計画に対して、成果は実績に対して記入)

事業名	産業振興計画推進費		所管課	計画推進課	担当者(内線)	平井 (9334)
種別	経済	当初予算額	40,267千円	補正後予算額		
事業概要・目的						
昨年度策定した県勢浮揚の指針となる産業振興計画を効果的に実行していくため、計画の普及啓発やPDCAサイクルによる計画の点検によるフォローアップ・見直しを実施し、県民の所得の向上及び雇用の創出を目指す。						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	産業振興推進本部 本部立上げ 庁内情報共有会議(月1回)	関係部・地域(PDCA) 研修・周知 進捗管理シート作成	第1四半期実施状況確認 第1四半期実施状況作成			
5月						
6月						
7月	上半期実施状況確認 第1回地域APフォローアップ会議 第1回専門部会連携テーマ部会	上半期実施状況作成				
8月						
9月						
10月	第3四半期実施状況確認 第1回地域APフォローアップ会議 第1回専門部会連携テーマ部会	第3四半期実施状況作成				
11月						
12月						
1月	年間実施状況確認 第2回フォローアップ委員会 修正・追加 第3回フォローアップ委員会 22年度予算編成に向け対応検討	年間実施状況整理・分析				
2月						
3月						

備考(課題及び成果等)は、担当課にて記入すること(課題は計画に対して、成果は実績に対して記入)

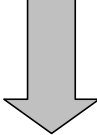
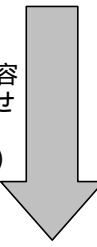
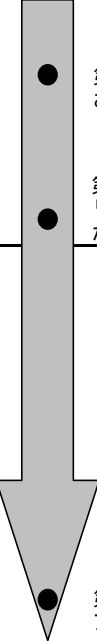
事業名	地域資源活用共有会議運営事業費		所管課	計画推進課		担当者(内線)	太田 (2212)	
種別	経済	当初予算額	2,692千円	補正後予算額				
事業概要・目的								
地域の資源や地場産品に関する情報を共有し、商品化につなげるため、地域で実践的な活動をされている商工業者や生産者等を中心とした地域資源活用共有会議(7ブロックに設置)を活用。 商品化(加工品の原材料となる)を目指す地域資源の特定や、生産者と加工業者とのマッチングをはじめ、外部アドバイザーも入れながら、商品開発から販売を見通した戦略の検討などを行う。ビジネスプランについては、産業振興推進地域本部を通じて、新たな取り組みとして、地域アクションプランへ位置付ける。								
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)		
4月	事前説明会開催							
5月	・補助金交付申請受理および決定(随時) ・研修会講師選定および依頼 第1回会議開催							
6月	「地域資源」にかかる研修会の開催 第2回会議開催 研究部会等の開催(随時) 外部アドバイザー導入(随時)							
7月	第3回会議開催							
8月	第1回地域アクションプランフォローアップ会議							
9月								
10月								
11月	第4回会議開催							
12月	第2回地域アクションプランフォローアップ会議							
1月	第5回会議開催							
2月	・補助金実績報告受理および補助金の交付(随時)							
3月								

備考(課題及び成果等)は、担当課にて記入すること(課題は計画に対して、成果は実績に対して記入)

事業名	高知サポーターネットワーク化推進事業	所管課	地産地消・外商課	担当者(内線)	久保、徳弘 (9753)
種別	経済	当初予算額	3,766千円	補正後予算額	

事業概要・目的


県産品等の情報を掲載した広報紙の作成、大手のポータルサイトや雑誌等を活用した情報発信の充実・強化や首都圏等の高知県に縁のある飲食店とタイアップした県産品試食会や高知フェアの実施により、高知県のサポーターづくりを推進し、県産品の販路拡大を図る。

月	執行計画・目標	実施状況・変更計画	備考(課題及び成果等)
4月	<p>県産品広報紙作成事業 県外送付等用</p>		
5月	<p>委託内容の整理・検討</p> 		
6月	<p>6月中を 目途</p> <p>委託先の選定 (プロポーザル方式)</p>		
7月	 <p>紙面掲載内容 の打ち合わせ 及び取材等 (二ヶ月程度)</p>		
8月			
9月		<p>県産品広報紙の発行 (5,700部/1回、年度内5回目標)</p> <p>● 創刊準備号(9月)</p>	
10月	<p>紙面掲載内容の打ち合わせ 及び取材等</p> <p>広報紙の作成・発行と送付</p> <p>● 創刊号(10月)</p>		
11月		<p>● 第2号(11月) お歳暮特集</p>	
12月		<p>● 第3号新春号(1月) 『龍馬伝』と からめた特集</p>	
1月			
2月			
3月	<p>● 第4号(3月) アンテナヨップ特集</p>		

備考(課題及び成果等)は、担当課にて記入すること(課題は計画に対して、成果は実績に対して記入)

事業名	高知サポーターネットワーク化推進事業費 (おいしい風土こうちサポーター(県外版)ネットワーク化事業費)		所管課	地産地消・外商課	担当者(内線)	前田 (9753)
種別	経済	当初予算額	15,516千円	補正後予算額		
事業概要・目的						
雑誌等の出版社や大手のポータルサイト運営事業者等とのネットワークづくりを推進するとともに、首都圏や大阪にある高知県に縁のある飲食店で、雑誌等のマスコミ関係者等を対象とした高知県の旬の食材を味わってもらおう試食会や高知フェアを開催し、飲食店やマスコミ関係者等における高知県のサポーターづくりを推進する						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月						
5月	<div style="border: 1px solid black; border-radius: 10px; padding: 5px; display: inline-block;"> マスコミ関係者とのネットワークづくり </div>					
6月	試食会等開催委託事業者募集開始(説明会の開催)					
7月	試食会等開催委託事業者プロボ審査					
8月	試食会等開催委託事業者募集委託事業者決定					
9月	試食会等の内容協議(地産外商課・関係各課・事業者・東京事務所) 飲食店への事業趣旨説明及び協力依頼(東京事務所と連携)					
10月	マスコミ関係者への事業趣旨説明及び出席依頼(東京事務所と連携)					
11月	<div style="border: 1px solid black; border-radius: 10px; padding: 5px; display: inline-block;"> 試食会・高知フェアの開催(東京4回、大阪1回) </div>					
12月	試食会等の内容協議(地産外商課・関係各課・事業者・東京事務所)					
1月						
2月						
3月						

備考(課題及び成果等)は、担当課にて記入すること(課題は計画に対して、成果は実績に対して記入)

事業名	県産品情報発信強化事業		所管課	地産地消・外商課		担当者(内線)	有澤 (9740)	
種別	経済	当初予算額	16,200千円	補正後予算額				
事業概要・目的								
「高知に行きたい」「高知のものを買いたい」「高知のことを知りたい」人(主に県外の方)に、「観光」「県産品」「移住」など、高知を身近に感じてもらえる旬の情報をまるごと発信する、新しいポータルサイトを構築・運営する。								
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)		
4月								
5月	(下旬)新ポータルサイト構築委託業務のプロポーザルを実施							
6月	(上旬)委託業務契約の締結							
7月	 ポータルサイトの内容に関する委託業者との打ち合わせ ・基本設計 ・プログラミング ・取材 ・リンク先企業との協議							
8月	(上旬)新ポータルサイトの開設(1次)							
9月								
10月								
11月								
12月								
1月								
2月								
3月								

備考(課題及び成果等)は、担当課にて記入すること(課題は計画に対して、成果は実績に対して記入)

事業名	海外市場販路拡大事業		所管課	地産地消・外商課		担当者(内線)	山本 (2548)	
種別	経済	当初予算額	22,618千円	補正後予算額				
事業概要・目的								
海外事務所管内での商談会を開催し、輸出の促進につなげる。併せて、海外での情報収集の強化を図るために商社のネットワークや現地エージェントの活用により海外展開の活動を強化する取り組みを進めるとともに新たな市場調査を行い、販路の拡大を図る。								
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)		
4月	・海外案件調査委託、海外マーケット調査委託締結(年間で適宜調査の実施)							
5月	・商社委託締結(適宜、海外情報収集・提供やマッチングなど)							
6月								
7月	・海外商談会(シンガポール)に係る準備活動							
8月	↓							
9月	・海外商談会(シンガポール)							
10月								
11月	・海外商談会(中国)に係る準備活動							
12月	↓							
1月	・海外商談会(中国)							
2月								
3月	↓							

備考(課題及び成果等)は、担当課にて記入すること(課題は計画に対して、成果は実績に対して記入)

平成21年度 事業執行計画書

担当部局： 産業振興推進部

作成日：

平成21年 4月 21日

事業名	輸出促進企業支援事業		所管課	地産地消・外商課	担当者(内線)	山本 (2548)
種別	経済	当初予算額	46,417	補正後予算額		
事業概要・目的						
(社)高知県貿易協会に貿易促進コーディネータを配置して、県内企業との間で食品、農林水産物などの分野別や国別の勉強会を開催して、海外展開への動機付けや企業力の向上を図るとともに、貿易相手先とのマッチングを考慮し、県内企業のニーズなどを把握しながら、きめ細やかな海外展開が図られるように取り組む。						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	・コーディネータ等の募集要綱等の検討					
5月	・コーディネータ等の公募開催 ・事務補助職員の公募締切 ・事務補助職員の採用試験・合格発表 ・コーディネータの公募締切					
6月	・事務補助職員の業務開始 ・コーディネータの採用試験・合格発表 ・コーディネータの業務開始(県内企業訪問)					
7月	・輸出促進勉強会(第1回) ・国内商談会(第1回) ・ポータルセールススタッフ会に参加(月1回開催)					
8月	・上海四国アンテナショップ開設(出張対応) ・シンガポール伊勢丹四国フェア(出張対応)					
9月	・シンガポール海外商談会(出張対応)					
10月	・輸出促進勉強会(第2回) ・上海シティショップイベント(出張対応)					
11月						
12月						
1月	・中国海外商談会(出張対応)					
2月	・輸出促進勉強会(第3回)					
3月	・国内商談会(第2回) ・コーディネータの評価					

備考(課題及び成果等)は、担当課にて記入すること(課題は計画に対して、成果は実績に対して記入)

事業名	アンテナショップ推進事業費		所管課	地産地消・外商課		担当者(内線)	有澤 (9740)	
種別	経済	当初予算額	13,061千円	補正後予算額				
事業概要・目的								
首都圏において高知県を売り出す拠点として整備する新たなアンテナショップの事業計画を策定し、店舗整備等を行い、開店の準備に取り組む。また、運営主体となる新たな官民協働型の組織を設立し、アンテナショップの運営につなげる。								
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)		
4月								
5月	(下旬) ・物件の絞り込み(地産外商推進協議会への報告) ・基本計画の検討(～21年2月) ・基本コンセプト、店舗運営計画、経営シミュレーション(運営収支計画) 等							
6月	(下旬) ・6月議会(関連経費の補正予算提出)							
7月								
8月	(上旬) ・新たな官民協働組織の設立 ・内外装実施設計及び什器備品整備計画に係る委託業務のプロポーザル							
9月	(下旬) ・9月議会(関連経費の補正予算提出)							
10月	(下旬) ・内外装実施設計・什器備品整備計画策定							
11月	(中旬) 内外装工事等入札公告							
12月	(上旬) ・12月議会(関連経費の補正予算提出) (下旬) ・内外装工事等請負契約締結							
1月								
2月	(中旬) ・基本計画取りまとめ							
3月	(上旬) ・内外装工事等完了 (下旬) ・首都圏アンテナショップのオープン							

備考(課題及び成果等)は、担当課にて記入すること(課題は計画に対して、成果は実績に対して記入)

事業名	見本市等出展支援事業費		所管課	地産地消・外商課		担当者(内線)	田所 (9739)	
種別	経済	当初予算額	9,737千円	補正後予算額				
事業概要・目的								
見本市等に高知県としてブースを出展することにより、県内事業者の販売拡大や販路開拓の機会を提供し、県産品の販売拡大につなげる								
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)		
4月	・09食博覧会・大阪出展準備							
5月	・09食博覧会・大阪開催(4/30~5/10) ・食博覧会出展者フォロー(事後アンケート、事業効果の検証等)							
6月	・スーパーマーケットトレードショー出展事業説明会 ・スーパーマーケットトレードショー出展事業者募集							
7月	・出展事業者決定 ・出展者事前セミナー(商品販売力)							
8月	・会場運営委託事業者募集							
9月								
10月	・会場運営委託事業者決定							
11月								
12月								
1月	・出展者事前セミナー(商談会事前演習)							
2月	・スーパーマーケットトレードショー(2/8~2/10)							
3月	・出展者フォロー(事後アンケート、事業効果の検証等)							

備考(課題及び成果等)は、担当課にて記入すること(課題は計画に対して、成果は実績に対して記入)

事業名	県産品魅力向上事業費		所管課	地産地消・外商課		担当者(内線)	田所 (9739)	
種別	経済	当初予算額	8,430千円	補正後予算額				
事業概要・目的								
コンクール形式で商品力のある県産品を募集し、優位性をPRするとともに、専門家のアドバイスや消費者の意見をフィードバックする								
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)		
4月	・アドバイザー公募							
5月	・アドバイザーリスト登録 ・コンクール委託事業者説明会・募集 ・コンクール委託事業者決定 ・コンクール募集要項作成							
6月								
7月	・コンクール出品商品募集 ・商品相談会及びセミナー(商品販売力)							
8月	・コンクール商品紹介(PR)							
9月	・商品相談会及びセミナー(販路開拓)							
10月	・コンクール審査会							
11月	・コンクール入賞商品お披露目展示・販売会(県外) ・商品相談会及びセミナー(表示・デザイン・パッケージ)							
12月	・コンクール入賞商品お披露目展示・販売会(県外)							
1月	・コンクール入賞商品お披露目展示・販売会(県内)							
2月	・コンクール入賞商品お披露目PRイベント(表彰式) ・コンクール入賞商品展示(県庁展示コーナー外)							
3月								

備考(課題及び成果等)は、担当課にて記入すること(課題は計画に対して、成果は実績に対して記入)

事業名	農産物直販所ステップアップ事業		所管課	地産地消・外商課	担当者(内線)	小原 (9741)
種別	経済	当初予算額	11,587千円	補正後予算額	決算見込額	千円
事業概要・目的						
農産物直販所で販売される農産物の安全・安心を確保するとともに、来店型販売形態の充実・強化及び販路拡大を支援することにより、農産物直販所の更なる発展を通じ、地産地消を推進する。						
	執行計画		実施状況		備考(課題及び成果等)	
4月	・モデル直販所公募					
5月	・モデル直販所決定 ・情報管理システム委託業務の確定・委託契約締結					
6月	・HPでの品そろえ情報発信、アドバイザーによる実践アドバイス ・農林水産物直販所「安心係」養成講習会案内					
7月	・農林水産物直販所「安心係」養成講習会開催(高知市、四万十市)					
8月	・農林水産物直販所食の安全・安心運営管理者研修(高知市)					
9月						
10月						
11月	・情報管理システムの試行					
12月						
1月	・情報管理システムの試用					
2月	・H21年度販売実績集計					
3月	・直販所での研修会					
特記事項	進捗度	来年度へ向けての対応方針				

- 1 年度当初に策定した執行計画は、既に公表しているため修正しないこと
- 2 上半期実績及びPDCAサイクルに基づく見直しを行った場合には、実施状況・変更計画に見直し後の計画を記入すること
- 3 備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	地域づくり支援事業費補助金		所管課	地域づくり支援課		担当者(内線)	原 (9781)	
種別	横断的		当初予算額	120,000千円	補正後予算額			
事業概要・目的								
<p>地域が自ら考える仕組みをつくり、地域の主体的な活動を助長し、また、人材を育成することにより、自立したまちづくりの促進を図るため、市町村、一部事務組合、広域連合又は複数の市町村が組織する協議会が地域を元気にするために実施する事業に要する経費について、補助する。</p>								
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)		
4月	<ul style="list-style-type: none"> ・補助金交付要綱施行 ・事業実施計画(第1次募集) 							
5月	<ul style="list-style-type: none"> ・随時、実施計画ヒアリング ・補助金内示・交付決定 							
6月	↓							
7月								
8月	<ul style="list-style-type: none"> ・進捗状況調査 							
9月	<ul style="list-style-type: none"> ・H22年度概算要望調査 							
10月	<ul style="list-style-type: none"> ・事業実施計画(第2次募集) ・随時、実施計画ヒアリング ・補助金内示・交付決定 							
11月	↓							
12月	<ul style="list-style-type: none"> ・進捗状況調査 							
1月	<ul style="list-style-type: none"> ・H22年度市町村向け事業説明 ・H22年度事業要望調査 							
2月	<ul style="list-style-type: none"> ・進捗状況調査 ・H22年度早期着手事業ヒアリング 							
3月	<ul style="list-style-type: none"> ・H22年度要綱制定 							

備考(課題及び成果等)は、担当課にて記入すること(課題は計画に対して、成果は実績に対して記入)

事業名	中山間総合対策事業費		所管課	地域づくり支援課		担当者(内線)	下本 (9781)	
種別	横断的		当初予算額	215,399千円	補正後予算額			
事業概要・目的								
1) 中山間地域生活支援総合事業 【事業概要】 生活支援事業 集落維持・再生推進事業 その他、特に知事が必要と認める事業 【目的】 中山間地域の高齢者等が地域で安心して暮らし続けることができる生活環境を築くための仕組みづくりを支援する 2) 集落活性化アドバイザー事業 【事業概要・目的】 中山間地域における地域の活性化や集落の維持・再生のために、地域政策や集落再生に実績のある大学教授等の専門家からアドバイスをもらい、今後の中山間対策のあり方や施策に反映させることを目的とする								
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)		
4月	<ul style="list-style-type: none"> 補助金交付要綱施行 中山間地域生活支援総合事業_1次募集 集落活性化アドバイザー委嘱(3氏) 集落活性化アドバイザー相談(随時) 							
5月	<ul style="list-style-type: none"> 中山間地域生活支援総合事業の実施計画書の提出期限_1次募集 実施計画ヒアリング 							
6月	<ul style="list-style-type: none"> 交付決定 							
7月	<ul style="list-style-type: none"> 中山間地域生活支援総合事業_2次募集 中山間地域生活支援総合事業の実施計画書の提出期限_2次募集 							
8月	<ul style="list-style-type: none"> 進捗状況調査 							
9月	<ul style="list-style-type: none"> H22年度概算要望調査 							
10月								
11月	<ul style="list-style-type: none"> 進捗状況調査 							
12月								
1月	<ul style="list-style-type: none"> H22事業要望調査 進捗状況調査 							
2月	<ul style="list-style-type: none"> H22早着事業ヒアリング 							
3月								

備考(課題及び成果等)は、担当課にて記入すること(課題は計画に対して、成果は実績に対して記入)

事業名	移住促進事業費		所管課	地域づくり支援課	担当者(内線)	岡林 (2264)
種別	横断的	当初予算額	133,065千円	補正後予算額		
事業概要・目的						
団塊の世代の大量退職を好機と捉え、その方々を中心とした県外にお住まいの方々や本県出身者に対する受け入れの仕組みづくりを市町村や民間事業者と連携して行うとともに、本県の魅力や生活関連情報を効果的に発信することで、本県を長期滞在や移住の地として選んでいただき、地域の活性化を図る。						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	・パッケージ(第1次産業の担い手対策で研修、家、生産手段をセットで提供)モデル市町村の選定					
5月	・高知版クラインガルテン(滞在型市民農園)の検討開始					
6月	・パッケージモデル市町村の決定					
7月	・移住コンシェルジュ(総合案内人)の配置、育成					
8月						
9月	・高知版クラインガルテンの検討中間まとめ					
10月	・移住ビジネス協議会立ち上げ					
11月						
12月						
1月						
2月	・高知版クラインガルテンの検討終了					
3月						

備考(課題及び成果等)は、担当課にて記入すること(課題は計画に対して、成果は実績に対して記入)

平成21年度 事業執行計画書

担当部局:産業振興推進部

作成日: 平成21年4月27日

事業名	運輸政策推進費(新聞広告制作掲載)		所管課	運輸政策課	担当者(内線)	森田和哉(9734)
種別	インフラの充実と有効活用	当初予算額	59,002(14,936)	補正後予算額		
事業概要・目的						
事業概要: 毎月月末の日曜日に高知新聞紙上において、広告を行う。また、テレビ、ラジオ、さんSUN高知のいずれかの媒体を活用し、公共交通の割引キップやニュースなどを広報する。 目的: 「みんなで考えよう 公共交通」を年間テーマとし、戦略的な広報活動を行う						
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画	備考(課題及び成果等)			
4月	<新聞広告制作・掲載> 新聞シリーズ広告スタート(4/29) 7段					
5月	年間を通じて毎月一回、公共交通の重要性について新聞広告を行い、公共交通について広く県民に考えてもらう	テレビ・ラジオ・さんさん高知	公共交通に関するお得な情報やニュースなどをお知らせし、公共交通の利用促進を図る			
6月						
7月						
8月						
9月						
10月	全面(15段)広告(11月)					
11月						
12月						
1月						
2月						
3月						

備考(課題及び成果等)は、担当課にて記入すること(課題は計画に対して、成果は実績に対して記入)

事業名	運輸政策推進費(公共交通活性化総合支援事業費補助金)		所管課	運輸政策課		担当者(内線)	森田和哉(9734)	
種別	インフラ		当初予算額	30,000	補正後予算額			
事業概要・目的								
<p><目的> 県民の生活を支える地域公共交通の確保と利便性の向上 公共交通は、高齢化社会が進行する中で、将来にわたって地域で安心して暮らせるための重要な基盤。併せてCO2削減による地域環境の維持にも寄与</p> <p><目標> 地域における公共交通の総合的な仕組みづくりと運営の安定化(鉄道・バスなどの利用者数の増、交通事業者の経営の安定化)</p> <p><取り組み> 総合交通の視点で多様な実証運行と広報活動をセットで展開</p>								
月	執行計画・目標			実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)		
4月	<p><西南地域公共交通総合連携事業> 関係市町村・事業者と実施事業の調整</p> <p style="text-align: center;">↓</p>							
5月	<p>実施事業案を持って市町村・学校・事業所での意見交換や広報活動</p> <p style="text-align: right;">第一次</p> <p style="text-align: center;">↓</p> <p>出された意見をもとに実施事業の再調整</p>							
6月	<p>交付申請(協議会 国・県)</p> <p>交付決定(国・県 協議会)</p> <p>サポーターの募集</p> <p style="text-align: right;">第二次</p> <p style="text-align: center;">↓</p>							
7月	<p>実証事業の開始</p>							
8月								
9月								
10月								
11月	<p>中間分析による来年度の取り組み検討</p>							
12月								
1月								
2月	<p>実証結果の分析、検討</p>							
3月	<p>補助金の精算・確定</p>							

備考(課題及び成果等)は、担当課にて記入すること(課題は計画に対して、成果は実績に対して記入)

事業名	運輸政策推進費(物流対策検討委員会運営費)		所管課	運輸政策課		担当者(内線)	森田和哉(9734)	
種別	インフラ		当初予算額	1,690	補正後予算額			
事業概要・目的								
<p><目的> 既存物流システムへの支援や新しい物流の仕組みづくり 本県の経済の活性化を図り雇用を確保していくためにも、地理的制約を克服する物流の仕組みづくりを行うことで、競争力のある産業振興が大切</p> <p><目標> 実行元年の産業振興計画を物流面から底支えするための施策づくり(輸送コストの軽減、輸送時間の短縮、ニーズとツールのマッチング) 中山間地域の小ロット産品のための物流の仕組みづくり(集落住民の所得の向上、県内全体に普及できるシステムの実現)</p> <p><取り組み> 既存物流システムの調査、課題整理、モデル案づくり 事業者の物流センター機能強化のための支援 など</p>								
月	執行計画・目標			実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)		
4月	<p><物流の仕組みづくり> 庁内各部の物流ニーズや課題整理 ↓ 事業者との協議</p>							
5月	<p>↓ 物流システムの検討・分析</p>							
6月	<p>有識者会議の設置 有識者からのアドバイス 6回開催)</p>							
7月	<p>物流システム原案の作成 関係者との協議</p>							
8月	<p>物流システム案の取りまとめ</p>							
9月	<p>産業振興計画への盛り込み</p>							
10月	<p>関係予算の要求</p>							
11月								
12月								
1月								
2月								
3月								

備考(課題及び成果等)は、担当課にて記入すること(課題は計画に対して、成果は実績に対して記入)

平成21年度 事業別執行計画一覧

※事業名をクリックすると、それぞれのシートが表示されます。

商工労働部

番号	課名	事業名	事業区分	予算額(千円)
1	商工政策課	建設業新分野進出支援事業費	経済	7,025
2	商工政策課	1. 5次産業推進事業費	経済	11,578
3	商工政策課	産業技術人材育成事業費	経済	18,046
4	工業振興課	成長分野育成支援事業費	経済	109,178
5	工業振興課	中核企業等育成支援事業費	経済	14,268
6	工業振興課	インターネット活用販路開拓事業費	経済	21,012
7	工業振興課	ものづくり商談会開催事業費	経済	13,422
8	新産業推進課	コンテンツ産業創出事業費	経済	3,985
9	新産業推進課	成長分野育成支援事業費	経済	9,178
10	新産業推進課	研究成果事業化促進事業費	経済	49,572
11	経営支援課	商店街にぎわい再生推進事業費	経済	16,217
12	雇用労働政策課	地域産業担い手人材育成支援事業費	経済	25,375
13	雇用労働政策課	就職支援相談センター事業費(幡多サテライト)	経済	13,115
14	雇用労働政策課	職業訓練費	雇用	209,788
15	雇用労働政策課	高知県ふるさと雇用再生特別基金事業費	雇用	1,848,643
16	雇用労働政策課	高知県緊急雇用創出臨時特例基金事業費	雇用	1,322,732

事業名	建設業新分野進出支援事業費		所管課	商工政策課		担当者(内線)	宮地・山崎 (9789)	
種別	経済	当初予算額	7,025千円	補正後予算額				
事業概要・目的								
<p>これまで、地域を支えてきた建設業者は近年の公共事業費の減少で厳しい経営環境が続き、就業者数も減少している。一方で、本県を支える重要な産業である農林業や介護・福祉などを担う人材が不足している。このため建設業の持つ能力を生かして、農林業や介護・福祉など、これから本県の成長を支える新たな分野へ進出し、地域で働く場を確保するため、新分野進出を行おうとする建設業者を支援する体制を総合的に整備する。</p>								
h	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)		
4月	①建設業支援協議会運営事業 ・補助要綱策定 ・地域支援企画員等説明		・補助要綱策定済					
5月	・協議会順次立上げ・支援員等が支援 (対象先選定、事業開始) (補助金概算払)							
6月	②県内6ブロックで新分野進出説明会開催。							
7月	③ニーズに応じ、段階的にセミナー等 を開催し支援 (経営多角化セミナー) (新分野進出企業経営者講演会) (新分野進出事例見学会) (新分野進出ノウハウ研修)							
8月								
9月								
10月			④新分野進出支援ガイドブック作成・配布					
11月								
12月								
1月								
2月								
3月	・補助金精算							

※備考(課題及び成果等)は、担当課にて記入すること(課題は計画に対して、成果は実績に対して記入)

事業名	1.5次産業推進事業		所管課	商工政策課		担当者(内線)	宮地・山崎 (9789)	
種別	経済	当初予算額	11,578千円	補正後予算額				
事業概要・目的								
産業振興計画に基づき、高知県内の農水産業者や商工業者と行政・公設試が連携することにより、新たな食品産業の育成を目指す。 ○農・水・工連携による物部川流域食品産業の活性化支援(シラス洗浄装置開発、元気応援食品量産化研究、魚肉エキスを利用した高齢者食の開発等) ○ベジタブル産業推進(農商工連携食品開発、ショウガ食品等) ○オレンジ産業推進(リキュール開発、柑橘精油精製装置開発、プンタン加工等) ○シーフード産業推進(水産加工技術支援) ○地域アクションプラン重点支援								
月	執行計画・目標			実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)	
4月								
5月	○各地域でのヒアリング、課題の取りまとめ及び対応の検討 ○各種商品開発 ○サンプルや素材の物性測定 ○機能性成分の分析							
6月								
7月								
8月	○各種商品開発 ○各種装置の検討・開発・改良 ○サンプルや素材の物性測定 ○試作品等の成分分析							
9月								
10月								
11月	○各種商品開発及び評価 ○各種装置の検討・開発・改良 ○サンプルや素材の物性測定 ○試作品等の成分分析							
12月								
1月								
2月	○各種商品開発及び評価 ○各種装置の検討・開発・改良 ○サンプルや素材の物性測定 ○試作品の成分分析 ○県産素材の検索							
3月								

※備考(課題及び成果等)は、担当課にて記入すること(課題は計画に対して、成果は実績に対して記入)

事業名	産業技術人材育成事業		所管課	商工政策課		担当者(内線)	宮地・山崎 (9789)	
種別	経済		当初予算額	18,046千円		補正後予算額		
事業概要・目的								
<p>高知県においては、製造業の基本となる製造技術や品質管理のノウハウを有した人材が不足しているため、外部人材を登用し、将来にわたって食品加工、機会・金属加工分野等の担い手となる技術者の養成により、企業力強化を図る必要がある。企業等の技術開発力、商品開発力を高め、企業等が抱える製品開発等の課題解決及び地域における1.5次産品の開発支援を加速し、産業振興計画の推進強化を図る。</p> <p>①各種技術研修 ②食品加工指導体制強化事業(食品加工特別技術支援員の配置による食品加工技術指導) ③技術指導アドバイザーによる企業活動支援事業(機械金属加工、食品加工等)</p>								
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)		
4月	①各種技術研修の開催 (シリーズ・単発、テーマごとに開催)							
5月	②食品加工指導体制強化事業 ・要綱作成、食品加工特別技術支援員委嘱							
6月	③技術指導アドバイザーによる企業活動支援事業 ・要綱作成、アドバイザー登録							
	食品加工指導体制事業を随時実施 (企業を巡回し食品加工の技術支援、新商品開発支援。講習会開催等)							
	技術アドバイザー事業を随時実施 (ニーズに応じ、機械金属加工、食品加工の技術支援、講習会開催等)							
7月								
8月								
9月								
10月								
11月								
12月								
1月								
2月	理 (溶接講習等) (食品抜取検査、殺菌等安全性・品質管理指導、新商品開発、巡回指導等)							
3月	理 ▼▼							

※備考(課題及び成果等)は、担当課にて記入すること(課題は計画に対して、成果は実績に対して記入)

事業名	成長分野育成支援事業費		所管課	工業振興課		担当者(内線)	西尾 (9691)	
種別	経済	当初予算額	109,178千円	修正後予算額		決算見込額		
事業概要・目的								
成長が期待され潜在力のある分野や企業への重点的な支援を実施するため、食品や環境などテーマごとに企業や専門家等で構成する研究会を設置して、事業化への取り組みを促進する。								
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)		
	研究会の執行計画							
4月	(中旬)研究会設置準備 【リーダー等選定、要綱等の整備】							
5月	(月上旬)研究会設置、研究会参画企業等公募							
6月	(月上旬)第1回研究会 ・セミナー開催等 (下旬)第2回研究会 ・素材生産者との マッチング							
7月	(中旬)第3回研究会 ・異業種交流会							
8月	(中旬)第4回研究会 ・個別相談会等							
9月								
10月			ビジネス プラン 発表会					
11月			補助金審査受付 補助金審査 補助金交付決定					
12月			ビジネス プラン 発表会					
1月			補助金審査受付 補助金審査 補助金交付決定			補助事業執行		
2月								
3月								
	(下旬)補助金実績報告・完了検査							

※備考(課題及び成果等)は、担当課にて記入すること(課題は計画に対して、成果は実績に対して記入)

事業名	中核企業等育成支援事業費		所管課	工業振興課	担当者(内線)	山崎 (2514)
種別	経済	当初予算額	14,268千円	補正後予算額	決算見込額	
事業概要・目的						
県に定期的な企業訪問を行う専任チームを配置するとともに、県内の全ての産業支援機関が連携した企業支援を検討する会議を設置し、協調して企業支援を行う。						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	中核企業等育成支援会議開催準備 ○設置要綱作成(構成員の選定) ○守秘義務協定作成 ○委託事業(ふるさと雇用)の準備 金融機関との包括協定				支援対象企業の選定基準(選定理由)	
5月	中核企業等育成支援会議キックオフミーティング ○設置要綱の承認 ○支援企業選定の方向性を確認 支援会議の構成員間での守秘義務協定締結 委託事業(ふるさと雇用)を6月補正で計上					
6月	第1回中核企業等育成支援会議 ○支援企業の選定 ○ビジネスマッチング事業の方向性を報告 ビジネスマッチング事業の公募開始		県の専任チームによる 企業の定期訪問			
7月	第2回中核企業等育成支援会議 ○ビジネスマッチング事業のプロボ審査会 ○生産性向上補助要綱について報告 委託事業(ふるさと雇用)の契約締結 生産性向上補助開始					
8月	第3回中核企業等育成支援会議 ○生産性向上補助審査会 第1回ものづくり養成プロジェクト検討会議					
9月						
10月	第4回中核企業等育成支援会議 ○各構成員の事業報告 第2回ものづくり養成プロジェクト検討会議					
11月						
12月	第5回中核企業等育成支援会議 ○各構成員の事業報告 第3回ものづくり養成プロジェクト検討会議					
1月						
2月	第6回中核企業等育成支援会議 ○各構成員の事業報告					
3月						

※備考(課題及び成果等)は、担当課にて記入すること(課題は計画に対して、成果は実績に対して記入)

平成21年度 事業執行計画書

担当部局： 商工労働部

作成日： 平成21年4月22日

事業名	インターネット活用販路開拓事業費		所管課	工業振興課		担当者(内線)	柏井 (2517)	
種別	経済	当初予算額	21,012千円	補正後予算額		決算見込額		
事業概要・目的								
インターネットを活用した企業情報の発信と販路拡大のための仕組みづくりのために、県に情報発信、受注のための新たなサイトを構築する。 ① 緊急雇用創出県内企業データベース作成委託料(11,716千円) ② 緊急雇用創出製造業ポータルサイト構築等委託料(9,296千円) ③ 受注拡大検討委員会事業費(事務費で対応)								
月	執行計画		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)		
4月	★高知市、南国市、香南市、センターとの調整					○各支援機関との事業の重複 高知市、南国市、香南市、センターが計画している事業との重複を避けるため、連携して実施。 役割分担の確認 *重複する事業：商談会、企業名簿作成		
5月	①データベース作成委託契約(産振センター) ②ポータルサイト構築等委託のプロポーザル準備 ③第1回受注拡大検討委員会開催 ★高知市、南国市、香南市、センターとの調整 ポータルサイト構築公募							
6月	②ポータルサイト構築等委託先決定、委託契約							
7月	①データベース作成事業開始 ・一万社のデータベース作成 事業期間：7月中旬～1月中旬 ②ポータルサイト構築等事業開始 ・ポータルサイト制作 ・受注企業名簿作成 *企業の公募開始 事業期間：6月中旬～12月中旬 ③第2回受注拡大検討委員会開催							
8月								
9月	②ポータルサイト構築等事業 ・受注企業名簿完成							
10月	②ポータルサイト試験運用開始 ③第3回受注拡大検討委員会開催							
11月								
12月								
1月	②ポータルサイト構築等事業完了 ・ポータルサイト本格運用開始 ③第4回受注拡大検討委員会開催							
2月								
3月	①データベース作成事業完了							

※備考(課題及び成果等)は、担当課にて記入すること(課題は計画に対して、成果は実績に対して記入)

平成21年度 事業執行計画書

担当部局： 商工労働部

作成日： 平成21年4月22日

事業名	ものづくり商談会開催事業費		所管課	工業振興課	担当者(内線)	柏井 (2517)
種別	経済	当初予算額	13,422千円	補正後予算額	決算見込額	
事業概要・目的						
ものづくり企業を対象にした県外での受注開拓のため、ネット上の情報発信等の仕組みとリンクさせた受注商談会を開催する。 ①高知県ブース設置事業(11,093千円) ②商談会開催事業費補助金(2,329千円)						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	①高知県ブース設置事業(大阪) ブース申込み ②商談会開催事業実施要綱制定 ★高知市、南国市、香南市、センターとの調整					
5月	①高知県ブース設置事業(東京、大阪、名古屋) *企業の公募開始 ②商談会開催事業費補助金交付決定・概算払い					
6月						
7月	②商談会開催(大阪)					
8月						
9月	②商談会開催(名古屋)					
10月	①7日～9日「関西」機械要素技術展 会場：インテックス大阪					
11月	①11日～14日 メッセナゴヤ 会場：ポートメッセなごや					
12月						
1月	②商談会開催(東京)					
2月	①展示会検討中(東京)					
3月	②商談会開催事業費補助金検査確定					

※備考(課題及び成果等)は、担当課にて記入すること(課題は計画に対して、成果は実績に対して記入)

事業名	コンテンツ産業創出事業		所管課	新産業推進課	担当者(内線)	小味、栗山 (9750)
種別	経済	当初予算額	3,985千円	補正後予算額		
事業概要・目的						
<p>本県は「まんが甲子園」の開催や、著名な漫画家の輩出など「まんが資源」が多く蓄積されている他、豊富な自然環境に恵まれるなど、特色ある地域コンテンツを有している。こうした地域コンテンツを活用し、積極的に県内外へ発信する仕組み作りを支援することにより新たなコンテンツ産業の創出を目指す。</p>						
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画	備考(課題及び成果等)			
4月	○コンテンツビジネス推進組織体制検討					
5月	○コンテンツビジネス推進組織の発足 ○コンテンツビジネス研究会の開催 (月一回程度の頻度で開催)		クリエイター実態調査方法等の検討			
6月	○クリエイター実態調査発注 ○コンテンツビジネス研究会開催					
7月	○コンテンツビジネス研究会開催					
8月	○コンテンツビジネス研究会開催 ○クリエイター実態調査結果報告		クリエイター実態調査の結果に基づき、データベース構築及び見本市の開催の検討			
9月	○コンテンツビジネス研究会開催 ○クリエイター実態調査取りまとめ ○次年度計画案策定					
10月	○コンテンツビジネス研究会開催 ○次年度予算要求					
11月	○コンテンツビジネス研究会開催					
12月	○コンテンツビジネス研究会開催					
1月	○コンテンツビジネス研究会開催					
2月	○コンテンツビジネス研究会開催					
3月	○コンテンツビジネス研究会開催 ○今年度業務のまとめ					

※備考(課題及び成果等)は、担当課にて記入すること(課題は計画に対して、成果は実績に対して記入)

事業名	成長分野育成支援事業		所管課	新産業推進課		担当者(内線)	松村 (2538)	
種別	経済		当初予算額	9,178千円		補正後予算額		
事業概要・目的								
県内経済を活性化させるため、成長が期待され潜在力のある分野で、テーマごと(環境・健康福祉)に企業や専門家等で構成する研究会を設置して、事業化への取組みを重点的に支援する。								
月	執行計画・目標			実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)		
4月	(中旬)研究会設置準備 【リーダー等選定、各種要項等整備】 (下旬)研究会参加者募集開始							
5月	↓ ※公募期間以降に参加を希望される場合は随時参加可能							
6月				(月上旬)研究会 (第1回目)				
7月	(月上旬)研究会 (第2回目)							
8月	(月上旬)研究会 (第3回目)			ビジネス プラン 発表会				
9月	(月上旬)研究会 (第4回目)							
10月	(ビジネス事業体の活動の策定) ↓ ↓ ↓			ビジネス プラン 発表会				
11月								
12月				ビジネス プラン 発表会				
1月								
2月								
3月								

※備考(課題及び成果等)は、担当課にて記入すること(課題は計画に対して、成果は実績に対して記入)

事業名	研究成果事業化推進事業		所管課	新産業推進課		担当者(内線)	松村 (2538)	
種別	経済		当初予算額	49,572千円		補正後予算額		
事業概要・目的								
事業概要: 地域結集型共同研究事業の成果等を活かした研究開発の推進及び事業化に向けた支援を行う(財)高知県産業振興センターに対して、事業の運営に必要な経費及び研究の遂行に必要な経費を補助する。 事業目的: 本県に付加価値の高い新しい産業を創出するため、これまで産学官が連携して推進してきた研究開発等を活用し、県内での事業化に向けた先導的な共同研究を推進する。								
月	執行計画・目標			実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)	
4月	1日	補助金交付決定	<div style="border: 1px solid black; border-radius: 10px; padding: 5px; display: inline-block;"> ・事業化支援 ・研究開発サポート </div>					
5月								
6月								
7月								
8月								
9月								
10月	※10月20日遂行状況報告書提出		クリーンルーム管理運営を工科大に移管					
11月								
12月								
1月								
2月								
3月	※4月10日実績報告提出							

※備考(課題及び成果等)は、担当課にて記入すること(課題は計画に対して、成果は実績に対して記入)

事業名	商店街にぎわい再生推進事業		所管課	経営支援課		担当者(内線)	堀内 (9679)	
種別	経済	当初予算額	16,217千円	補正後予算額				
事業概要・目的								
商店街等において、空き店舗を活用した事業活動を支援することにより、空き店舗を早期に解消し、商店街のにぎわいの創出と活性化を図ることを目的とする。 商店街等における空き店舗への出店や、空き店舗を活用した産直・アンテナショップなどの設置、さらには、商工団体等が観光情報発信基地やコミュニティ施設を設置する場合も対象とし、改装費の一部を支援する。								
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)		
4月	・事業内容のPRと市町村との連携(随時)							
5月	・事業認定申請受理、ヒアリングの実施、事業認定作業(随時) ・交付申請受理及び交付決定作業(随時) ・完了事業の実績確認・補助金支払い (随時)補助事業者に対する経営指導							
6月								
7月	・事業内容のPRと市町村との連携(随時)							
8月	・事業認定申請受理、ヒアリングの実施、事業認定作業(随時) ・交付申請受理及び交付決定作業(随時) ・完了事業の実績確認・補助金支払い (随時)補助事業者に対する経営指導							
9月								
10月	・市町村との連携(随時)							
11月	・事業認定申請受理、ヒアリングの実施、事業認定作業(随時) ・交付申請受理及び交付決定作業(随時) ・完了事業の実績確認・補助金支払い (随時)補助事業者に対する経営指導							
12月								
1月	・市町村との連携(随時)							
2月	・事業認定申請受理、ヒアリングの実施、事業認定作業(随時) ・交付申請受理及び交付決定作業(随時) ※年度内に事業完了が確実な場合に限る ・完了事業の実績確認・補助金支払い ・補助要綱の見直し・検討 (随時)補助事業者に対する経営指導					空き店舗を解消することにより、商店街のにぎわいを創出し、活性化を図る。		
3月								

※備考(課題及び成果等)は、担当課にて記入すること(課題は計画に対して、成果は実績に対して記入)

平成21年度 事業執行計画書

担当部局： 商工労働部

作成日： 平成21年4月1日

事業名	地域産業担い手人材育成事業		所管課	雇用労働政策課	担当者(内線)	森本 由香 (9766)
種別	経済	当初予算額	25,375千円	補正後予算額		決算見込額
事業概要・目的						
<p>将来の地域産業を支える担い手の育成と、若年労働力の確保を目的に、専門高校及び普通校に専門科や専門科目を置く高校と産業界、行政による連携体制を構築し、産業人材の育成に取り組む。</p> <p>具体的には、産業界(関係団体、企業)、高等学校、行政機関、有識者等で構成する「人材育成連携推進委員会」を設置して、地域・学校(学科)の特色、企業等のニーズに沿った専門高校と産業界の連携方策を検討し、デュアルシステム、企業技術者による技術指導、企業での教員研修、企業と学校との共同研究などの取り組みを行う。</p> <p>また、高等学校と企業の連携推進のため実施する事業を円滑に進めるため、協力企業の開拓と企業バンクづくり、協力企業紹介ホームページの作成及び運営、認証マーク・実践事例集等の作成等を委託する。</p>						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	専任コーディネーターの委嘱 ふるさと雇用再生キャリア教育推進事業委託 (プロポーザル審査会)		4/1 コーディネーターの委嘱			
5月	ふるさと雇用再生キャリア教育推進事業委託 契約 第1回人材育成連携推進委員会幹事会の開催 第1回人材育成連携推進委員会の開催 各学校から連携事業実施計画書の提出					
6月	計画承認後、連携事業の実施開始 (コーディネーターによる学校と企業のマッチング)					
7月						
8月						
9月						
10月	第2回人材育成連携推進委員会幹事会の開催 第2回人材育成連携推進委員会の開催					
11月						
12月						
1月						
2月	第3回人材育成連携推進委員会幹事会の開催 第3回人材育成連携推進委員会の開催					
3月						

※備考(課題及び成果等)は、担当課にて記入すること(課題は計画に対して、成果は実績に対して記入)

平成21年度 事業執行計画書

担当部局： 商工労働部

作成日： 平成21年4月1日

事業名	就職支援相談センター事業費(幡多サテライト管理運営事業)		所管課	雇用労働政策課	担当者(内線)	森 典代 (9766)
種別	経済	当初予算額	13,115千円	補正後予算額	決算見込額	
事業概要・目的						
<p>若者の就職意識の向上を図るとともに、雇用におけるミスマッチを解消し、円滑な就職を促進するため、高知県就職支援相談センター(ジョブカフェこうち)を設置し、就職に関するきめ細やかな相談等を実施していたが、幡多地域での若年者に対する就職支援活動を強化するため、四万十市にジョブカフェのサテライトを新設する。 ジョブカフェ高知本部と一括して、高知県経営者協会に業務委託をする。</p>						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	<ul style="list-style-type: none"> ・事業実施委託契約の締結 ・幡多サテライトの新設 		<ul style="list-style-type: none"> ・4/1 高知県経営者協会と事業実施委託契約を締結 		<ul style="list-style-type: none"> ・サテライトに対する認知度の向上 	
5月						
6月						
7月						
8月	<ul style="list-style-type: none"> ・サテライトでは、年間を通じて、キャリアコンサルタントによる就職相談、仕事体験講習や各種訓練の受付、研修や職業訓練その他就業に関する情報提供などを行う。 					
9月	<ul style="list-style-type: none"> ・年末年始の休日を除き、週3日開設(火・木・土) (相談時間は午前11時から午後7時まで) 					
10月						
11月						
12月						
1月						
2月						
3月	<ul style="list-style-type: none"> ・業務委託実績 					

※備考(課題及び成果等)は、担当課にて記入すること(課題は計画に対して、成果は実績に対して記入)

事業名	職業訓練費(委託訓練費)		所管課	雇用労働政策課	担当者(内線)	市村 (9765)
種別	雇用	当初予算額	209,788千円	補正後予算額		
事業概要・目的						
<p>目的: 離職者などが必要な技能や知識を習得するための職業訓練を受けてもらい、早期の就職実現を図る。</p> <p>内容: 県は、民間の教育機関等(専修学校等)に委託して、離職者等が職業訓練を受ける機会を提供する。また、巡回相談員を3名配置して、訓練受講者に対して助言や求人情報の提供などの支援を行う。</p> <p>訓練内容 【2か月・3コース・延75人】 若年者スキルアップ訓練(職業意識の啓発、コミュニケーション能力やパソコン基本操作の習得など)など 【3か月・38コース・延600人】 IT訓練科(ワード、エクセルの応用操作の習得等)、IT経理課(会計、簿記の習得等)、ヘルパー2級養成訓練 など 【2年コース・2コース・延30人】 介護福祉士養成訓練(介護福祉士資格の取得)</p>						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	3月: 第1回プロポーザルにより職業訓練実施の委託先を選定 4月: ①訓練受講者の確保ができた訓練について、委託先(専修学校等の訓練実施機関)との契約を締結					
5月	◎ 職業訓練の開始 ※以下、委託契約を締結したのから、順次、職業訓練を開始					
6月	②巡回相談員3名を配置し、訓練受講者への支援を開始 5月: 第2回プロポーザルを実施して、訓練委託先を追加					
7月	7月: 4月開始訓練受講修了者の就職状況の把握に努め、巡回相談員が未就職者に対し必要な支援を継続					
8月	※以下、順次、各職業訓練修了者の就職状況の把握に努め、巡回相談員が未就職者に対して必要な支援を行う H22年度委託訓練受入可能コース調査					
9月	8月: 訓練受講者の受講状況を確認のうえ訓練委託先に対し、委託料の支払いを行う					
10月	※以下、順次、訓練終了後、受講状況を確認のうえ、訓練委託先に対し、委託料の支払いを行う					
11月	10月: 職業訓練の実施状況(受講者の状況、就職状況等)を踏まえ、次年度に実施する職業訓練の内容等について検討					
12月	H22年度委託訓練プロポーザル準備					
1月						
2月						
3月	H22年度委託訓練プロポーザル審査会候補者の決定 ◎ 職業訓練の終了					

※備考(課題及び成果等)は、担当課にて記入すること(課題は計画に対して、成果は実績に対して記入)

事業名	職業訓練費(訓練手当)	所管課	雇用労働政策課	担当者(内線)	市村 (9765)
種別	雇用	当初予算額	209,788千円	補正後予算額	
事業概要・目的					
目的:公共職業安定所長の受講指示を受け、公共職業能力開発施設内で技術を習得し、職業を通じて自立しようとする訓練生に対して手当を支給する。 内容: 施設内訓練 高知・中村高等技術学校、高知職業能力開発促進センター、高知職業能力開発短期大学の施設内で訓練を受講する該当者への手当(対象人員9人) 委託訓練 施設内で実施できない訓練について民間の教育訓練機関に委託して行う訓練を受講する該当者への手当(対象人員20人) 手当の種類:基本手当+受講手当+通所手当 手当の該当者:雇用対策法施行規則第2条に該当する者					
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	【職業訓練について順次スタート】 ○訓練生のうち公共職業安定所長の受講指示を受けた手当の該当者について、認定及び訓練期間中、訓練手当を支給する。				
5月	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> 訓練生は、訓練手当受給資格認定申請書を訓練施設経由で県に提出 ↓ 県は内容審査後、認定する場合は訓練手当受給資格認定書を交付する 訓練手当は、毎月5日までに前月分の訓練手当請求書を訓練施設経由で県に提出 ↓ 毎月16日に支給する </div>				
6月					
7月					
8月					
9月					
10月					
11月					
12月					
1月					
2月					
3月					

事業名	職業訓練費(認定職業訓練費)		所管課	雇用労働政策	担当者(内線)	窪添 (9765)
種別	雇用	当初予算額	209,788千円	補正後予算額		
事業概要・目的						
<p>目的:労働者の職業能力の開発、向上を図り、職業人として有為な人材を養成する。 内容:事業主等が実施する認定職業訓練(職業能力開発促進法に基づく訓練基準を満たしもので、事業主等の申請によりその旨を知事が認めた職業訓練。)に要する経費に対して助成する。 補助先:各認定職業訓練校 専・普通・短期課程(5校、研修対象人員 89人)、短期課程(資格取得コース)(5校、対象人員290人) 補助率:2/3以内</p>						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	○各認定職業訓練校が訓練を開始					
5月	○各認定職業訓練校が補助金 交付申請書を提出					
6月	○県は補助金交付を決定					
7月						
8月						
9月						
10月						
11月	○各認定職業訓練校が、 訓練実施状況を中間報告					
12月						
1月						
2月	○職業訓練終了					
3月	○各認定職業訓練校が訓練実績 を報告					
	○県が実績報告内容を審査のうえ 補助金を交付					

※備考(課題及び成果等)は、担当課にて記入すること(課題は計画に対して、成果は実績に対して記入)

事業名	高知県ふるさと雇用再生特別基金事業		所管課	雇用労働政策課		担当者(内線)	森本 順也 (2514)	
種別	雇用		当初予算額	1,848,643千円		補正後予算額		
事業概要・目的								
高知県ふるさと雇用再生特別基金を活用して、雇用失業情勢が厳しい地域において、地域の実情に応じて、その創意工夫に基づき、地域の雇用再生のために地域求職者等を雇い入れて継続的な雇用機会を創出する事業を実施する。 県実施事業：(当初計画：32事業、事業費344,304千円、新規雇用84人) 市町村等補助事業：(当初計画：95事業、事業費761,380千円、新規雇用203人、補助率10/10以内)								
月	県実施事業			市町村等補助事業			備考(課題及び成果等)	
	執行計画・目標	実施状況・変更計画		執行計画・目標	実施状況・変更計画			
4月	(各事業課で事業実施) ・事業追加募集	・事業実施要領策定 ・21年度事業計画書作成、国提出		・事業追加募集	・補助金交付要綱策定 ・21年度事業計画承認 ・21年度事業計画書作成、国提出 ・補助金交付決定			
5月	・追加事業ヒアリング			・追加事業ヒアリング				
6月	・第2回地域協議会 ・追加事業計画の国確認 ・実施状況の把握			・第2回地域協議会 ・追加事業計画承認 ・追加事業計画分の補助金交付決定 ・実施状況の把握				
7月		当初事業実施			当初事業実施			
8月		追加事業実施			追加事業実施			
9月		追加事業実施			追加事業実施			
10月	・上半期実績報告			・上半期実績報告 ・補助金の概算払				
11月								
12月								
1月								
2月								
3月								

※備考(課題及び成果等)は、担当課にて記入すること(課題は計画に対して、成果は実績に対して記入)

事業名	高知県緊急雇用創出臨時特例基金事業		所管課	雇用労働政策課	担当者(内線)	新谷 美保 (9764)	
種別	雇用	当初予算額	1,322,732千円	補正後予算額			
事業概要・目的							
高知県緊急雇用創出臨時特例基金を活用して、離職を余儀なくされた非正規労働者、中高年齢者等の失業者に対して、次の雇用までの短期の雇用・就業機会を創出・提供を創出する事業を実施する。 県実施事業：(当初計画：64事業、事業費535,318千円、新規雇用612人) 市町村等補助事業：(当初計画：168事業、事業費600,709千円、新規雇用698人、補助率10/10以内)							
月	県実施事業			市町村等補助事業(雇用労働政策課分)			備考(課題及び成果等)
	執行計画・目標	実施状況・変更計画		執行計画・目標	実施状況・変更計画		
4月	(各事業課で事業実施)	・事業実施要領策定 ・21年度事業計画書作成、国提出			・補助金交付要綱策定 ・21年度事業計画承認 ・21年度事業計画書作成、国提出 ・補助金交付決定		
5月							
6月							
7月		事業実施			事業実施		
8月							
9月							
10月	・上半期実績報告			・上半期実績報告			
11月							
12月							
1月							
2月							
3月							

※備考(課題及び成果等)は、担当課にて記入すること(課題は計画に対して、成果は実績に対して記入)

平成21年度 事業別執行計画一覧

※事業名をクリックすると、それぞれのシートが表示されます。

観光振興部

番号	課名	事業名	事業区分	予算額(千円)
1	観光政策課	観光振興推進事業費	経済	269,971
2	観光政策課	観光産業振興総合事業費	経済	97,666
3	土佐・龍馬であい博推進課	観光交流拡大事業	経済	549,231

事業名	観光振興推進事業費		所管課	観光政策課		担当者(内線)	中村 (9606)	
種別	当初予算額	269,971千円	補正後予算額					
事業概要・目的 (全体) (目的) 本県の観光振興事業を効率的、効果的に行うため、その中心的役割を担う観光振興団体の機能を強化する。 (概要) 観光振興に重点的に取り組むため、(財)高知県観光コンベンション協会に対し、その運営費及び事業費について総合的に補助する。 (補助先:(財)高知県観光コンベンション協会/補助率:定額) (補助対象内訳) ①管理費(一般管理費、人件費) ②事業費(A~D) A 誘致事業 B 受入事業 C スポーツ誘致事業 D 広報事業 ※③事務費の執行計画は次頁以下。								
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)		
4月	補助金交付決定 ↓ ○助成金受付、支払(A) ○「MY遊バス」運行、周遊観光タクシー運行(B) ○高知県フェア開催(C) ○「よさこいネット」運営、情報更新(D) ※個別事業の詳細については、P2~5							
5月								
6月								
7月	第1回検査 ↓ ○助成金受付、支払(A) ○幕末維新タクシープラン企画商品販売(B) ○高知県フェア開催(C) ○高知県総合パンフレット作成(D)							
8月								
9月								
10月	第2回検査 ↓ ○助成金受付、支払(A) ○観光ガイドタクシー認定講座、試験(B) ○秋季キャンプ対応(C) ○高知県総合パンフレット作成(D)							
11月								
12月								
1月	第3回検査 ↓ ○助成金受付、支払(A) ○春季キャンプ対応(C) ○高知県総合パンフレット作成(D)							
2月								
3月	実績報告書提出							

※備考(課題及び成果等)は、担当課にて記入すること(課題は計画に対して、成果は実績に対して記入)

事業名	観光産業振興総合事業費		所管課	観光政策課		担当者(内線)	別府 (9606)	
種別	観光施設等緊急魅力向上事業費補助金	当初予算額	80,000千円	修正後予算額				
事業概要・目的								
【目的】								
来年1月から始まる土佐・龍馬であい博に多くの観光客が訪れることが予想されることから、県内の観光施設等の改修や誘導標識や観光案内板の整備を行い、観光振興に資することを目的とする。								
【概要】								
(補助対象事業) 1 観光施設等緊急改修事業 2 観光案内板等整備事業								
(補助先)市町村等 (補助率)2/3以内 (補助限度額)1の事業については、1事業あたり5,000千円、2の事業については、なし								
月	執行計画・目標			実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)	
4月	補助金交付要綱制定							
	<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">【観光施設等緊急改修事業】</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">【観光案内板等整備事業】</div> </div>							
5月	<div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">実施計画書提出</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">第1次 交付決定</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">第2次実施 計画書提 内示</div> </div>						・市町村等の要望が少ない場合は、事業の掘り起しが必要。追加で募集を行うことも要検討。	
	<div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">内示</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">申請書提出</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">第2次 交付決定</div> </div>							
6月	<div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">申請書提出</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">交付決定</div> </div>							
7月								
8月	<div style="border: 1px dashed black; padding: 5px;"> ※土佐・龍馬であい博本番開幕までを目途に各地域で事業実施 ・魅力向上のための観光施設改修 ・観光案内板、誘導標識等の整備 </div>							
9月								
10月								
11月								
12月								
	実績報告書提出・検査・支払い							
1月								
2月	<div style="border: 1px dashed black; padding: 5px;"> ※土佐・龍馬であい博本番開幕に間に合わない場合は、年度内に事業実施 </div>							
3月								
	実績報告書提出・検査・支払い							

※備考(課題及び成果等)は、担当課にて記入すること(課題は計画に対して、成果は実績に対して記入)

事業名	観光交流拡大事業費		所管課	土佐・龍馬であい博推進課		担当者(内線)	三谷 (内2274)	
種別	経済	当初予算額	549,231千円	補正後予算額				
事業概要・目的								
大河ドラマ「龍馬伝」の放送に合わせ「土佐・龍馬であい博」を開催し観光客の誘致促進を図るとともに、高知県経済の活性化を図る。 また、ドラマの効果を県下全域に波及させ、地域の観光施策を支援するとともに、地域の資源を活かした滞在型・体験型観光の推進を図る。								
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)		
4月	◎高知県土佐・龍馬であい博推進事業費補助金交付決定(4/1、425,936千円) ○パビリオン実施設計委託(4/1)							
5月	●観光資源強化事業費補助金(地域イベント分)申請受付 ●観光資源強化事業費補助金(地域イベント分)選定委員会							
6月	●観光資源強化事業費補助金(地域イベント分)交付決定 ○パビリオン工事入札 ○パビリオン建設工事開始							
7月	○パビリオン管理運営契約							
8月	☆志士めぐり(プレイベント)スタート							
9月								
10月	●観光資源強化事業費補助金(サテライト分)申請受付・交付決定<現年+債務負担行為> ○テーマ館主体工事完成							
11月	○情報発信館・管理棟主体工事完成 ○両館内装工事開始 ☆県民向け講座開催(県内各地、随時) ☆広報の本格実施 ☆プレイベントの実施(11月~12月)							
12月	○両館内装工事完成							
1月	「土佐・龍馬であい博」開幕 ○テーマ館・情報発信館オープン ●サテライト会場運営開始							
2月								
3月								

※備考(課題及び成果等)は、担当課にて記入すること(課題は計画に対して、成果は実績に対して記入)

事業名	観光産業振興総合事業費		所管課	観光政策課		担当者(内線)	別府 (9606)	
種別	地域コーディネーター組織確立支援事業費補助金	当初予算額	1,000千円	修正後予算額				
事業概要・目的								
【目的】 産業振興計画に基づき、県内の先進事例として幡多地域のコーディネーター機能を強化し、組織体制を確立することにより、広域での滞在型・体験型観光を推進する。								
【概要】 (補助対象事業)補助目的を達成するための事業 (補助先)幡多広域観光協議会 (補助率)定額 1,000千円以内								
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)		
4月	組織強化を支援するための県専任チームの配置(4/1~)							
5月	県補助金交付要綱制定	ふるさと雇用再生特別基金事業で事務局スタッフ2名増(5/1~)						
	申請書提出							
	交付決定	事務局及び担当チーム先進地視察						
6月	第1回準備委員会開催 市町村担当課長等モデル地域視察							
7月	※事業実施							
	第2回準備委員会開催							
8月								
9月	第3回準備委員会開催 設立総会、法人申請に向け準備作業							
10月	新法人設立総会							
11月	法人申請 → 申請内容修正等							
12月	国内旅行業務取扱管理者試験受験に向けた取組							
1月								
2月	法人登録終了							
3月	実績報告書提出・検査・支払い							

※備考(課題及び成果等)は、担当課にて記入すること(課題は計画に対して、成果は実績に対して記入)

事業名	観光産業振興総合事業費		所管課	観光政策課		担当者(内線)	別府 (9606)	
種別	観光圏整備事業費補助金	当初予算額	6,666千円	補正後予算額				
事業概要・目的								
<p>【目的】 「観光圏の整備による観光旅客の来訪及び滞在の促進に関する法律(平成20年法律第39号)」第8条の規定に基づき、国土交通大臣の認定を受けた観光圏整備実施計画の実現を目指した取組を総合的に支援し、観光圏における滞在型・体験型観光を推進する。</p> <p>【概要】 (補助対象事業)観光圏整備実施計画に基づく事業 (補助先)観光圏整備事業の実施主体(四万十・足摺エリア(幡多地域)観光圏協議会) (補助率)4/15以内(国の補助と合わせて2/3以内)</p>								
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)		
4月	国への観光圏整備事業費補助金交付申請書の提出(4/16) 観光圏整備事業実施計画の認定(4/22)							
5月	県補助金交付要綱制定 申請書提出 交付決定		国同補助金交付決定 観光圏協議会幹事会開催 観光圏協議会協議会開催			・国の実施計画認定に至る過程で当初の認定申請時より事業費が膨らみ、事業の実施に必要な補助金額が予算を上回ることから、財源として観光産業振興事業費補助金を充てる必要がある。		
6月	県補助金概算払							
7月	【事業実施】							
8月	・観光圏・観光圏クーポン付きガイドブック作成事業 ・観光圏地産地消メニュー開発・販売ロゴ作成事業 ・観光圏体験等プログラム開発・受発注システム開発事業							
9月	・観光圏広域周遊ルート作成事業 ・観光圏人材育成事業 ・観光圏観光案内板設置事業 ・QRコード等を利用した観光圏情報提供システム開発事業 ・観光博覧会等出展事業 ・幡多広域コーディネート組織強化事業(自主事業) ・観光資源・観光景観保全事業(自主事業)							
10月								
11月								
12月								
1月								
2月			観光圏協議会幹事会開催 観光圏協議会協議会開催					
3月	実績報告書提出・検査・支払い							

※備考(課題及び成果等)は、担当課にて記入すること(課題は計画に対して、成果は実績に対して記入)

事業名	観光産業振興総合事業費		所管課	観光政策課		担当者(内線)	別府 (9606)	
種別	観光産業振興事業費補助金	当初予算額	10,000千円	補正後予算額				
事業概要・目的								
【目的】 高知県産業振興計画に位置づけられた観光分野の(産業成長戦略、地域アクションプラン)及び高知県観光ビジョンを具体的に推進するため、地域や各団体などの取組を支援する。								
【概要】 (補助対象事業)高知県産業振興計画の地域アクションプラン等に位置づけられた取組又はこれに準ずると認められる取組で、本県の観光産業振興に資すると認められるもの (補助先)市町村等 (補助率)原則1/2以内(最大2/3以内)								
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)		
4月						・観光圏整備事業費補助金において、必要な補助金に予算の不足額が生じていることから、当該補助金の予算から不足額を補う必要がある。		
5月	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center;">補助金交付要綱制定</div>					・実施計画書が出揃った時点で、要望額の合計が予算額をオーバーしている場合は、計画書の内容により高知県産業振興推進総合支援事業費補助金で対応することも検討する必要がある。		
	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center;">実施計画書提出</div>							
	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center;">内示</div>							
	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center;">申請書提出</div>							
6月	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center;">交付決定</div>							
7月								
8月								
9月	<div style="border: 1px dashed black; padding: 5px;"> ※土佐・龍馬であい博本番開幕までを目途に各地域で事業実施 ・地域の個性を活かした魅力ある観光地づくり ・地域物産を観光に活かす取組など </div>							
10月								
11月								
12月	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center;">実績報告書提出・検査・支払い</div>							
1月								
2月	<div style="border: 1px dashed black; padding: 5px;"> ※土佐・龍馬であい博本番開幕に間に合わない場合は、年度内に事業実施 </div>							
3月	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center;">実績報告書提出・検査・支払い</div>							

※備考(課題及び成果等)は、担当課にて記入すること(課題は計画に対して、成果は実績に対して記入)

事業名	観光振興推進事業費		所管課	観光政策課		担当者(内線)	中村 (9606)	
種別	当初予算額		21,472千円		補正後予算額			
事業概要・目的								
(目的) 誘致事業:旅行会社の企画商品への助成や旅行会社、教育旅行担当者へのセールス活動などを実施し、高知県への観光客の誘致を促進する。 (概要) ①旅行会社等対策事業(11,694千円) 本四架橋通行料、宿毛フェリー航送料、貸切バス料金などに対する助成 ②セールス・情報収集・発信事業(2,560千円) 旅行会社へのセールス、教育旅行の誘致活動など ③教育旅行誘致対策事業(2,395千円) 教育旅行の下見実施への助成など ④国際観光振興誘致事業(4,823千円) 国際旅行商品造成への助成、海外セールス活動など								
月	執行計画・目標				備考(課題及び成果等)			
4月	①旅行会社等対策事業 ●助成金受付、支払(通年)	②セールス・情報収集・発信事業 ●旅行会社、教育旅行等誘致活動(通年)	③教育旅行誘致対策事業 ●下見来県対応(通年)	④国際観光振興誘致事業 ●国際旅行商品への助成(通年)				
5月								
6月				●韓国教育旅行誘致事業 ●海外誘致セールス実施				
7月								
8月								
9月								
10月				●台湾国際トラベルフェア参加				
11月								
12月				●海外誘致セールス実施				
1月								
2月								
3月								

※備考(課題及び成果等)は、担当課にて記入すること(課題は計画に対して、成果は実績に対して記入)

事業名	観光振興推進事業費		所管課	観光政策課		担当者(内線)	中村 (9606)	
種別	当初予算額(a)	35,724千円	補正後予算額					
事業概要・目的								
(目的) 受入事業：二次交通整備、観光案内所の設置など高知県への観光客の受入態勢を整備し、観光客の利便性、満足度向上を図る。 (概要) ①観光資源の資産化促進事業(3,841千円) 幕末維新タクシープラン、周遊観光タクシー事業の実施など ②市町村・団体とのタイアップ事業(1,000千円) 「土佐のおきやく」への助成 ③個人型旅行受入対策事業(11,673千円) 「MY遊バス」の運行、「i」案内所・臨時観光案内所の設置 ④”おもてなしの心”接客推進事業(1,914千円) 観光ガイドタクシー認定制度、お客様の声アンケートの実施など ⑤コンベンション事業(17,296千円) コンベンション主催者への助成など								
月	執行計画・目標			実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)	
4月	①観光資源資産化促進事業 ●タクシー事業者、観光関係団体との協議 ●周遊観光タクシーパンフレット作成、タクシー会社による運行(随時)	②個人型旅行受入対策事業 ●「MY遊バス」運行(通年) ●「i」案内所(通年)	④”おもてなしの心”接客推進事業 ●お客様の声アンケートの実施(通年)	⑤コンベンション事業 ●コンベンション開催助成金交付(通年)				
5月		●臨時観光案内所設置(GW期間)						
6月	●幕末維新タクシープランパンフレット作成、雑誌等での情報発信、旅行会社など訪問							
7月			●お客様の声アンケートの取りまとめ	●コンベンションツール作成 ●四国地区観光コンベンション推進団体情報交換会				
8月		●臨時観光案内所設置(よさこい祭り期間)	●観光ガイドタクシーリーフレット作成、実行委員会開催					
9月	●幕末維新タクシー企画商品販売		●観光ガイドタクシー認定講座開催					
10月			●観光ガイドタクシー認定講座開催 ●お客様の声アンケートの取りまとめ					
11月			●観光ガイドタクシー認定試験					
12月			●観光ガイドタクシー認定式					
1月			●お客様の声アンケートの取りまとめ					
2月				●中国・四国地区誘致懇談会				
3月			●お客様の声アンケートの取りまとめ					

※備考(課題及び成果等)は、担当課にて記入すること(課題は計画に対して、成果は実績に対して記入)

平成21年度 事業執行計画書

担当部局： 観光振興部

作成日： 平成21年4月24日

事業名	観光振興推進事業費		所管課	観光政策課	担当者(内線)	中村 (9606)
種別	当初予算額(a)	55,960千円	補正後予算額			
事業概要・目的 (目的) 「よさこいネット」の充実や、全国誌への広告掲載など首都圏を中心として高知県の知名度の向上とイメージアップを図り、観光客の誘致につなげる。 (概要) PR事業(55,960千円) 総合パンフレットの作成、よさこいネットの運営、首都圏をターゲットにした広告掲載等の情報発信、フィルムコミッション事業など						
月	執行計画		実施状況		備考(課題及び成果等)	
4月	●「よさこいネット」運営、情報更新(通年) ●フィルムコミッション事業(ロケに関する情報提供、現地案内及び関係者、地元との調整など)(通年) ●メディア、雑誌などを活用した情報発信(通年)					
5月						
6月						
7月	●高知県総合パンフレット作成					
8月						
9月						
10月	●高知県総合パンフレット作成					
11月						
12月						
1月						
2月	●高知県総合パンフレット作成					
3月						

※備考(課題及び成果等)は、担当課にて記入すること(課題は計画に対して、成果は実績に対して記入)

平成21年度 事業執行計画書

担当部局： 観光振興部

作成日： 平成21年4月24日

事業名	観光振興推進事業費		所管課	観光政策課	担当者(内線)	中村 (9606)
種別	当初予算額(a)	52,338千円	修正後予算額			
事業概要・目的						
(目的) スポーツ誘致事業:プロ球団のキャンプ等を誘致することにより、「キャンプ地高知」を全国に情報発信し、高知県観光のイメージアップを図るとともに、ファンやマスコミ等の誘客による交流人口の拡大や地域活性化につなげる。 (概要)①プロスポーツ誘致事業(50,706千円) プロ野球キャンプ、プロサッカーキャンプ、プロゴルフ対策など ②アマスポーツ誘致事業(1,632千円) アマスポーツ団体の合宿、全国大会等の誘致など						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	①プロスポーツ誘致事業 ●誘致活動(通年) ●四国・九州アイランドリーグ開催支援(4月～9月) ●高知県フェア開催(阪神タイガース)	②アマスポーツ誘致事業 ●社会人・大学合宿、スポーツ合宿等誘致活動(通年) ●社会人チーム等合宿受入支援(通年)				
5月	●高知県フェア開催(埼玉西武ライオンズ)					
6月	●ウエスタンリーグ公式戦開催					
7月						
8月						
9月	●ウエスタンリーグ公式戦開催 ●高知県フェア開催(徳島ポルティス) ●高知県フェア開催(オリックスバファローズ)					
10月						
11月	●秋季キャンプ対応 ●高知県フェア開催(セレッソ大阪) ●カシオワールドオープン開催					
12月						
1月	●春季キャンプ対応					
2月	●春季キャンプ対応					
3月	●ヨコハマタイヤプロギアレディスカップ開催					

※備考(課題及び成果等)は、担当課にて記入すること(課題は計画に対して、成果は実績に対して記入)

平成21年度 事業別執行計画一覧

※事業名をクリックすると、それぞれのシートが表示されます。

農業振興部

番号	課名	事業名	事業区分	予算額(千円)
1	農業農村支援課	中山間地域集落営農等支援事業費	重要課題 (経済、横断的)	122,268
2	農業農村支援課	新規就農総合対策事業費	重要課題 (経済、雇用)	40,976
3	農業農村支援課	JA出資型法人設立促進事業費	重要課題 (経済)	1,500
4	協同組合指導課 環境農業推進課	農業経営改善支援事業 (農業経営改善支援営農資金利子補給金)	重要課題 (経済)	6,154
5	環境農業推進課	土佐茶振興対策事業費	重要課題 (経済)	6,520
6	環境農業推進課	オランダウェストラント市－高知友好園芸農業協定締結事業費	重要課題 (経済)	9,994
7	環境農業推進課	地域特産物ブランド化技術支援事業費	重要課題 (経済)	1,337
8	産地づくり課	こうち型集落営農モデル育成事業費	重要課題 (経済、横断的)	6,594
9	産地づくり課	有望品目導入・定着推進事業費	重要課題 (経済)	4,698
10	産地づくり課	レンタルハウス整備事業費	重要課題 (経済)	340,067
11	産地づくり課	特産果樹振興対策事業費	重要課題 (経済)	13,577
12	産地づくり課	県単独品目野菜価格安定事業費補助金	重要課題 (経済)	77,515
13	産地づくり課	高知の特産物ジュニア博士育成事業費	重要課題 (経済)	8,374
14	流通支援課	農産物輸出促進事業	重要課題 (経済)	4,208
15	流通支援課	新需要開拓マーケティング事業費	重要課題 (経済)	40,883
16	畜産振興課	土佐ジロー生産流通拡大事業費	重要課題 (経済)	4,887
17	畜産振興課	地域特産物ブランド化技術支援事業費	重要課題 (経済)	3,317

平成21年度 事業執行計画書

担当部局： 農業振興部

作成日： 平成21年 4月22日

事業名	中山間地域集落営農等支援事業費		所管課	農業農村支援課		担当者(内線)	松本 (3027)	
種別	重要課題		当初予算額	122,268千円	補正後予算額			
事業概要・目的								
過疎化・高齢化が進行し担い手が減少する中山間地域において、多様な農家が力を合わせ集落ぐるみで地域農業を支えあう「集落営農」を一層推進していく必要がある。 こうしたことから、所得の確保・向上につながる農業生産の共同活動に対して支援することにより、集落営農組織を育成し、中山間地域の農業・農村の維持・再生を図る。								
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)		
4月	上: 早期実施希望箇所ヒアリング 下: 市町村等への事業説明会 前年度事業のフォローアップ報告締め切り							
5月	上: 直払協定代表者等への集落営農PRのDM発送 中: 一次募集締め切り 中: 早期実施希望箇所内示 下: 一次募集分市町村ヒアリング							
6月	上: 振興センターの集落営農担当者との意見交換 (取組体制の確認) 上: 一次募集分内示 中: 一次募集分交付決定							
7月	中: 二次募集締め切り 下: 各地域担い手協等との意見交換(ソフト事業)							
8月	上: 二次募集分市町村ヒアリング 中: 二次募集分内示 下: 二次募集分交付決定							
9月	上: 集落協定代表者等のリーダーを対象に集落営農等の説明会の開催 中: 22年度事業要望調査(10月上半)							
10月	中: 三次募集締め切り							
11月	上: 三次募集分ヒアリング 中: 振興センターの集落営農担当者との意見交換 下: 三次募集分内示							
12月	上: 三次募集分交付決定 中: 集落営農等整理シートの取りまとめ 下: 四次募集締め切り							
1月	上: 四次募集ヒアリング 中: 四次募集内示 下: 四次募集交付決定							
2月	中: H22早期実施希望調査							
3月	上: H22早期実施希望箇所ヒアリング 中: 振興センターの集落営農担当者との意見交換 (一年間の振り返り) 下: H22早期実施希望箇所内示							

※備考(課題及び成果等)は、担当課にて記入すること(課題は計画に対して、成果は実績に対して記入)

事業名	新規就農総合対策事業費		所管課	農業農村支援課	担当者(内線)	讃野 (3035)
種別	重要課題	当初予算額	40,976千円	補正後予算額		
事業概要・目的						
<p>近年、高齢化や後継者不足が進んでおり、将来の農業の担い手となる新規就農者の確保・育成が重要な課題となっている。県段階の就農相談窓口である高知県新規就農相談センター(農業公社、農業会議)による就農相談や就農支援資金貸付等の就農支援業務を支援することにより、県内就農者の増加や就農支援措置の活用につなげていく。</p> <p>また、就農にあたっては、就農前に農業技術や経営管理能力を身につけておくことが重要で、過去に県事業を活用して実践研修を経験した研修生28人のうち、19人が県内に就農し、その全員が現在も営農を続けている。こうしたことから、就農前の実践研修による就農定着効果は高いと考えられるため、研修生や研修受入農家等に対して助成する市町村への支援を充実し、本事業の実施を推進していく。</p> <p>そして、市町村による研修事業の導入や指導農業士の認定推進などにより、新規就農者の受入体制の強化を図る。</p>						
執行計画・目標			実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	【新規就農全体】 補助金交付申請(農業公社、農業会議) 補助金交付決定(県) 事業開始	【新規就農研修支援事業】 補助金交付申請(市町村) 補助金交付決定(県) 事業(研修)開始 事業内容の周知(市町村等説明会)				
5月	新規就農者の動向や支援措置等の周知(市町村担い手育成担当者研修会)	市町村への事業説明・事業導入推進(個別訪問) 住宅支援等での地域づくり支援課との連携対応				
6月	県外就農相談会(東京) 関係機関打合せ会議(新規就農者支援ネットワーク)	6月補正(市町村) 実施計画提出(市町村)				
7月	農大研修課と指導農業士との意見交換会 県外就農相談会(大阪)	補助金交付申請(市町村) 補助金交付決定(県) 事業(研修)開始				
8月	新規就農に関する意見交換会(振興センター等担当者) 県内就農相談会	事業の実施状況確認(市町村からの聞き取りや個別訪問)				
9月	関係機関と研修生との意見交換(新規就農者支援ネットワーク) 就農支援に協力できる指導農業士の認定	9月補正(市町村) 実施計画提出(市町村)				
10月	県内外の指導農業士同士や関係機関との意見交換(中国四国地域農業士研究会)	補助金交付申請(市町村) 補助金交付決定(県) 事業(研修)開始 次年度の事業需要調査 研修卒業生の状況調査				
11月	県内就農相談会					
12月		事業効果の周知(市町村担い手育成担当者研修会) 事業遂行状況の確認				
1月	新たな支援措置等についての概要説明(市町村担い手育成担当者研修会)					
2月	県内就農相談会					
3月		事業実績の確認 次年度実施計画提出(市町村)				

※備考(課題及び成果等)は、担当課室にて記入すること(課題は計画に対して、成果は実績に対して記入)

事業名	JA出資型法人設立促進事業費		所管課	農業農村支援課		担当者(内線)	池澤・讀野 (3033)	
種別	重要課題	当初予算額	1,500千円	補正後予算額				
事業概要・目的								
<p>農業者の高齢化や後継者不足に加え農家の経営環境の悪化により、農業構造の脆弱化が進んでおり、今後の地域農業を支えていく、新たな担い手の確保が課題となっている。このことへの対応策の1つとして、JA出資型法人の設立を支援する。</p> <p>JA出資型法人は、農業に精通したJAが運営の主導権をもって、機動性を有する法人を設立することによって、</p> <p>①農家に替わって遊休農地等を有効活用し、自ら営農 ②農作業受託により、個人・集落営農組織の営農活動を補完 ③研修生を受入れて技術指導や就農支援を行い、新規就農者を育成 といった効果が期待できる。</p> <p>本事業では、法人設立を検討するJAの所在する市町村の地域担い手育成総合支援協議会が実施する、組合員等関係者の合意形成のための取り組みへの補助を行い、JA出資型法人の設立を支援することとしており、本年度は、まず2JAでの検討を支援することを目標とする。</p>								
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)		
4月	<ul style="list-style-type: none"> ・JA中央会との活動計画等協議(県) ・法人設立予定のJAへの意向確認(県) 							
5月	<ul style="list-style-type: none"> ・法人設立のJA理事会での承認(JA) ・法人設立検討PT立ち上げ(JA、中央会等)、以後10回程度開催 ・地域担い手協議会及び該当JAへのJA出資型法人設立促進事業の説明(県) 							
6月	<ul style="list-style-type: none"> ・該当JA総代会において「JA出資型法人の設立の検討」を決議 							
7月	<ul style="list-style-type: none"> ・先進事例の調査(2カ所/JA)・事例研修会(1回/JA)の実施(地域担い手協議会) 							
8月	<ul style="list-style-type: none"> ・他JAへの事例紹介、県の支援事業等情報提供(県) 							
9月	<ul style="list-style-type: none"> ・H22事業要望調査(県) 							
10月								
11月								
12月	<ul style="list-style-type: none"> ・補助事業遂行状況の確認(県) ・PTの最終報告書を理事会へ提出 							
1月	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content;"> (JA主体) ・法人化事務手続き ・組合員等への広報 など </div>							
2月								
3月	<ul style="list-style-type: none"> ・事業実績の提出(地域協議会) 							

※備考(課題及び成果等)は、担当課にて記入すること(課題は計画に対して、成果は実績に対して記入)

事業名	農業経営改善支援事業 農業経営改善支援営農資金利子補給金		所管課	協同組合指導課、環境農業推進課	担当者(内線)	門田 (3032)
種別	重要課題	当初予算額	1,633千円 4,521千円	補正後予算額		
事業概要・目的						
農協の信用・営農などの関連部署と農業振興センターなどからなる「経営改善支援チーム」が農業経営の維持が困難になりつつある農家の中から支援の対象となる農家(重点支援農家)をリストアップし、各チーム員が経営実績の分析診断結果に基づいた栽培技術や経営管理、生活管理などの総合的な支援を行い、早期の経営安定・改善と経営の目標管理ができる経営体の育成を図る。また、この事業の取り組みをより実効あるものとするために、対象となる「重点支援農家」の短期営農負債の利子負担を軽減する。						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	○支援対象の選定とカルテの整備への助言					
5月	●県と該当農協間の利子補給 契約締結:8農協 重点支援農家の営農資金への利子 補給承認:85戸 ○農業経営改善支援事業担当者会					
6月						
7月	○普及指導員研修 (経営不振農家対策)					
8月	○経営診断システム研修会 (JA、振興センター)					
9月	○県域プロジェクトチーム会 分析診断システム運用助言					
10月	○経営改善支援状況確認 (環境農業推進課)					
11月	●取組未実施の農協で、振興センター との共同での取組開始。: 4農協 県と該当農協間の利子補給契約 締結:4農協 重点支援農家の営農資金への利子 補給承認:15戸					
12月	○不振農家対策県域プロジェクト チーム会					
1月						
2月	○不振農家対策県域プロジェクトチーム会 経営不振対策担当者会 ●農協に利子補給金を支払い					
3月	○重点支援経営体に対する支援活動 評価とりまとめ					

※備考(課題及び成果等)は、担当課にて記入すること(課題は計画に対して、成果は実績に対して記入)

事業名	土佐茶振興対策事業費		所管課	環境農業推進課	担当者(内線)	中山 俊弘 (4535)
種別	重要課題	当初予算額	6,520千円	補正後予算額		
事業概要・目的						
<p>本県中山間地域の基幹的な品目である土佐茶は、①近年の荒茶価格の低迷②原油高騰等に伴う生産資材の高騰③生産者の高齢化の進展④栽培条件の不利正などの理由から①生産者の栽培意識が低下②産地の維持が困難となり③栽培管理の粗放化や放棄茶園の拡大が懸念される状況となっている。</p> <p>また、嗜好や消費スタイルの変化に伴いペットボトルなどの緑茶飲料の消費が増加している一方で、急須で飲む茶葉の消費量は減少している。</p> <p>そのため、生産者と関係団体が一体となって、安全・安心でおいしい土佐茶の販売戦略を確立していくとともに、消費と販路の拡大等に取り組みながら、茶生産農家が生産を維持できる所得の確立を目指して取り組む。</p> <p>(1)土佐茶の消費拡大・販売拡大活動の展開(土佐茶販売対策協議会) (2)生産を維持できる仕組みづくり (3)ふるさと雇用再生特別基金を活用した販路等の拡大事業(全農高知県本部に委託)</p>						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	<ul style="list-style-type: none"> ●消費拡大・販路拡大活動の検討(幹事会) ※今後の活動検討 他 □ふるさと雇用委託業務の打合せ 					
5月	<ul style="list-style-type: none"> ●消費拡大の実践(新茶まつり) □ふるさと雇用委託業務の契約 					
6月	<ul style="list-style-type: none"> ●消費拡大・販路拡大活動の検討(幹事会) ※販売戦略の策定、今後の活動検討 他 ○生産現場の現状把握方法の検討(担当者会) 					
7月	<ul style="list-style-type: none"> ●消費拡大・販路拡大活動の検討(幹事会) ※出前授業の検討、販促アイテムの検討 					
8月	<ul style="list-style-type: none"> ●消費拡大・販路拡大活動の検討(幹事会) ※今後の活動検討 他 					
9月	<ul style="list-style-type: none"> ●出前授業の実践 ●販売活動・試飲会の実践 ●土佐茶キャンペーンの実施 					
10月	<ul style="list-style-type: none"> ●販売活動・試飲会の実践 ●土佐茶キャンペーンの実施 					
11月	<ul style="list-style-type: none"> ●販売活動・試飲会の実践 ●土佐茶キャンペーンの実施 					
12月	<ul style="list-style-type: none"> ●販売活動・試飲会の実践 ●土佐茶キャンペーンの実施 ○生産現場の現状把握(各農業振興センター等) 					
1月	<ul style="list-style-type: none"> ●販売活動・試飲会の実施 ●土佐茶キャンペーンの実施 ○生産現場の現状把握(各農業振興センター等) 					
2月	<ul style="list-style-type: none"> ●販売活動・試飲会の実施 ●土佐茶キャンペーンの実施 ○生産現場の現状・課題の整理(担当者会) ●消費拡大・販路拡大活動の検討(幹事会) ※今後の活動検討 他 					
3月	<ul style="list-style-type: none"> ●販売活動・試飲会の実施 ●土佐茶キャンペーン実施 					
						注) ●土佐茶販売対策協議会、○県、□ふるさと雇用

※備考(課題及び成果等)は、担当課にて記入すること(課題は計画に対して、成果は実績に対して記入)

事業名	オランダウエストラント市－高知友好園芸農業協定締結事業費		所管課	環境農業推進課		担当者(内線)	岡林 (4545)	
種別	重要課題	当初予算額	9,994千円	補正後予算額				
事業概要・目的								
<p>目的: 県内の農業者や関係者の環境保全型農業に対する意識をさらに高め、トップランナーの地位を築くスピードを加速するため、環境保全型農業技術の世界のトップランナーであるオランダのウエストラント市との友好協定を締結する。</p> <p>概要: 1) 友好園芸農業提携締結に向けた打合せや締結 2) 友好関係を定着……………①オランダ－高知間での技術交流研修や講演会を開催、②記念交流ブースの設置(農技センター、農大等) 3) 友好関係を県内外にPR…①高知県園芸品販売推進大会にて披露、②高知県産フェアと併せて友好関係をPR</p>								
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)		
4月	○在日オランダ大使館とウエストラント市側との協議 (4/6) ○在日オランダ大使館との協議(4/15)							
5月	○高知－オランダ友好応援団組織づくり (関係機関、農業関連団体、関連企業、大学等)							
6月	○オランダの園芸農業講演会(6月中) ○オランダのエコデザイン産業講演会(6月中)							
7月	○農業者等の環境保全型農業コンクール募集(オランダ技術研修派遣者の選考)							
8月	○営農指導員研究発表会の開催 (オランダ技術研修派遣者の選考) ○交流記念ブースの設置 (農技センター、農大等)							
9月	○オランダ技術交流研修の実施 農業者、営農指導員等派遣 (JA中央会共催)							
10月	○高知県園芸品販売推進大会にてウエストラント市－高知友好関係PR(10/16) ○オランダの園芸講演会(10月中)							
11月	○ウエストラント市－高知友好訪問団の結成とウエストラント市訪問 (協定締結協議、先進園芸関連企業訪問等)							
12月	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block;"> ウエストラント市－高知友好協定合意へ </div>							
1月	○高知県産野菜フェアにて、高知－オランダの環境保全型農業友好関係PR実施 (東京・大阪等)							
2月								
3月	○農大にて国際農業(オランダ)講義							

※備考(課題及び成果等)は、担当課にて記入すること(課題は計画に対して、成果は実績に対して記入)

事業名	地域特産物ブランド化技術支援事業費	所管課	環境農業推進課	担当者(内線)	山崎幸重 (3063)
種別	重要課題	当初予算額	1,337千円	補正後予算額	
事業概要・目的					
産業成長戦略と地域アクションプランに関連した地域特産物のブランド化に向けた研究開発に取り組み、第1次産業の足腰を強化する。ここでは、中山間地の基幹品目であるユズと茶のブランド化に向け、産地の維持発展に向けた技術開発及び技術支援や消費者ニーズにマッチした製品開発に取り組む。					
①日本一のユズ産地の維持・発展に向けた優良種苗供給支援事業(農業技術センター果樹試験場) ②土佐茶のブランド化を推進する「仕上げ茶」生産技術支援(農業技術センター茶業試験場)					
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	①、②試験研究推進計画書の作成 ①発芽調査・芽かき作業等実施 ①トゲ無し化処理開始 ②全農こうち等関係機関との協議 ②高知女子大学との共同研究打ち合わせ ②原料荒茶の調達 ②県内産既販売仕上げ茶の調達				
5月					
6月	②県内産既販売茶の製造条件調査 ②茶仕上げ機械類の購入 ②県内産荒茶の品質評価・成分分析 ②大学共同研究推進会議				
7月	①着果量調査 ②県内産既販売茶の嗜好調査(茶業関係者)開始 ②県内産既販売茶の味覚成分等分析開始				
8月	②仕上げ茶製造条件の検討開始				
9月	①各母樹園の穂木必要量把握・穂木採取 ①接ぎ木技術現地指導 ①網室設計決定 ②大学共同研究推進会議 ①②中間執行状況の取りまとめ・報告				
10月	①網室建築工事入札 ①選抜系統・弱毒ウイルス系統等の果実着色調査 ②県内産既販売茶の消費者嗜好調査開始(女子大) ②県内産荒茶、販売用仕上げ茶の味覚成分等分析開始				
11月	①果実収穫調査 ①網室内鉢植え樹移動・網室工事開始				
12月	②試作品の製造検討 ②試作品の味覚成分等分析				
1月					
2月	①網室工事終了・網室内鉢植え樹移動 ②大学共同研究推進会議 ②仕上げ茶商品化コンセプトの形成 ②次年度計画検討				
3月	①剪定時生育調査・モデル地区剪定技術指導・トゲ無し化処理個体再接ぎ木 ①各母樹園の穂木必要量把握・穂木採取(本年度穂木供給本数:各系統100本) ①優良母樹系統絞り込み(5→4系統) ①②執行状況のまとめ・報告				

※備考(課題及び成果等)は、担当課にて記入すること(課題は計画に対して、成果は実績に対して記入)

事業名	こうち型集落営農モデル育成事業費		所管課	産地づくり課		担当者(内線)	中川 (4807)	
種別	重要課題	当初予算額	6,594千円	補正後予算額		決算見込額		
<p>事業概要・目的</p> <p>過疎化、高齢化が進行し、集落機能が衰退しつつある中山間地域の活性化を図るには、将来にわたってその地域で生活できる一定の収入を確保するための、地域に根ざした農業生産の振興や新たな集落営農の仕組みづくりが必要となっている。そのため、集落内の合意形成により、農業機械の共同利用や作業の受委託などを更に進め、有望な園芸品目等の導入・生産拡大によって、一定規模のまとまりを持った栽培・経営を行い、農業で継続して生活していける所得の確保を図る「こうち型集落営農」のモデル集落の育成（仕組みづくり）に取り組む。</p> <p>(1) 県段階：モデル集落の選定と営農計画の認定、各種情報提供や活動事例集の作成、研修会の開催など (2) 地域段階：集落営農組織の設立、農作業受委託の仕組みづくりと拡大、座談会・研修会の開催、集落ビジョン・営農計画の策定検討及び園芸品目の導入・拡大、展示圃の設置、農地の利用調整など</p>								
月	執行計画		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)			
	<p>県段階</p> <p>モデル集落の公募</p> <p>担当者会での情報交換</p> <p>モデル集落の選定審査 営農計画認定審査</p> <p>担当者会での進捗状況確認 集落営農研修</p> <p>営農計画の追加認定(随時) 集落営農研修</p> <p>担当者会での進捗状況確認・現地研修会</p> <p>担当者会での進捗状況確認 現地研修会</p> <p>担当者会での進捗状況確認 研修会開催</p> <p>担当者会での進捗状況確認・研修会 活動PR資料作成</p> <p>事業の進捗状況の総括と評価及び次年度計画作成</p>		<p>振興センター段階</p> <p>モデル集落募集等への支援</p> <p>モデル集落選定後 事業実施計画書提出</p> <p>集落座談会・アンケート調査・園芸作物等実証圃設置・集落ビジョン・営農計画作成・規約作成・組織設立支援</p> <p>先進地視察・研修会の実施支援</p> <p>営農計画による事業実施・作物栽培講習会・農作業受委託・経営・労務管理支援</p>					
4月								
5月								
6月								
7月								
8月								
9月								
10月								
11月								
12月								
1月								
2月								
3月								

※備考(課題及び成果等)は、担当課にて記入すること(課題は計画に対して、成果は実績に対して記入)

事業名	有望品目導入・定着推進事業費	所管課	産地づくり課	担当者(内線)	高橋昭彦 (3081)
種別	重要課題	当初予算額	4,698千円	補正後予算額	
事業概要・目的					
<p>従来、新たな品目の導入に当たっては、篤農家の先取的な取り組みを農協や園芸連が支え、試験研究機関や普及組織が連携して栽培技術を組み立て、狭い耕地面積でも生産性の高い品目が普及・定着してきた。しかし、農業経営を取り巻く環境の変化に伴い、これまで産地主体で行われてきたリスクを伴う新品目の開発に取り組む力が失われてきている。</p> <p>こうした状況に対応するため、園芸産地の維持発展のために優位性のある品目を流通関係者の意見を聞きながら探索・評価を行い、地域での導入・定着を図っていくシステムを整備し、定着をすすめる。</p> <p>(1)県段階:プロジェクトチームによる有望品目の探索・評価・地域への提示、進捗管理。流通団体の販売促進活動に対する補助。(補助率1/2以内)</p> <p>(2)地域段階:地域で選定した有望品目の導入・定着のための具体的活動への取り組み支援。</p>					
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画	備考(課題及び成果等)		
4月	<ul style="list-style-type: none"> ○事業実施要領通知(4月) ○各地区計画の検討(第1回プロジェクトチーム会)(4月) 				
5月	<ul style="list-style-type: none"> ○↓流通・販売上の課題協議(品目で必要時に随時) ○↓導入定着実証ほの設置(品目に応じて随時) ○栽培技術向上のための現地検討会実施(アスパラガス、短根ゴボウ等) 				
6月	<ul style="list-style-type: none"> ○品目毎の進捗把握・支援策の検討(第2回プロジェクトチーム会)(6月) 				
7月	<ul style="list-style-type: none"> ●↓販売・促進活動(補助事業等:通年) ○販売パートナー(卸売等)との意見交換会 ○栽培技術向上のための現地検討会開催(アスパラガス、短根ゴボウ) 				
8月	<ul style="list-style-type: none"> ○有望品目戦略会議(アスパラガス、短根ゴボウ) ○品目毎の進捗把握・支援策の検討(第3回プロジェクトチーム会)(8月) 				
9月					
10月					
11月	<ul style="list-style-type: none"> ○品目別現地検討会(ニガウリ、アスパラガス等) ○品目毎の進捗管理・支援策の検討(第4回プロジェクトチーム会)(11月) 				
12月					
1月					
2月	<ul style="list-style-type: none"> ○販売パートナー(卸売等)意見交換会 ○年間取組の総括、次年度計画策定(第5回プロジェクトチーム会)(2月) ○事業成果とりまとめ 				
3月					

※備考(課題及び成果等)は、担当課にて記入すること(課題は計画に対して、成果は実績に対して記入)

事業名	高知県レンタルハウス整備事業		所管課	産地づくり課		担当者(内線)	坂本 (3074)	
種別	重要課題	当初予算額	340,067千円	補正後予算額				
事業概要・目的								
<p>県内の園芸用ハウス面積を確保し施設園芸の維持・強化を目指すために、レンタルハウス整備事業ではハード面での支援を行う。 当事業は、事業主体(市町村、農協)が農業者にレンタルするために園芸用ハウスを建設する場合に、ハウスの建設にかかる経費に対して県と市町村が補助を行い、事業主体が、補助金を差し引いた金額で農業者にレンタルを行う制度の事業である。 H21年度は11ヘクタールのレンタルハウスの整備を目指している。</p>								
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)		
4月	<ul style="list-style-type: none"> 補助金交付要綱、実施要領の変更 市町村の予算措置の状況調査(1回目) 新設した中古レンタル区分の要望調査実施(県→市町村) 高知放送ラジオにてPR(4～5月計6回:園芸連情報) 事業説明会の実施(県→市町村、農協等) 事業採択委員会実施(4月～11月まで毎月開催予定) 計画承認及び補助金交付決定(4月～11月まで毎月実施予定) 					昨年度は、ハウス価格の高騰などにより、農家の投資意欲が低下し、執行率が低い状況となったことから、平成21年度に向けて制度の拡充を図った。 今年度は、制度の拡充内容を農家へ周知し、執行率を上げるため、新たにPR活動を行う。		
5月	<ul style="list-style-type: none"> 中古レンタル区分の要望とりまとめ及び県予算額内での事業選択 農協広報誌でのPR(5月又は6月) 							
6月	<ul style="list-style-type: none"> 県広報活動として高知放送ラジオでPR(1回) 							
7月	<ul style="list-style-type: none"> 年度内整備に向けた各農協生産部会での事業説明(7～11月) 市町村予算措置状況調査の実施(2回目) 		4e					
8月	<ul style="list-style-type: none"> アンケート実施予定(制度の継続に向けての要望等調査) H22年度事業の要望調査(第1回目) 							
9月	<ul style="list-style-type: none"> H22年度事業の要望調査(第2回目)・市町村予算措置状況調査の実施(3回目) 							
10月	<ul style="list-style-type: none"> H22～H24の事業期間に向けての当事業の継続及び制度の内容等検討 H22年度要望調査(2回目実施予定) 事業の実績報告等を受け、現地・書類検査の実施(11月頃～3月末にかけて) 					本年度は、H19～H21の事業実施期間最後の年度であり、今後の3年間の事業の内容について、検討が必要である。		
11月								
12月								
1月								
2月	<ul style="list-style-type: none"> 次年度に向けての事業説明会(県→市町村、農協等) H21年度の全事業の事業確定 H22年度予算案提出・承認 							
3月								

※備考(課題及び成果等)は、担当課にて記入すること(課題は計画に対して、成果は実績に対して記入)

事業名	特産果樹振興対策事業費		所管課	産地づくり課	担当者(内線)	野町 (3082)
種別	重要課題	当初予算額	13,577千円	補正後予算額		
事業概要・目的 土佐文旦、新高梨、ユズ等は、本県の特産果樹で地域の重要な産業となっている。しかし、近年、土壌水分コントロールが困難なほ場などでの低品質果実の発生や温暖化に起因すると思われる品質低下(新高梨のみつ症などの障害果の発生)等が発生し、農家経営を圧迫するとともに、消費者の信頼を損なう要因となっている。 そこで、高品質果実が安定的に生産・出荷できる条件をモデル的に整備するとともに、果樹産地のまとまりづくりを推進するため、特産果樹の品質向上のために必要な機械・資材の導入を支援する。また、土佐文旦については、生産から流通販売、加工など、県域での課題が山積しており、県レベルでの検討の場を設置し、対応策を探るとともに、まとまりづくりを推進する。						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	<input type="checkbox"/> 市町村予算措置状況打合せ(市→県) 事業説明会(県→市) ●土佐文旦産地との打合せ(県・市・農協・生産者代表・流通関係者等)					
5月	<input type="checkbox"/> 事業実施計画事前協議(市→県) <input type="checkbox"/> 計画承認・補助金内示(県→市) <input type="checkbox"/> 補助金交付決定(県→市)					
6月	●土佐文旦県域協議会の設置準備会の開催(1回目)					
7月	<input type="checkbox"/> 補助金交付申請(市→県) <input type="checkbox"/> 補助金交付決定(県→市) *新高梨の遮光ネットは、徒長枝の繁茂により、施行時期が剪定後(1月～)になることも考えられ、予算範囲内で2次募集(9～10月) <input type="checkbox"/> 21年度事業需要調査(市→県)					
8月	●現地実証ほの設置(事業実施ほ場等)					
9月	<input type="checkbox"/> 実績報告(市→県)(1ヶ月以内または3月末) <input type="checkbox"/> 書類・現地調査(県→市) ●土佐文旦県域協議会設置準備会(2回目)の開催(消費地関係者の招致)					
10月	<input type="checkbox"/> 書類・現地調査(県→市) ●新高梨産地会議への参画(ハード事業効果の検証)					
11月						
12月	●市場・消費者ニーズ調査(東京・大阪) ●土佐文旦産地会議への参画(事業効果の検証) ●土佐文旦現地検討会(事業実施ほ場)					
1月						
2月	●市場調査(東京・大阪) ●土佐文旦県域協議会の設立(3回目) ●土佐文旦現地検討会(実証ほ実績検討・取り組み総括)					
3月						

注1: □ ハード事業 ● ソフト事業(土佐文旦県域協議会)
 ※備考(課題及び成果等)は、担当課にて記入すること(課題は計画に対して、成果は実績に対して記入)

事業名	県単独品目野菜価格安定事業費補助金	所管課	産地づくり課	担当者(内線)	東山 3076)
種別	重要課題	当初予算額	77,515千円	修正後予算額	
事業概要・目的					
<p>1 目的 野菜価格安定制度は、野菜の価格が著しく低落した場合に、生産者補給金を交付することによって野菜農家の経営に及ぼす影響を緩和し次期作の確保と消費者への野菜の安定的な供給を図る制度である。本事業は、野菜価格安定事業の中で国の制度で支援していない「みょうが」について県単独で支援する。</p> <p>2 概要 対象野菜の平均販売価格が保証基準額を下回った場合に、その差額の8割を生産者に対して、補給金として交付。</p>					
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月					
5月	<ul style="list-style-type: none"> ○補助金交付要綱、実施要領作成配布 ○実施地域の指定 ○補助金交付申請 ○市町村、農協、生産者による資金造成 ○資金造成額の支払い 				
6月					
7月					
8月	○価格差補給金の交付(平均販売価格が保証基準額を下回った場合)				
9月					
10月					
11月					
12月					
1月					
2月					
3月	○補助金実績報告				

※備考(課題及び成果等)は、担当課にて記入すること(課題は計画に対して、成果は実績に対して記入)

事業名	高知の特産物ジュニア博士育成事業費	所管課	産地づくり課	担当者(内線)	松本 (3084)
種別	重要課題	当初予算額	8,374千円	修正後予算額	
事業概要・目的					
<p>県は、高知県内の特産農畜産物を理解する子どもたちを育てることで、将来の高知県の農畜産物のファンづくりと担い手育成を目的に、生産者や生産者団体、及び生産者や生産者団体等で構成される協議会等の組織で、知事が必要と認めた団体(以下「補助事業者」という。)が、学校給食への食材供給や生産への取り組みや食べ方等について紹介する出前授業等について、補助事業者が行う事業に要する経費に対して、予算の範囲内で補助金を交付する。</p>					
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	<ul style="list-style-type: none"> ・事業実施要綱・要領の策定 ・県内学校給食実施校への出前授業等の募集 				
5月	<ul style="list-style-type: none"> ・出前事業実施校の決定 <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content; margin: 5px auto;"> 事業実施主体の決定及び補助金交付決定事務等(随時実施) </div>				
6月	<ul style="list-style-type: none"> ・学校給食へのメロン提供 ・メロンの出前授業の実施 				
7月	<ul style="list-style-type: none"> ・土佐ジローを学校給食へ提供 ・土佐ジロー出前事業の実施 				
8月					
9月	<ul style="list-style-type: none"> ・土佐茶の出前授業の実施 				
10月	<ul style="list-style-type: none"> ・土佐茶の出前事業の実施 				
11月	<ul style="list-style-type: none"> ・土佐はちきん地鶏を学校給食へ提供(1回目) ・出前授業の実施 				
12月	<ul style="list-style-type: none"> ・土佐はちきん地鶏を学校給食へ提供(2回目) ・出前授業の実施 				
1月					
2月	<ul style="list-style-type: none"> ・ブタンの出前授業の実施 				
3月	<ul style="list-style-type: none"> ・事業実績取りまとめ 				

※備考(課題及び成果等)は、担当課にて記入すること(課題は計画に対して、成果は実績に対して記入)

事業名	農産物輸出促進事業費		所管課	流通支援課		担当者(内線)	文野 (4806)
種別	重要課題	当初予算額	4,208千円	補正後予算額		決算見込額	
事業概要・目的							
海外の日本食ブーム、在留邦人の増加、アジア諸国等を中心とする高所得者層の増加に伴い、各都道府県の特産品の市場・販路拡大の一環として、海外市場への日本産農産物の輸出が拡大している。そこで、輸出に関する情報収集を行うとともに、海外での展示会等への出展を支援することにより、輸出の可能性を探る。 補助金 対象事業: 農産物の輸出拡大のための国内外の展示・商談会・テスト輸出等 補助先: 市町村等 事業主体: 生産者組織等 補助率: 1/2以内(1組織1,000千円を上限とする) 事務費 輸出に関する情報交換、勉強会の開催、国内外における農産物輸出に関する調査等							
月	執行計画		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)	
4月	通年 輸出情報収集、提供(先進地視察、卸売市場調査、産地訪問) 補助金要綱通知						
5月	農林水産物等輸出促進全国協議会出席						
6月	先進地視察 中国四国農産物輸出促進担当者会議出席						
7月							
8月							
9月							
10月							
11月	高知県農産物輸出推進協議会勉強会						
12月							
1月	国外調査(中国・上海)及び販促活動支援 国外調査(香港)及び販促活動支援 中国四国農産物輸出促進担当者会議出席						
2月							
3月	高知県農産物輸出推進協議会開催 調査結果まとめ						

事業名	新需要開拓マーケティング事業費		所管課	流通支援課	担当者(内線)	伊藤啓介 (3071)
種別	重要課題	当初予算額	40,883千円	補正後予算額		
事業概要・目的 青果物等の流通、販売、消費行動の変化等に的確に対応し、本県産園芸品を有利販売するため、生産から流通・販売までの一元的な支援体制を構築し、農業団体等と生産流通販売戦略を展開し、農家の所得向上につなげる。 1 こうち野菜果実販路開拓事業 新体制(新需要開拓マーケティング協議会)による新たな販路開拓と有利販売への支援 ①量販店等とのパートナーシップ強化 ②業務需要の販路開拓 ③果実の販売促進 2 特産野菜等コラボレーション事業(特産野菜等コラボレーション事業費補助金) 地域野菜等の品目別の販売戦略として、地域の一次産品や観光資源等をツールとして活用しながらストーリー性を持たせ、飲食店での効果的なフェア等の展開を行い、販売拡大や生産拡大につなげる地域の活動に対し補助する。 3 高知の花き総合PR事業 高知県の花きの振興を図るため、消費地において、総合的な県産花きのPRを行う。						
※執行計画欄の「販」はこうち野菜果実販路開拓事業、「口」は特産野菜等コラボレーション事業、「花」は高知の花き総合PR事業						
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)	
4月	販: 園芸連との取組の合意 花: ジャパンフラワーフェスティバル(東京)出展PR 花: 花きモニタリング調査の準備(詳細検討)					
5月	口: コラボ事業要綱制定 口: コラボ事業要望調査 花: 花きモニタリング調査の実施 販: 新需要開拓マーケティング協議会の設立 販: 販路戦略の策定と関係者との共有 口: コラボ事業市町村との協議					
6月	口: コラボ事業交付決定(1ヶ所) ↓					
7月	口: コラボ事業の取組誘導 花: モニタリング調査の結果の検討 販: 量販店等、パートナーの検討(高知の取組PR)					
8月	販: 量販店等のパートナーの選定 花: ニーズの中間報告(各部会総会)					
9月	販: パートナーとの戦略の共有とフェア等の展開の検討					
10月	口: コラボ事業の市町村との協議及び交付決定(1ヶ所) 花: モニタリング調査の計画検討 販: パートナーの産地招へいによる相互理解の強化(環境保全型農業等の取組PR等)					
11月	販: アンテナショップでのPR戦略の検討 花: モニタリング調査の実施及び結果の検討					
12月	販: 高知フェア等の販売促進活動の実施 ↓					
1月	花: モニタリング調査の実施及び結果の検討 販: 高知フェア等の販売促進活動の実施					
2月	↓					
3月	販: アンテナショップを活用した土佐文旦等のPR					

※備考(課題及び成果等)は、担当課にて記入すること(課題は計画に対して、成果は実績に対して記入)

事業名	土佐ジロー生産流通拡大事業費		所管課	畜産振興課		担当者(内線)	山崎竜二 (3094)	
種別	重要課題		当初予算額	4,887千円		補正後予算額		
事業概要・目的								
・本県の特産地鶏である土佐ジローの雛の安定供給体制の確立や高品質の卵・肉の生産流通拡大を推進するため、県内での孵卵施設の整備、中山間地域における農家育成、特定JAS 認証取得によるブランド力の向上や県内外の販路拡大を図る。 ○事業内容 ①孵卵施設の整備 ②特定JAS 認証取得 ③農家育成に向けた活動 ④販路拡大 ○補助先及び補助率 高知県土佐ジロー協会 , 1/2以内								
月	執行計画・目標			実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)	
4月	・補助金交付要綱制定 ・交付決定							
5月	・展示・商談会出展(大阪) ・土佐ジロー生産流通拡大検討会開催 ・特定JAS認証準備検討会開催 ・各支部での技術研修会開催							
6月	・土佐ジロー生産流通拡大計画策定(土佐ジロー協会総会)							
7月	・畜産物合同商談会(県内)開催 ・食べ歩きマップ作成検討会開催							
8月	・特定JAS認証のための講習会開催 ・畜産物合同商談会(東京)開催 ・各支部での技術研修会開催 ・孵卵施設要領作成							
9月	・特定JAS認証認定申請							
10月	・孵卵施設整備 ・特定JAS認証(現地調査)							
11月	・流通拠点・発注システム打合せ(東京) ・孵卵施設への試験入卵開始 ・各支部での現地検討会開催・定期品質検査							
12月	・「龍馬伝」等イベント(東京)出展							
1月	・孵卵施設稼働開始 ・特定JAS認証認定交付 ・各支部での技術研修会開催・定期品質検査							
2月	・各支部での現地検討会開催							
3月	・事業実績報告(土佐ジロー協会)							

※備考(課題及び成果等)は、担当課にて記入すること(課題は計画に対して、成果は実績に対して記入)

事業名	地域特産物ブランド化技術支援事業費 (高知県特産鶏の増羽体制を支援する低コスト生産技術の開発)		所管課	畜産振興課	担当者(内線)	日浦 千尋 (3095)
種別	重要課題	当初予算額	1,601千円	補正後予算額		
事業概要・目的						
<p>・当場では、一台の孵卵機で「土佐ジロー」の種鶏となる土佐地鶏やロードアイランドレッドに加えて、「土佐はちきん地鶏」の種鶏となる大シャモや土佐九斤、白色プリマスロックのヒナ生産を行っており、これらの種鶏は、それぞれ鶏種毎、季節毎に孵化条件(温・湿度)が微妙に異なり、本来は鶏種ごとに適正な条件下で孵卵しなければならないが、現在当場には、孵卵器が一台しかなく需要に応えるためには同一条件下で孵卵せざるを得ないことから、土佐ジローの孵化率に悪影響が生じている。</p> <p>・平成21年以降の大幅な増産体制に対応するため、鶏種に応じた適切な温湿度を明らかにすることで、土佐ジロー専用の孵卵施設の導入による孵化率の向上等の成果を基に、効率的な孵卵体制を確立するとともに、生産者に必須となるヒナ生産マニュアルの作成に役立てる。</p>						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	<ul style="list-style-type: none"> ○機器導入、孵卵施設及び、データ収集と試験実施体制整備 ・備品(孵卵器、貯卵庫)の仕様書作成 					
5月	<ul style="list-style-type: none"> ・備品(孵卵器、貯卵庫)入札 ・備品(孵卵器、貯卵庫)導入 ・貯卵、孵卵試験開始 					
6月	<ul style="list-style-type: none"> ・鶏種、系統、種鶏日齢毎に受精率、孵化率、雌雄比率等のデータ収集 					
7月	<ul style="list-style-type: none"> ○季節毎に貯卵、孵卵試験反復 ・鶏種、系統、種鶏日齢毎に受精率、孵化率、雌雄比率等のデータ収集 					
8月						
9月	<ul style="list-style-type: none"> ・夏季(高温高湿度期間)における各種データ解析 					
10月	<ul style="list-style-type: none"> ○季節毎に貯卵、孵卵試験反復 ・鶏種、系統、種鶏日齢毎に受精率、孵化率、雌雄比率等のデータ収集 					
11月	<ul style="list-style-type: none"> ・秋季における各種データ解析 					
12月						
1月	<ul style="list-style-type: none"> ○季節毎に貯卵、孵卵試験反復、年間を通じた効率的な孵卵技術と孵卵体制確立 ・鶏種、系統、種鶏日齢毎に受精率、孵化率、雌雄比率等のデータ収集 					
2月						
3月	<ul style="list-style-type: none"> ・冬季(低温低湿度期間)における各種データ解析 ・ヒナ生産マニュアルの作成 					

※備考(課題及び成果等)は、担当課にて記入すること(課題は計画に対して、成果は実績に対して記入)

事業名	地域特産物ブランド化技術支援事業費 (自給飼料による土佐和牛(褐)肥育実証試験)		所管課	畜産振興課	担当者(内線)	日浦 千尋 (3095)
種別	重要課題	当初予算額	1,716千円	補正後予算額		
事業概要・目的						
<ul style="list-style-type: none"> 本県特産の土佐和牛肉(褐)の知名度を上げ、県内外で安定的に流通させるためには、ブランド化を含めた新たな流通戦略が求められている。一方、生産費の50%以上を占める飼料の価格高騰に対応するためには、さらなる経費削減が喫緊の課題となっている。 そこで、自家生産の牧草などを活用した低コストの肥育実証試験を行うとともに、これら飼料を効率的に大量生産できる新たな生産技術を実証する。具体的には、放牧や牧草発酵飼料などを最大限活用した草主体の肥育生産技術の開発を目指し、飼料畑においては、効率的な機械を使った飼料調製の現地実証展示を行う。 本試験で生産された牛肉は、土佐和牛ブランド推進協議会(仮称)と連携し、安全・安心な牛肉として、とくに健康志向の消費者層をターゲットに有利販売できることを実証する。 						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
	飼料生産	肥育				
4月	・サイレージ用トウモロコシ播種	・肥育用飼料設計検討 ・飼養管理方法検討 ・試験牛選定				
5月		・試験牛放牧開始				
6月						
7月	・収穫、サイレージ調整、生産技術展示 ・収穫機器等による作業性の検証	・土佐和牛ブランド推進協議会事業計画報告				
8月	・サイレージ用ソルガム播種	・試験牛肥育開始				
9月		・試験牛出荷、枝肉調査 ・食味調査				
10月		・試験牛肥育開始 ・試験牛出荷、枝肉調査				
11月	・ソルガム収穫、サイレージ調整、生産技術展示	・試験牛肉食味調査 ・土佐和牛ブランド推進協議会実証展示会				
12月						
1月						
2月	・飼料生産コストの検証					
3月		・試験牛出荷、枝肉調査 ・食味調査 ・土佐和牛ブランド推進協議会実証展示会				

※備考(課題及び成果等)は、担当課にて記入すること(課題は計画に対して、成果は実績に対して記入)

平成21年度 事業別執行計画一覧

※事業名をクリックすると、それぞれのシートが表示されます。

林業振興・環境部

番号	課名	事業名	事業区分	予算額(千円)
1	森づくり推進課	森林組合経営改善事業費	経済	13,739
2	森づくり推進課	中山間の副業型林業者を育てる事業費	経済	2,769
3	森づくり推進課	県営林活用雇用創出事業費	経済 雇用	92,100
4	森づくり推進課	森林整備地域活動支援事業費	横断的	239,855
5	森づくり推進課	(社)高知県森林整備公社の経営改善	—	—

事業名	森林組合経営改善事業費		所管課	森づくり推進課		担当者(内線)	高橋(宏) (4571)	
種別	経済	当初予算額	13,739千円	補正後予算額				
事業概要・目的								
森林組合が安定的に経営を継続していくための人材を育成するため、 1 経営に必要なスキルアップ研修 2 中長期的な経営ビジョン・アクションプログラム策定の支援 3 提案型施業を推進するための森林施業プランナー養成研修を実施する。								
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)		
4月	①高知県森林組合連合会との事業打合せ ・経営者マネジメント研修、中長期ビジョン策定支援及び森林施業プランナー養成研修の研修内容、日程、講師、役割分担など					■課題 ・事業主体となる高知県森林組合連合会との連携体制 ・研修生(経営者マネジメント研修)への研修目的の周知		
5月	②補助金交付要綱、委託仕様書等の制定 ③補助金交付決定、委託契約の締結							
6月	④経営ビジョン策定組合の選定 ⑤経営ビジョン策定 ⑥ガイダンスの開催 ・経営者マネジメント研修と森林施業プランナー養成研修の研修生のガイダンス							
7月	①研修会の開催 ・各研修2回目～7回目を実施 ②研修会開催毎に講師、森林組合連合会と反省会及び次回開催計画の見直し							
8月	↓							
9月								
10月			①研修会の開催 ・各研修8回目～9回目を実施 ②研修会開催毎に講師、森林組合連合会と反省会及び次回開催計画の見直し					
11月	↓							
12月								
1月	↓							
2月			①研修成果発表会 ・各森林組合による1年間の取組のプレゼンテーションとポスターセッション ②森林組合連合会と次年度計画の調整					
3月			③事業の完了と確認 ④平成22年度要綱、仕様書等の改正					

※備考(課題及び成果等)は、担当課にて記入すること(課題は計画に対して、成果は実績に対して記入)

事業名	中山間の副業型林業者を育てる事業費	所管課	森づくり推進課	担当者(内線)	宇久 (3137)
種別	経済	当初予算額	2,769千円	補正後予算額	
事業概要・目的					
中山間地域において、林業等に取り組もうとする者が意欲を持って生産活動を続けることを支援し、定住化や担い手確保につなげるため、次の事業を実施する。					
(1)林業技術出前講座開催事業 自伐林家、特用林産物生産者や建設業者等が、必要とする知識・技術を補うため、各林業(振興)事務所の職員が、豊富な経験、専門的な知識をもった講師による出前講座を開催して、技術・知識等を習得させる。					
(2)副業型林家育成支援事業 継続的に搬出間伐・出荷を行うことで、副業的な林業収入を得る副業型林家を育成・支援するため、OJTによる技術研修や営林指導を行うNP					
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	①林業事務所へ出前講座の周知 ②補助金交付要綱等の制定(副業型林業者育成支援)				
5月	③出前講座は林業事務所の企画により適宜開催 ④事業実施団体の公募(副業型林業者育成支援)				
6月	⑤選定委員会で、事業実施団体の候補者を選定(副業型林業者育成支援) ⑥副業型林家育成支援事業のOJT開始(～3月)				
7月	①OJTの実施(副業型林業者育成支援)			■課題 ・ OJTの安全管理徹底	
8月					
9月					
10月	①OJTの実施(副業型林業者育成支援) ②事業実施団体との打ち合わせ 上半期の進捗、振り返り及び課題等の洗い出し				
11月					
12月					
1月	①OJTの実施(副業型林業者育成支援)				
2月					
3月		②副業型林業者育成支援事業の完了と確認 ③出前講座と副業型林家育成支援事業の振り返り			

※備考(課題及び成果等)は、担当課にて記入すること(課題は計画に対して、成果は実績に対して記入)

事業名	県営林活用雇用創出事業費(H21年度協定分)		所管課	森づくり推進課		担当者(内線)	塩見 (3135)	
種別	経済・雇用		当初予算額	92,100千円	補正後予算額			
事業概要・目的								
<p>県営林と周辺の民有林を含めた団地を造成し5ヶ年間の事業を計画的に実施することにより、雇用の場の創出及び林業の担い手育成を図ることを目的とする。</p>								
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)		
4月	◆市町有林との共同事業地に関する役場との調整					■課題 ・市町村との共同事業については、事業実施主体は市町村となる ・共同事業については、市町村に対し指導及び協力が必要 ・共同事業地の協定方法、負担金支払方法の検討が必要		
5月	◆事業地現地調整・確認 ◆プロポーザル公募準備							
6月	◆プロポーザル公告(5月下旬) ◆事業・現地説明会(6月上旬) ◆プロポーザル参加申込期限(6月中旬) ◆提案書作成(期間:2ヶ月)							
7月								
8月	◆提案書提出期限(8月中旬) * 提案書確認							
9月	◆プロポーザル審査委員会(9月上旬) (候補者選定) ◆協定締結に向けた協議 ◆基本協定締結及び年度協定締結							
10月	◆事業開始					■課題 ・事業実施までの雇用の確保 ・協定締結事業体の進捗管理、事業実行状況の把握		
11月								
12月								
1月						■課題 ・協定締結事業体の進捗管理、事業実行状況の把握		
2月	(造林検査)							
3月	◆年度事業完了 ◆県負担金の検査確定							

※備考(課題及び成果等)は、担当課にて記入すること(課題は計画に対して、成果は実績に対して記入)

事業名	森林整備地域活動支援事業費		所管課	森づくり推進課		担当者(内線)	武市 (4574)
種別	横断的		当初予算額	239,855千円	補正後予算額		
事業概要・目的							
(概要)この事業では高知県森林整備地域活動支援推進交付金と高知県森林整備地域活動支援交付金の二つの交付金を用いている。 ①森林整備地域活動支援交付金の概要 ・「森林情報の収集事業」(交付単価:15,000円/ha) ・「森林情報の収集事業及び境界の明確化事業等」(交付単価:人証を活用した場合は24,000円/ha、人証を活用しない場合は20,000円/ha) ・「施業実施区域の明確化事業」(交付単価:5,000円/ha) ②森林整備地域活動支援推進交付金の概要 ・支援交付金の制度の適正かつ円滑な運用を図るため、市町村が行う事業に要する経費に対して交付する。 (目的)適切な森林整備の推進を通じて森林の有する多面的機能を十分に発揮させるため、森林所有者等による計画的かつ一体的な森林施業の実施に不可欠な、地域における活動を確保するための支援を行う。							
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)	
4月	・交付要綱、要領の一部改正						
5月	・上記の改正点に関する林業事業者等を対象とする説明会						
6月	・各市町村及び事業者等の事業要望調査						
7月	・内示 ・事業者からの交付申請書の提出 ・交付決定						
8月							
9月							
10月							
11月	・市町村及び事業者等との打合せ ・市町村及び事業者等からの変更申請への対応						
12月							
1月	・市町村及び事業者等との打合せ						
2月	・市町村及び事業者等からの変更申請への対応 ・事業完了、検査後の支払い						
3月							

※備考(課題及び成果等)は、担当課にて記入すること(課題は計画に対して、成果は実績に対して記入)

平成21年度 事業執行計画書

担当部局： 林業振興・環境部

作成日：

平成21年4月22日

事業名	(社)高知県森林整備公社の経営改善		所管課	森づくり推進課		担当者(内線)	種田 (3135)	
種別	—		当初予算額	—		補正後予算額	—	
事業概要・目的								
<p>平成20年3月に公社が作成した「第2期経営改善実行計画(H20年度～H24年度)」に基づき実施される公社事業について、事業の進捗管理及び軌道修正の必要性等の的確な把握に努め、計画目標の達成を支援する。</p> <p>また、平成20年11月に設置された国と地方で構成する「林業公社の経営対策等に関する検討会」において、平成21年5月を目処に、経営改善に向けて既往債務等での抜本的な支援策を構築するとともに、構築された支援策を実行するために必要な対策を検討する。</p>								
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)		
4月	◇第2期経営改善実行計画に基づいた事業実施(通年)					<p>■課題</p> <p>①高知県森林整備公社の経営改善 第2期経営改善計画における目標を達成するため、適切な事業執行の管理。</p> <p>②公社問題の抜本的解決 「林業公社の経営対策等に関する検討会」における抜本的支援策構築の際の国、府県調整。 支援実行に向けた県の支援策、公社の再生計画の検討。</p>		
5月	・進捗確認	◇「林業公社の経営対策等に関する検討会」での抜本的支援策の構築と、支援策実行に向けた対策の検討。						
6月	・進捗確認	・第6回「林業公社の経営対策等に関する検討会」開催						
7月	・進捗確認	・第7回「林業公社の経営対策等に関する検討会」開催						
8月	・進捗確認	・総務省・林野庁協議(具体的施策の協議)						
9月	・進捗確認	・森林県連合幹事会等の開催、森林整備法人全国協議会との調整(具体的施策の実行作業)						
10月	・進捗確認	・H22年度県予算(案)の策定						
11月	・進捗確認	・H22年度経営改善実行計画実施内容の検討						
12月	・進捗確認	・総務省・林野庁協議(具体的施策の協議)						
1月	・進捗確認	・森林県連合幹事会等の開催、森林整備法人全国協議会との調整(具体的施策の実行作業)						
2月	・進捗確認	・総務省・林野庁協議(具体的施策の協議)						
3月	◇第2期経営改善実行計画実施状況の報告							

※備考(課題及び成果等)は、担当課にて記入すること(課題は計画に対して、成果は実績に対して記入)

事業名	自伐林家等支援事業費	所管課	林業改革課	担当者(内線)	吉川 (4602)
種別	経済	当初予算額	20,950千円	補正後予算額	
事業概要・目的					
<p>中山間地域に生活する自伐林家等が日々の山仕事で集めた間伐材を小口でも売ることのできるシステムを確立し、森林所有者の所得向上を図るとともに、意欲をもって生産活動を続けることを目的とする。</p>					
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	①要綱、要領等の制定 ②事業PR及び要望 ③各事務所の要望取りまとめ、事務所配分と予算令達				
5月					
6月					
7月	①1-四半期申請における補助金交付業務(林業事務所) ②1-四半期実績取りまとめ ③間伐推進会議開催(事業内容の改善等)				
8月					
9月					
10月	①2-四半期申請における補助金交付業務(林業事務所) ②2-四半期実績取りまとめ ③予算調整 ④3-四半期申請における補助金交付業務(林業事務所) ⑤3-四半期実績取りまとめ ⑥平成22年度要望調査				
11月					
12月					
1月	①4-四半期申請における補助金交付業務(林業事務所) ②4-四半期実績取りまとめ ③平成22年度要綱、要領等の改正準備				
2月					
3月					

※備考(課題及び成果等)は、担当課にて記入すること(課題は計画に対して、成果は実績に対して記入)

平成21年度 事業執行計画書

担当部局： 林業振興・環境部

作成日：

平成21年4月22日

事業名	森の工場活性化対策事業費	所管課	林業改革課	担当者(内線)	戸田・遠山 (4876)
種別	経済	当初予算額	461.912千円	補正後予算額	
事業概要・目的 成熟化しつつある人工林資源の利活用を行い、森林所有者等の収益性の向上及び林業就業者の雇用と所得を安定的に確保していくために、森林を集约化し効率的な木材生産システムを行う事業体等を支援する。 ①森の工場づくり支援事業 ②林業就業者技術向上支援事業(間伐材搬出支援事業、作業道整備事業、作業システム導入支援事業) ③新規参入者等技術支援事業 ④高性能林業機械等整備事業					
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	・要綱等の制定				
5月	・森林組合等の林業事業体及び市町村への事業説明会 ・森の工場の認定(通年) ・事業量要望調査(進捗管理及び予算調整) ・国への補助申請(機械関係)				
6月	・事業体へのヒアリング(~8月) ・市町村等への内示、交付決定等(機械関係) ・技術、経営、機械導入等の指導(~3月) ・事業掘り起こし(~3月)				
7月	・1-四半期補助申請事務				
8月					
9月	・事業量要望調査(進捗管理及び予算調整) ・森の工場づくり課題の抽出とその対応策				
10月	・2-四半期補助申請事務 ・H22予算要望調査				
11月	・事業量要望調査(進捗管理及び予算調整) ・補助金支出事務				
12月					
1月	・3-四半期補助申請事務 ・事業量要望調査(進捗管理及び予算調整)				
2月	・4-四半期補助申請事務				
3月	・とりまとめ ・要綱、要領等の改正 ・補助金支出事務 ・要綱等の改正				

※備考(課題及び成果等)は、担当課室にて記入すること(課題は計画に対して、成果は実績に対して記入)

事業名	みどりの環境整備支援事業費		所管課	林業改革課		担当者(内線)	吉川 (4602)	
種別	経済・横断的	当初予算額	100,000千円	補正後予算額				
事業概要・目的								
CO2吸収効果の高い人工林の間伐を促進することで、荒廃森林の発生を防止し、森林の持つ公益的機能が効果的に発揮されるよう森林の整備を図る。								
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)		
4月	①要綱、要領等の改正							
5月								
6月								
7月	①1-四半期の実績の取りまとめ ②1-四半期申請における補助金交付・支払業務							
8月								
9月								
10月	①2-四半期の実績取りまとめ ②2-四半期申請における交付金交付・支払業務 ③平成22年度要望調査 ④平成22年度予算編成 ⑤3-四半期の実績取りまとめ ⑥3-四半期申請における交付金交付・支払業務							
11月								
12月								
1月	①4-四半期の実績取りまとめ ②4-四半期申請における交付金交付・支払業務 ③平成22年度要綱、要領等の改正準備							
2月								
3月								

※備考(課題及び成果等)は、担当課にて記入すること(課題は計画に対して、成果は実績に対して記入)

事業名	野生鳥獣被害防除事業費	所管課	林業改革課	担当者(内線)	矢野 (4602)
種別	横断的	当初予算額	4,660千円	補正後予算額	
事業概要・目的					
<p>ニホンジカによる森林被害について、生息密度、生態特性等、県下の分布状況等の実態を調査し、マニュアルを作成する。 また、シカ等による野生鳥獣被害を防止するための防護柵の設置等を実施することで、森林の保護、保全を図るとともに効果的な防除方法を検討する。</p>					
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	①国(林野庁)より内示 ②委託設計書作成・発注 ③受託者との事務打合せ ④森林被害実態調査開始 ⑤森林技術センターとの打合せ				
5月					
6月					
7月	①受託者との打合せ(第1回) ②各事務所及び鳥獣対策課との打合せ(第1回) ③野生鳥獣被害を防止する防護柵設置等の防除方法を検討するための予算令達(森林技術センター)				
8月					
9月					
10月	①受託者との打合せ(第2回) ②各事務所及び鳥獣対策課との打合せ(第2回) ③野生鳥獣被害を防止する防護柵設置				
11月					
12月					
1月	①受託者との打合せ(第3回) ②各事務所及び鳥獣対策課との打合せ(第3回) ③森林・林業・木材産業づくり交付金概算払請求 ④野生鳥獣被害を防止する防護柵設置についての成果取りまとめ ⑤委託業務の完成検査 ⑥鳥獣対策課との意見交換				
2月					
3月					

※備考(課題及び成果等)は、担当課にて記入すること(課題は計画に対して、成果は実績に対して記入)

事業名	木造住宅総合推進事業費	所管課	木材産業課	担当者(内線)	坂田・田村 (4592)
種別	経済	当初予算額	67,690千円	補正後予算額	

事業概要・目的

- ① ouchi安心の木の住まいづくり助成事業
 県産材を使用した木造住宅の建設促進に加え、木造住宅の耐久性・耐震性を強化するため、県の基準に適合した木造住宅に対し助成を行う。
 補助先: 住宅取得者 補助額: 14万円～40万2千円 H21予算額: 65,190千円
- ② ouchiの木の家普及推進事業
 民間団体が取り組む木や木造住宅に関する情報発信事業に対し助成する。
 補助先: 高知県木材普及推進協会 補助率: 1/2以内 H21予算額: 2,500千円
 H21事業内容: マスコミ(TV)を活用した木造住宅のPR。

月	執行計画・目標	実施状況・変更計画	備考(課題及び成果等)
4月	②補助金交付申請の受け付け、交付決定		
5月	①「ouchi安心」PRリーフレット・ポスター作成・配布 ・県広報誌や、ラジオ放送等にて事業内容お知らせ		
6月			
7月		①助成事業申込・交付申請受付及び審査・検査・補助金交付	
8月	①テレビCM作成・放送		
9月			
10月			
11月	②【事業の実施】 県広報番組「おはようouchi」の時間枠内にて「木と人・出会い館情報」を放送 ・毎週日曜 AM7:55ごろ ・5月～3月(44回)		
12月			
1月	②事業完了、実績報告書の受付 検査・確定(支払い4月中旬)		
2月			
3月			

※備考(課題及び成果等)は、担当課にて記入すること(課題は計画に対して、成果は実績に対して記入)

事業名	性能表示木材流通促進事業費		所管課	木材産業課		担当者(内線)	山本 (3154)
種別	経済	当初予算額	4,850千円	補正後予算額			
事業概要・目的							
・性能表示木材流通促進事業 県産材の需要を伸ばすためには、乾燥等の品質及び強度等性能の明確な製品への消費者ニーズに応じた木材製品の安定供給が必要である。 このため、製材品のJAS等の品質及び性能の表示に要する経費に助成し、市場での信頼性の向上と需要拡大を図る。 補助先：県内のJAS認定製材工場、製材業者等で組織する団体(製材品市場を含む) 補助額：定額 JAS製品 3,500円/m3、含水率表示製品 2,500円/m3、強度表示製品 3,000円/m3 H21予算：4,850千円							
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)	
4月	・要綱、要領の制定						
5月	・5/中 事業の周知 ・5/下 事業計画募集開始						
6月	・6/中 事業計画募集〆切 事業計画審査、採択 ・補助交付申請審査、交付決定					・必要に応じ2次募集を行う	
7月							
8月							
9月	・事業実施の指導						
10月							
11月							
12月							
1月							
2月							
3月	・3/下 事業完了、実績報告検査 支払い(4月中旬)						

※備考(課題及び成果等)は、担当課にて記入すること(課題は計画に対して、成果は実績に対して記入)

事業名	土佐の梁桁材普及推進事業費		所管課	木材産業課		担当者(内線)	坂田 (4858)	
種別	経済		当初予算額	6,000千円	補正後予算額			
事業概要・目的								
<p>県外で県産の梁桁材を使用して建築される住宅等について、PRを条件に助成を行い、県産材の知名度向上と需要拡大を図る。</p> <p>①土佐の梁桁材普及推進事業費補助金：6,000千円 県産の梁桁材を使用して県外で建築される住宅等について、見学会を開催するなど、県産材のPRを条件に助成する。</p> <p>②土佐の梁桁材普及推進委託料：1,800千円 住宅建築事例としての写真提供など県産の梁桁材普及推進に協力した建築主に贈呈する県産品の調達・発送を委託する。</p>								
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)		
	①		②					
4月			施行何 ● 4/20プロポーザル募集開始					
5月	要綱・要領の制定		● 5/13プロポーザル募集〆切 ● 5/18審査会 ● 5/20審査結果通知					
6月	● 6/上事業の開始		● 6/上委託契約業務の開始					
7月	事業の周知 重点期間							
8月			● 発送予定の通知 ● 発送の指示 ● 業務終了分の検査、確定、支払					
9月	● 事業の周知 ● 申込の受け付け ● 受付の通知 ● 事業実施の指導 ● 申請書の受付、審査 ● 交付決定通知、検査、支払い							
10月								
11月								
12月								
1月								
2月								
3月	● 3/31事業の終了		● 3/31業務の終了					

※備考(課題及び成果等)は、担当課にて記入すること(課題は計画に対して、成果は実績に対して記入)

事業名	製材品流通体制整備事業費		所管課	木材産業課		担当者(内線)	西岡、坂田 (4858)	
種別	経済		当初予算額	14,865千円	補正後予算額			
事業概要・目的								
①共同事業検討委員会運営費 新流通拠点を中心に販売力の強化を図るため、流通コストの削減、販路の拡大を目指し、共同輸・配送システム、共同仕上げ、人工乾燥等の共同化のための問題点を検討し結果を取りまとめる。H21予算額443千円 ②製品市場統合化推進事業 製品市場の統合により販売力の強化、経費の節減を図るため、統合に向けての問題点を整理し、条件が整ったものから統合を進める。H21予算額1,022千円 ③新物流システム構築モデル事業 製品の積み合せ等による合理的な物流システムの構築を委託する。H21予算額13,400千円								
月	執行計画・目標			実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)		
4月	①共同事業による新たな流通の実現のための委員会立ち上げ準備 ②製品市場統合話し合いの準備							
5月	①委員会の立ち上げ ②統合勉強会の開催			③施行同等契約準備				
6月	①ニーズ調査、問題点検討			③契約の相手方決定、契約				
7月				②意見交換会 ②内容の検討				
8月								
9月	①取組項目、手順決定			③業務の実施、打合せの実施(当初、中間、最終の3回)、進捗の管理等				
10月	①共同輸配送等試行							
11月								
12月								
1月	①試行事業検証							
2月	①検討結果とりまとめ ①参加者募集							
3月	②統合市場構想とりまとめ ①関係者説明			③業務完了 ③完了検査				

※備考(課題及び成果等)は、担当課にて記入すること(課題は計画に対して、成果は実績に対して記入)

事業名	木質資源利用促進事業費		所管課	木材産業課	担当者(内線)	①三宅、②山本 (4591)
種別	経済・横断的	当初予算額	35,520千円	補正後予算額		
事業概要・目的						
木質バイオマスの利活用を推進するため、地域での取組みを支援するとともに、低コストな木質バイオマス資源を安定的に供給する体制づくりと利用に係る施設整備を含めたシステムを構築し、森林資源を活かした循環型社会の形成並びに新たな産業や雇用の創出を目指す。						
①木質バイオマス普及事業 県内の未利用林地残材を主原料とした木質バイオマス燃料利用機器の導入者に対して支援を行う。 事業期間: H21~H25 H21予算: 11,000千円						
②ふるさと雇用再生未利用木材商品化事業委託料 製材等から発生する木屑や丸太の生産過程で林地に放置されている木質未利用資源を活用した商品開発や販路開拓を行い、木質バイオマスの利活用を進め、循環型事業のモデルづくりを行う。 委託期間: H21~H23 H21予算: 19,725千円						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	①木質バイオマス普及事業	②ふるさと雇用再生未利用木材商品化事業委託料				
5月	・関係機関への事業内容の周知 ・募集開始					
6月		・入札 ・委託契約締結 ・委託業務計画作成(3カ年)				
7月	・計画承認(内示) ・交付決定					
8月		・抽出成分調査				
9月	・検査、確定	・商品企画、開発 ・販路開拓				
10月						
11月						
12月						
1月						
2月						
3月					・業務成果取りまとめ ・委託業務完了報告 ・完了検査委託料支払(4月中旬)	

※備考(課題及び成果等)は、担当課にて記入すること(課題は計画に対して、成果は実績に対して記入)

事業名	地球温暖化対策推進事業費		所管課	環境共生課		担当者(内線)	武田 (3218)	
種別	横断的	当初予算額	630千円		補正後予算額			
事業概要・目的								
地球温暖化対策を推進するため、夏期にノーネクタイ等の軽装を奨励して適正冷房を図るクールビズの普及、また事業者を中心に急発信・急加速・急停車を控えてアイドリングストップの実施などを奨励するエコドライブの取り組みなどを推進していく。								
月	執行計画・目標			実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)		
4月	地球温暖化防止活動推進員募集 第1回四国地球温暖化対策推進連絡協議会(香川県)			③ 高知県地球温暖化防止推進部会 ④ 高知県議会環境推進部会 ⑤ レジ袋削減運動推進部会 ② 県民活動促進部会				
5月	高知県地球温暖化防止県民会議運営委員会① クールビズ啓発用ポスター配布 環境月間ロビー展(6/1～6/15)							
6月	クールビズ普及啓発(6/1～9/30) 「ブラックイルミネーション2008」実施(6/21)							
7月	「セタライトダウン」実施(7/7) 高知県地球温暖化防止県民会議総会							
8月	地球温暖化防止活動推進員委嘱(9/1)							
9月	第2回四国地球温暖化対策推進連絡協議会(香川県) 「ムーンナイトSHIKOKU」実施							
10月	エコドライブ啓発用ポスター作成 エコドライブ講習会募集開始 ウォームビズ啓発用ポスター作成							
11月	エコドライブ普及啓発(11/1～3/31) エコドライブ講習会①(11/14)							
12月	温暖化月間ロビー展(12/1～12/15) ウォームビズ普及啓発(12/1～2/28) エコドライブ講習会②(12/5) 高知県地球温暖化防止県民会議運営委員会②							
1月								
2月								
3月								

※備考(課題及び成果等)は、担当課にて記入すること(課題は計画に対して、成果は実績に対して記入)

事業名	エコポイント推進事業費／CO2木づかい運動推進事業費		所管課	環境共生課		担当者(内線)	笹岡 (4864)	
種別	横断的	当初予算額(a)	1,517千円	補正後予算額				
事業概要・目的								
<p>①エコポイント推進事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・エコポイント制度検討委員会において、非交通系エコポイント制度の拡充について検討する。 ・事業者を対象としてエコポイント制度の普及啓発のためパンフレットを作成 <p>②CO2木づかい運動推進事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県産材を用いた木造住宅のCO2固定量を認証し、木材利用が温暖化対策につながることを広く県民にアピールし県産材の利用を促進する。 ・CO2木づかい固定量認証専門委員会を開催し、CO2固定量の認証について審査を行う。 								
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)		
4月								
5月	①エコポイント制度の普及啓発パンフレット原稿作成							
6月	①第1回エコポイント制度検討委員会開催							
7月	①普及啓発パンフレット作成業務委託 ②第1回CO2木づかい固定量認証専門委員会 ②CO2固定証書発行(1回目)							
8月	①第2回エコポイント制度検討委員会開催							
9月								
10月	①第3回エコポイント制度検討委員会開催 ②第2回CO2木づかい固定量認証専門委員会							
11月								
12月	①第4回エコポイント制度検討委員会開催							
1月	②第3回CO2木づかい固定量認証専門委員会							
2月	①第5回エコポイント制度検討委員会開催 ②CO2固定証書発行(2回目)							
3月								

※備考(課題及び成果等)は、担当課にて記入すること(課題は計画に対して、成果は実績に対して記入)

事業名	環境マネジメントシステム推進費		所管課	環境共生課		担当者(内線)	橋田 (3217)	
種別	横断的		当初予算額	1,250千円	補正後予算額			
事業概要・目的								
高知県が自ら地球温暖化防止のために、出先機関も含めた全庁での職場のエコオフィス活動を展開し、率先してCO2削減を行い、市町村や事業所などへエコオフィス活動を広げていくことで、高知県地球温暖化対策地域推進計画(2次)の民生業務部門でのCO2削減を図る。								
執行計画・目標			実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)		
4月	デマンド監視サービス契約(継続10・新規10施設) 市町村ブロック説明会(中央、安芸、幡多ブロック)							
5月								
6月	平成20年度庁内CO2排出量、グリーン購入集計(130施設) ↓							
7月	平成20年度庁内CO2排出量、グリーン購入公表(130施設) 省エネサポーター派遣開始							
8月	庁舎管理者研修会(3ブロック)							
9月	市町村等説明会							
10月								
11月	平成21年度上半期庁内CO2排出量、グリーン購入集計(130施設) ↓							
12月	平成21年度上半期庁内CO2排出量、グリーン購入公表(130施設)							
1月	市町村等説明会							
2月								
3月	平成22年度 グリーン購入基本計画作成							

※備考(課題及び成果等)は、担当課にて記入すること(課題は計画に対して、成果は実績に対して記入)

事業名	協働の森づくり事業費		所管課	環境共生課		担当者(内線)	大前、荒尾、武田 (3217)	
種別	横断的		当初予算額	10,421千円	修正後予算額			
事業概要・目的								
・環境保全に関心の高い企業に「森林の再生」と「交流の促進」を柱とした森づくりに協力してもらうための体制づくり(地域の受け皿づくり)及び企業に対する誘致活動を行う。 ・森林のCO2吸収量を高知県独自に認証・数値化し、企業の社会貢献の客観的な評価指標として活用することによって、森林のCO2吸収機能を高める取り組みへの企業等の参加を促す。 ・協定を締結した企業と地域との協働による森林整備を通じて、CO2吸収機能を中心とした森林機能の再生を図るとともに、企業と地域との交流活動を促進することで地域の活性化にも繋げる。								
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)		
4月	企業への提案活動・対象森林の発掘 /協定企業・市町村支援 CO2吸収量現地調査/資料精査							
5月	↓							
6月	CO2吸収専門委員会							
7月	H20年度吸収証書発行							
8月	協働の森に係るパンフレット作成委託							
9月	CSRパンフレット作成委託							
10月	とさ林間フォーラム開催							
11月								
12月								
1月								
2月	森林資源調査委託							
3月	↓							
	CO2吸収専門委員会							

※備考(課題及び成果等)は、担当課にて記入すること(課題は計画に対して、成果は実績に対して記入)

事業名	排出量取引地域モデル事業費		所管課	環境共生課	担当者(内線)	大前、荒尾 (4864)
種別	横断的	当初予算額	11,764千円	補正後予算額		
事業概要・目的						
・間伐材を石炭の代替燃料として活用することによって得られる「CO2削減量」をJ-VER認証し、クレジットを発行する。 ・J-VERを提案するためのパンフレットを作成し、企業環境先進企業(CO2排出事業者)にクレジットを商品として提案する。 ・高知県CO2削減専門委員会において、質の高いJ-VERの発行について検討するとともに、今後取引可能な独自の「排出量取引」の制度設計を検討する。 ・J-VER制度によって生み出された地球温暖化防止の手法を活用しつつ、豊富な森林資源を活用荒廃した森林の整備のための仕組みをつくる。						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	・H21の住友大阪セメントと木質資源エネルギー活用事業の委託契約を締結					
5月	・パンフレットデザイン制作委託 ・CO2削減証書の発行(株ルミネ)					
6月	・第6回CO2削減専門委員会開催(H20下半期モニタリング報告書の審査) ・パンフレットデザイン制作委託終了 ・パンフレット印刷					
7月	・CO2削減量(H19)の算定報告書の審査					
8月						
9月						
10月						
11月	・H21上半期木質資源エネルギー活用事業実績報告書提出、検査、支払 ・第7回CO2削減専門委員会開催(H21上半期モニタリング報告書の審査)					
12月	・検証機関による検証(H20下半期、H21上半期分)					
1月						
2月	・第8回CO2削減専門委員会開催(検証結果報告と承認、今後の事業の進め方)					
3月	・H21の住友大阪セメントとの委託契約の完了					

企業へのクレジット売却の営業活動

※備考(課題及び成果等)は、担当課にて記入すること(課題は計画に対して、成果は実績に対して記入)

事業名	森林吸収量取引モデル事業費		所管課	環境共生課	担当者(内線)	大前、荒尾 (4864)
種別	横断的		当初予算額	4,702千円	補正後予算額	
事業概要・目的						
・協働の森づくり事業における「CO2吸収証書」のノウハウを活用しつつ、間伐を促進することによって得られる「CO2吸収量」をJ-VER認証し、クレジットを発行する。 ・森林のCO2吸収量をカーボン・オフセットに活用できるクレジットとするための制度を構築し、環境先進企業(CO2排出事業者)にクレジットとして提案する。 ・高知県CO2吸収専門委員会において、質の高いJ-VERの発行について検討するとともに、今後取引可能な独自の「排出量取引」の制度設計を検討する。						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	・オフセット・クレジット(J-VER)制度に基づく温室効果ガス排出削減・吸収プロジェクト申請					
5月	・森林吸収J-VERプロジェクト申請書の内容についての調整、有効化審査、登録(気候変動対策認証センター) ・CO2吸収証書(クレジット版)デザイン作成業務委託					
6月						
7月	・第11回CO2吸収専門委員会開催(J-VER申請書内容について) ・森林資源調査委託契約					
8月	・森林資源調査委託の終了、検査 ・森林吸収J-VERモニタリング報告書の作成					
9月	・第12回CO2吸収専門委員会開催(モニタリング報告書の審査)					
10月	・第三者検証機関による検証(検証先未定)					
11月	・第13回CO2吸収専門委員会開催(検証結果の報告)				・プログラム認証取得のためのスケジュールについては、環境省のスキーム作成にあわせて実施するため未定	
12月	・森林吸収J-VERの認証(気候変動対策認証センター)					
1月	・第14回CO2吸収専門委員会開催(森林吸収J-VERの認証報告)					
2月						
3月						

※備考(課題及び成果等)は、担当課にて記入すること(課題は計画に対して、成果は実績に対して記入)

事業名	薬用植物等活用促進費補助金	所管課	環境共生課	担当者(内線)	山田 (3214)
種別	経済	当初予算額	30,060千円	補正後予算額	
事業概要・目的 高知県立牧野植物園において行う薬用植物等活用促進事業に要する経費について補助金を交付することにより、薬用植物等の分類研究や栽培・利用技術の開発を図るとともに、そこから得た成果によって高知県の新たな地域産業の振興や育成に寄与することを目的とする(補助事業終了年度:平成22年度)。					
【補助事業の主な内容】 ①ミャンマー及びソロモン諸島等における資源植物の試料収集及び成分分析、企業との共同研究 ②ホソバオケラの栽培増殖及び品質研究					
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	◆薬用植物等活用促進費補助金交付決定 ◆薬用植物等活用促進費補助金第1回概算払 【①ミャンマー及びソロモン諸島等の資源植物関係】 ・ミャンマー側と協定締結に向けた計画協議 ・収集した有用植物の種の同定と決定 【②ホソバオケラ関係】 ・除草、土壌管理、病虫害対策等管理圃場の栽培管理(4月-秋) ・有用成分の含有量調査				
5月	目標:ホソバオケラの栽培増殖				
6月					
7月	◆薬用植物等活用促進費補助金第2回概算払 【①ミャンマー及びソロモン諸島等の資源植物関係】 ・ソロモン側と協定締結に向けた協議 ・現地野外探査(さく葉標本及び生葉標本の調製等) ・収集した有用植物選定、化学分析・栽培試験				
8月	目標:有用植物試料の収集				
9月					
10月	◆薬用植物等活用促進費補助金第3回概算払 【①ミャンマー及びソロモン諸島等の資源植物関係】 ・選定した研究候補植物の現地野外収集、さく葉標本と実験用試料の調製 【②ホソバオケラ関係】 ・土佐山圃場収穫、分球(10月下旬-11月) ・根茎部分の品質評価試験の準備 ・農家での増殖栽培に向けた準備				
11月					
12月	目標:収穫根茎の農家への試験配布				
1月	◆薬用植物等活用促進費補助金第4回概算払 【①ミャンマー及びソロモン諸島等の資源植物関係】 ・収集した有用植物の種の同定と決定 ・他の研究機関と化学分析・栽培試験等の共同実験開始 目標:収集した有用植物を活用した健康食品素材等の研究開発				
2月	【②ホソバオケラ関係】 ・植付け準備:土佐山圃場耕作(2月上旬-中旬) ・植付け(2月下旬-3月上旬) 目標:収穫根茎の品質評価				
3月	◆薬用植物等活用促進費補助金実績報告				

※備考(課題及び成果等)は、担当課にて記入すること(課題は計画に対して、成果は実績に対して記入)

事業名	エコサイクルセンター設置推進事業費		所管課	環境対策課	担当者(内線)	宮田 (4522)
種別	横断的	当初予算額	264,945千円	補正後予算額		
事業概要・目的						
<p>県や市町村、民間団体が出資した財団法人エコサイクル高知(以下「財団」という。)において、優良なモデル的産業廃棄物処理施設を設置及び管理することにより、環境の保全、産業・経済の健全な発展を図る。 財団が行う産業廃棄物処理施設(エコサイクルセンター)の整備及び当該財団の運営に必要な経費に対する助成を行う。 また、産業廃棄物処理施設の円滑な設置推進を図るため、日高村の地域振興に必要な経費を交付する。 <下の「執行計画・目標」欄の①～⑥は以下のとおり> 土木造成工事【①切土工 ②貯留構造物工 ③補強土壁工 ④その他(進入道路工、雨水集排水施設工等)】 建築工事【⑤被覆施設 ⑥その他(管理棟、医療廃棄物施設等)】</p>						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	昨年度から引き続き ・建設工事(財団発注)、用地取得交渉(財団) <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block;">建設工事</div> ① ② ③ ④					
5月						
6月	(財)エコサイクル高知 評議員会、理事会					
7月						
8月						
9月						
10月						
11月						
12月			⑤			
1月						
2月						
3月	(財)エコサイクル高知 評議員会、理事会					

※備考(課題及び成果等)は、担当課にて記入すること(課題は計画に対して、成果は実績に対して記入)

平成21年度 事業別執行計画一覧

※事業名をクリックすると、それぞれのシートが表示されます。 水産振興部

番号	課名	事業名	事業区分	予算額(千円)
1	水産政策課 (漁業振興課)	沿岸漁業者経営構造改善促進事業費	経済	26,167
2	合併・流通支援課	高知県1漁協構想推進事業費	経済	4,486
3	合併・流通支援課	高知県1漁協流通販売強化事業費	経済	6,063
4	合併・流通支援課	水産物流通加工対策事業費	経済	28,545
	合併・流通支援課	水産物流通加工対策事業費 うち水産物消費拡大事業費及び水産物品質向上事業費		16,271
	合併・流通支援課	水産物流通加工対策事業費 うち鮮魚商品力向上推進事業費		5,533
	合併・流通支援課	水産物流通加工対策事業費 うち水産物地域加工育成支援事業費		5,215
	合併・流通支援課	水産物流通加工対策事業費(H20年度2月補正) うち前処理加工・冷凍保管事業適正規模モデル作成事業費		10,000
5	漁業振興課	新規漁業就業者確保対策事業費	経済	36,115
6	漁業振興課	離島漁業再生支援交付金事業費	経済	4,507

事業名	沿岸漁業者経営構造改善促進事業		所管課	漁業振興課		担当者(内線)	飯田 (3194)	
種別	経済	当初予算額	26167	補正後予算額				
事業概要・目的								
<p>漁協が実施するエンジン換装を進めるリース事業を支援することで、個別経営体の経営を近代化、収益性重視の経営への体質強化を図り、燃油高騰等に打ち克つ沿岸漁業経営の構造改善を促進する。</p> <p>本県漁業の構造改善の実効を上げるため、5年間で県内の対象経営体(燃油依存度の高い主力漁船で機関換装時期を迎える漁船※)の1/4の約60経営体の機関換装を支援する。→ うちH21年度の支援予定経営体:12隻</p> <p>・対象経営体:336隻※1 × 10/15※2 = 224隻 ※1 燃油依存度の高い漁業種類のうち水揚200万円以上かつ60歳以下の経営体 ※2 H5~15年の間に機関換装した漁船の割合</p>								
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)		
4月	各種会議での市町村・漁協等への周知説明							
5月	要綱・要領の制定 ↓ 今年度需要調査の実施							
6月	制度資金説明会(6月)での説明 ↓ 主要市町村への個別説明							
7月	漁業経営の構造改善の必要性の意識共有 啓発活動(随時)							
8月								
9月	来年度需要調査の実施 ↓ 来年度事業に向けた漁業者等の意見聴取							
10月	H22当初予算作成(需要調査の反映)							
11月								
12月								
1月								
2月								
3月	H21実績報告							

※備考(課題及び成果等)は、担当課にて記入すること(課題は計画に対して、成果は実績に対して記入)

事業名	高知県1漁協構想推進事業費	所管課	合併・流通支援課	担当者(内線)	浜渦 (4825)
種別	経済	当初予算額	4,486千円	補正後予算額	

事業概要・目的

【目的】

県1漁協構想の早期実現を図るため、高知県漁協と不参加漁協との連携を推進するほか、高知県漁協が行う組合員に対する経営相談等を支援するとともに、産地市場の再編に向けた取り組みを推進する。

【概要】

- ・高知県漁協と不参加漁協との協議の場を設定するとともに、業務提携や人事交流等を行う。
- ・各支所に相談員、各地区に指導員を配置して組合員の経営相談・指導等を行うとともに、経営アドバイザーを設置し、不振経営体の資金繰りや収支管理を指導する。
- ・拠点市場の整備計画づくりや市場統合の推進に向けた取り組みの実施、仲買業者等との協議を行う。

月	執行計画・目標	実施状況・変更計画	備考(課題及び成果等)
4月			
5月			
6月			
7月			
8月			
9月			
10月			
11月			
12月			
1月			
2月			
3月			

※備考(課題及び成果等)は、担当課にて記入すること(課題は計画に対して、成果は実績に対して記入)

事業名	高知県1漁協流通販売強化事業	所管課	合併・流通支援課	担当者(内線)	山本 (3190)
種別	経済	当初予算額	6,063千円	補正後予算額	

事業概要・目的

【目的】
産地魚価向上のため県漁協が取り組む販売事業強化を支援する。
【概要】
高知県漁協が行う、集荷、流通、販売体制の構築や営業活動、消費拡大の取組みを支援する。

月	執行計画・目標	実施状況・変更計画	備考(課題及び成果等)
4月	補助金交付決定		
5月	県内量販店との試験的直接取引 小口取引 人材育成		
6月	消費拡大イベント 店頭でのイベント販売 現場研修		
7月	販促用パンフレット作成 消費拡大イベント		
8月	分野研修 外部アドバイザー招致		
9月	専門研修		
10月			
11月	定番的取引 消費拡大イベント 先進地視察 短期派遣		
12月	消費拡大イベント		
1月	分野研修 消費拡大イベント		
2月	外部アドバイザー招致 先進地視察		
3月	消費拡大イベント		

※備考(課題及び成果等)は、担当課にて記入すること(課題は計画に対して、成果は実績に対して記入)

事業名	水産物流通加工対策事業(うちふるさと雇用)	所管課	合併・流通支援課	担当者(内線)	山本 (3190)
種別	経済	当初予算額	16,271	補正後予算額	

事業概要・目的

- ふるさと雇用再生水産物消費拡大事業
 県産水産物の消費拡大と雇用の創出のため、消費者へ旬や産地、おいしい食べ方などの情報提供や業務筋への販売促進等の取り組みを委託する。
- ふるさと雇用再生水産物品質向上推進事業
 安心安全な水産物の提供や魚価の向上と雇用の創出のため、産地市場での水産物の品質向上や鮮魚等のブランド化の取り組みを委託する。

月	執行計画・目標	実施状況・変更計画	備考(課題及び成果等)
4月	<div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: 40%;">消費拡大委託契約締結</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: 40%;">品質向上委託契約締結</div> </div>		
5月	<div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: 40%;">2名を新規雇用</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: 40%;">2名を新規雇用</div> </div>		
6月	<div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: 40%;">県産水産物のPR業務</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: 40%;">2産地市場で品質向上業務</div> </div>		
7月			
8月			
9月			
10月			
11月			
12月			
1月			
2月			
3月			

※備考(課題及び成果等)は、担当課にて記入すること(課題は計画に対して、成果は実績に対して記入)

事業名	水産物流通加工対策事業 (うち鮮魚商品力向上事業)		所管課	合併・流通支援課	担当者(内線)	中田 (4611)
種別	経済	当初予算額	5,533	補正後予算額		
事業概要・目的						
<p>○水産物鮮度向上実証事業委託 鮮度保持に大きな影響を与える漁獲時の水の適正な使用が市場価格や品質評価に反映されることを証明し、漁業者の意識・行動の変化とその継続を図る。</p> <p>○鮮魚商品力向上推進事業 漁業者、漁協職員の鮮度保持・衛生管理及び規格選別に対する意識及び行動の変化を促し、技術レベルを向上させる。</p>						
執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)	
4月	水産物鮮度向上実証事業					
5月	委託契約の締結 鮮度保持実証試験					
6月	開催予定 清水・以布利		鮮魚商品力向上推進事業 ・事前評価 現状把握、問題点、課題の抽出 ・学習会の開催 座学(鮮度保持、衛生管理等) ・事後評価 改善状況の把握 ・再現地評価 一定期間おいたのち再評価 以上取り組みを県内7市場でスライド実施			
7月	室戸・高岡					
8月	概算払請求 概算払					
9月	手結					
10月			佐賀			
11月			すくも湾			
12月	漁獲データの収集 品質評価聞き取り		県漁協が行う販売事業での実践			
1月						
2月	試験結果の普及					
3月						

※備考(課題及び成果等)は、担当課にて記入すること(課題は計画に対して、成果は実績に対して記入)

事業名	水産物流通加工対策事業 (うち水産物地域加工育成支援事業)		所管課	合併・流通支援課	担当者(内線)	西村 (4611)
種別	経済	当初予算額	5,215	補正後予算額		
事業概要・目的						
【目的】 県産水産物を使用した加工グループ等の運営を経営的視点での運営に誘導する。						
【概要】 ・水産物地域加工グループ育成支援:グループの経営などに関するハンズオン支援、経営的な感覚を身につけるきっかけのための講演会、地域交流会の開催 ・水産物地域加工支援事業費補助金:商品開発から流通販売にかかる取り組みを総合的に支援						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	<ul style="list-style-type: none"> 要綱案作成 グループ状況把握 					
5月	<ul style="list-style-type: none"> 補助金 要綱決定 市町村へ要綱通知 交付申請受付開始 		<ul style="list-style-type: none"> 育成支援 各種アドバイザーによるハンズオン支援 			
6月	<ul style="list-style-type: none"> グループの掘り起こし 					
7月	<ul style="list-style-type: none"> 事業審査会 交付決定 		<ul style="list-style-type: none"> 講演会の開催 地域交流会の実施 			
8月						
9月	<ul style="list-style-type: none"> 事業審査会 交付決定 					
10月						
11月						
12月						
1月						
2月						
3月						

※備考(課題及び成果等)は、担当課にて記入すること(課題は計画に対して、成果は実績に対して記入)

事業名	水産物流通加工対策事業 (うち前処理加工・冷凍保管事業適正規模モデル 作成委託事業：H20年度2月補正分)		所管課	合併・流通支援課	担当者(内線)	中田 (4611)
種別	経済	当初予算額	10,000	補正後予算額		
事業概要・目的						
【目的】 給食事業者、量販店、加工事業者などのニーズに応じた県産魚の前処理加工・冷凍保管事業の事業化の検討材料とするため、適正な事業内容、規模のモデルを作成し、漁協や加工事業者などへ事業実施の働きかけを行う。						
【概要】 ・委託業務内容 実態把握調査(先行事例調査、需要把握調査)、少量多品種・釣漁業主体など県産漁獲物の特性を考慮した事業モデルの作成						
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画	備考(課題及び成果等)			
4月	仕様書案協議					
5月	契約締結					
6月	打合せ協議 委員会 ・業務全般打合せ ・調査項目、方法打合せ					
7月	打合せ協議 委員会 ・加工対象魚種 ・加工形態 の決定					
8月						
9月	打合せ協議 委員会 ・シミュレーションモデル 中間報告					
10月	打合せ協議 委員会 シミュレーションモデル完					
11月						
12月						
1月						
2月						
3月						

※備考(課題及び成果等)は、担当課にて記入すること(課題は計画に対して、成果は実績に対して記入)

事業名	漁業就業者確保対策事業		所管課	漁業振興課	担当者(内線)	池 卓也 (4829)
種別	経済	当初予算額	36.115	補正後予算額		
事業概要・目的						
高齢化が進み、今後急激な減少が予想される漁業後継者を確保し、本県の沿岸漁業を活性化するとともに、基幹産業としての維持・存続を図る。 ○ふるさと雇用再生新規漁業就業者確保対策事業 ・新規漁業就業者を獲得するため、県内の漁村等を巡回し勧誘活動を実施する。 ○新規漁業就業者支援事業 ・地元後継者、UIターン者等が沿岸漁業者として自立するための研修に対する支援(長期研修事業)。 ・新規漁業就業者への漁船リースを目的に中古船を取得する漁協に対する支援(漁船リース事業)。 ・UIターン者等が漁村に滞在し、漁業研修を行うために必要な経費に対する支援(短期研修事業)。						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	新規漁業就業者支援事業 【継続長期研修予定者6名】 【新規長期研修予定者8名】 【漁船リース事業予定8隻】				・将来における担い手不足の危機感の共有 (漁船リース事業は市町村の理解が必須)	
5月	要領・要綱の制定 ↓ 新たな事業内容の周知		ふるさと雇用再生新規漁業就業者確保対策事業委託料 ↓ ふるさと雇用委託契約			
6月	地元審査会の実施(随時)					
7月	H22年度事業に向けた情報の収集と分析					
8月	漁業就業者不足による漁業が基幹産業の役割を失うことへの危機感の共有 ☆啓発活動(随時)					
9月	H22需要調査 ↓ 漁村等での勧誘活動(随時・県漁協)					
10月	H22予算作成(需要調査等の反映)					
11月						
12月						
1月	H20年新規漁業参入状況調査及びH19年参入者追跡調査					
2月						
3月	H21実績報告(市→県) ↓ H21実績報告(県漁協→県)					

※備考(課題及び成果等)は、担当課にて記入すること(課題は計画に対して、成果は実績に対して記入)

事業名	離島漁業再生支援交付金事業		所管課	漁業振興課	担当者(内線)	池 卓也 (4829)
種別	経済	当初予算額	4,507	補正後予算額	4829	
事業概要・目的						
<p>【目的】 離島の水産業及び漁村の有する多面的機能の維持及び増進を図ることを目的として、担い手グループが中心となって漁業再生活動を行う漁業集落に対して交付金を交付する。</p> <p>【漁業再生活動の内容】 H20に策定した集落協定にもとづき、種苗放流、アオリイカの産卵場、育成場の整備、海岸海底清掃、漁場の監視など漁場生産力の向上のための取組を実施する。また、新たな漁具や漁法の導入、新規漁業への着業、未利用資源の活用と高付加価値化、流通体制の改善など集落の創意工夫を活かした新たな取り組みを推進する。</p>						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	交付内示(国→)	集落協定に基づき実施する漁業再生活動の支援、指導				
	交付申請(宿毛市→県→国)					
	交付決定(国→県→市)					
5月	H20実績報告(県→国)					
6月	活動実績の公表(県、市)					
7月						
8月						
9月	離島漁業再生支援交付金所要額調査提出(県→国)					
10月						
11月						
12月	遂行状況報告(市→県)					
1月						
2月	概算払い請求(県→国)					
3月	交付金基金繰入、取崩					
	交付金交付(県→宿毛市) 実績報告(集落→宿毛市→県)					

※備考(課題及び成果等)は担当課にて記入をお願いします(課題は計画に対して、成果は実績に対して記入)

平成21年度 事業別執行計画一覧

※事業名をクリックすると、それぞれのシートが表示されます。

土木部

番号	課名	事業名	事業区分	予算額(千円)
1	道路課	橋梁長寿命化修繕計画策定委託料	インフラ	10,000
2	都市計画課	高知駅前多目的広場整備事業費	インフラ	80,000
3	港湾振興課	小口コンテナ輸出促進事業費負担金	経済	1,102
4	住宅課	住宅耐震対策事業費	安全・安心	155,069

事業名	橋梁長寿命化修繕計画策定委託料		所管課	道路課		担当者(内線)	坂本 (9828)	
種別	重要課題	当初予算額	10,000千円	補正後予算額		決算見込額		
事業概要・目的 今後、急速に高齢化する道路橋に対応するために、従来の対処療法的な修繕及び架替えから、予防的な修繕及び長寿命化修繕計画に基づく架替えへ移行する事によって、橋梁の長寿命化及び橋梁の修繕・架替えに係る費用の縮減を図る。								
月	執行計画	実施状況			備考(課題及び成果等)			
4月	対象橋梁の選定				【対象橋梁の選定】 延長15m以上の全ての橋梁について、幹線道路から順番(国道→主要地方道→一般県道)に対象橋梁を選定し、橋梁点検を実施。			
5月	橋梁点検 土木事務所へ調査依頼							
6月	橋梁点検の実施							
7月								
8月								
9月	修繕計画委託業務 積算 契約							
10月	業務計画の打ち合せ							
11月	点検調査結果の把握							
12月	修繕計画のとりまとめ							
1月	学識経験者の意見聴取							
2月	報告書の作成							
3月	修繕計画策定完了							

※備考(課題及び成果等)は、担当課にて記入すること(課題は計画に対して、成果は実績に対して記入)

事業名	高知駅前多目的広場整備事業		所管課	都市計画課		担当者(内線)	稲葉 (2887)	
種別	インフラ		当初予算額	80,000千円		補正後予算額		
事業概要・目的 【目的】JR土讃線連続立体交差事業、高知駅周辺土地区画整理事業によって創出され、高知の陸の玄関口として新しい拠点づくりを目指している街区(よさこい咲都)内の県有地を、多目的な広場として供用するための整備を行う。 【事業概要】・面積:6,265m2 ・使用可能時期:H21年5月 ・工事期間:H21年8月～平成21年12月 ・工事内容:設計、舗装、照明等								
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)		
4月								
5月	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; width: fit-content;">設計委託発注</div>							
6月	↓ 土佐・龍馬であい博推進協議会・メイン会場部会と設計内容の調整							
7月								
8月	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; width: fit-content;">工事発注</div>							
9月	↓ 土佐・龍馬であい博推進課発注分(情報発信館・龍馬伝テーマ館・管理棟)と工事調整							
10月								
11月								
12月	↓ 工事完成							
1月	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; width: fit-content;">土佐・龍馬であい博 メイン会場 (大河ドラマテーマ館開館)</div>							
2月	↓ (多目的広場供用開始)							
3月	↓							

※備考(課題及び成果等)は、担当課にて記入すること(課題は計画に対して、成果は実績に対して記入)

事業名	小口混載コンテナ輸出促進事業費補助金	所管課	港湾振興課	担当者(内線)	西村 (9888)
種別	経済	当初予算額	1,102千円	修正後予算額	

事業概要・目的

高知新港の利用を促進するため、高知新港から小口混載貨物を輸出する際の経費について助成する。
 補助先: 高知ファズ株式会社
 補助対象: 輸出小口混載貨物利用企業への助成に対する補助
 補助率: 10/10

月	執行計画・目標	実施状況・変更計画	備考(課題及び成果等)
4月	・4月1日付で高知ファズに補助金交付決定 ・通関業者等と連携しての小口混載サービス及び助成制度の周知(通年)	・4月1日付で高知ファズに交付決定 ・助成制度の創設について、3月下旬に県政記者室に情報提供を行い、高知新聞、日本経済新聞に掲載。 県内の通関業者5社も、それぞれの顧客に対し、制度のPRを行っている。	(課題) ・輸出小口混載サービスは、初期の輸出や小ロットの輸出に有効なサービスであるが、周知が十分に進んでいない。 通関業者とも連携しながら、サービスの周知を進め、高知新港の利用につなげていく必要がある。
5月			
6月			
7月			
8月			
9月			
10月	・小口混載サービス利用状況・申請状況の確認(通関業者と高知ファズへのヒアリング)		
11月			
12月			
1月			
2月			
3月	・実績報告		

※備考(課題及び成果等)は、担当課にて記入すること(課題は計画に対して、成果は実績に対して記入)

平成21年度 事業執行計画書

担当部局: 土木部

作成日: 平成21年4月24日

事業名	住宅耐震対策事業		所管課	住宅課	担当者(内線)	岸本 (9856)
種別	安全・安心	当初予算額	155,069千円	補正後予算額		
事業概要・目的						
次期南海地震に備え、既存木造住宅の耐震診断の促進を図るとともに、きめ細かい相談体制の構築、実践的な耐震改修技術者の育成等を行うため、以下の事業を実施する。 ・木造住宅耐震対策推進事業 ・住宅耐震相談窓口整備事業 ・木造住宅耐震診断補助事業 (診断予定戸数:1,090戸) ・木造住宅耐震設計費補助事業(設計予定戸数:363戸) ・木造住宅耐震改修助成事業 (改修予定戸数:400戸)						
月	執行計画		実施状況		備考(課題及び成果等)	
4月	木造住宅耐震診断事業の実施	相談窓口等委託契約 住宅耐震相談受付	相談窓口委託契約締結(4/3)		【課題】 ・住宅の耐震性の重要性についての普及啓発 ・耐震改修工事の質の確保	
5月	耐震改修設計助成事業の実施	耐震改修助成事業の実施	登録事業者申請受付			
5月	耐震対策事業啓発チラシの配布(200,000枚)					
5月	市町村住宅耐震事務担当者研修会で事業内容の説明を実施(5/20)					
6月	高知県総合防災訓練時に相談窓口の開設(6/7)					
6月	木造住宅耐震診断士養成講習会実施(6月上旬予定)高知会場					
7月	市町村住宅関係事務担当者研修会で事業内容の説明を実施					
8月						
9月						
10月	通年 ○出前講座の開催 ○高知県既存建築物耐震対策推進協議会木造住宅関係部会の開催 ○その他住宅耐震化の促進を図る事業					
11月						
12月						
1月						
2月						
3月						

※備考(課題及び成果等)は、担当課にて記入すること(課題は計画に対して、成果は実績に対して記入)

平成21年度 事業別執行計画一覧

※事業名をクリックすると、それぞれのシートが表示されます。

教育委員会

番号	課名	事業名	事業区分	予算額(千円)
1	教育政策課	目指せ教育先進校応援事業費	重要課題	25,984
2	教育政策課	教員指導力改革実践事業	重要課題	4,780
3	幼保支援課	子育て・親育ち支援事業費	重要課題	2,122
4	幼保支援課	多子世帯保育料軽減事業費補助金	重要課題	20,092
5	小中学校課	中学校学力向上対策非常勤職員配置事業費	重要課題	39,781
6	小中学校課	放課後学習支援員配置事業費	重要課題	62,162
7	小中学校課	中学校学習習慣確立のための緊急支援事業費	重要課題	54,808
8	高等学校課	高校生就職支援対策費	重要課題	17,878
9	高等学校課	学力向上対策事業費	重要課題	30,000
10	高等学校課	土佐海援丸代船建造費	重要課題	9,450
11	総務福利課	南海地震に備える施設整備費	重要課題	372,367
12	総務福利課	公立学校耐震化促進事業費	重要課題	233,698
13	幼保支援課	保育所・幼稚園耐震化促進事業費	重要課題	16,437
14	生涯学習課	若者の学びなおしと自立支援事業	重要課題	13,280
15	生涯学習課	放課後子どもプラン推進事業	重要課題	281,266
16	生涯学習課	家庭教育支援基盤形成事業	重要課題	9,920
17	スポーツ健康教育課	産業振興食育推進事業	重要課題	7,952
18	スポーツ健康教育課	ジュニア選手育成事業	重要課題	1,499
19	スポーツ健康教育課	トップアスリート夢先生派遣事業	重要課題	7,170
20	スポーツ健康教育課	子どもの体力向上支援事業	重要課題	5,175
21	人権教育課	不登校・いじめ等対策小中連携事業	重要課題	16,596

事業名	目指せ教育先進校応援事業		所管課	小中学校課		担当者(内線)	寺村 (4638)	
種別	教育・子育て	当初予算額	25,984千円	補正後予算額				
事業概要・目的								
<p>他県では、地域ごとに拠点校を整備し、その学校を活用して他校にもオープンな校内研修や授業づくりのスタンダードの推進などを行っているところがある。</p> <p>しかし、県内にはモデルとなる先進校や優れた取組みを行っている学校もあるが、その地域の拠点校としては位置付けられていない。</p> <p>本県を先導する学校をさらに伸ばすことで県全体の教育レベルを上げるため、学校が主体的に自校の課題や目標を、学校改善プランや学校評価に明確に位置づけ、学校全体で主体的・実践的に取り組む市町村(学校組合)立小・中学校を支援する。</p>								
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)		
4月	交付金交付申請書の提出。							
5月	事業評価会を実施し、審査を行い教育向上実践校を25校程度を決定する。							
6月	交付決定後、教育向上実践校は事業着手する。							
7月	各教育事務所等は、市町村等・教育向上実践校への定期的な訪問を行い、指導・助言を行う。							
8月								
9月								
10月	教育向上実践校は、学力状況など取組成果の公表・情報発信を学校通信、ホームページ、発表会などを通じて積極的に行う。							
11月								
12月								
1月	実績報告書の作成。							
2月	次年度の交付要綱送付。 市町村(学校組合)教育委員会への公募。 年度末事業評価会の実施及び継続校の決定。							
3月	実績報告書の提出。							

備考(課題及び成果等)は、担当課にて記入すること(課題は計画に対して、成果は実績に対して記入)

事業名	教員指導力改革実践事業 (教材研究検索システム開発委託事業)		所管課	教育政策課		担当者(内線)	山岡大二 (866-3890 235)	
種別	教育・子育て	当初予算額	1,376千	補正後予算額				
事業概要・目的								
<p>本県の喫緊の課題である子どもたちの学力向上を図るためには「高品質な授業」を日常的に提供することが必要である。そのためには、教員が積極的に教科研究や教材研究に取り組むことができる環境を整え、指導力向上を図ることが重要となる。そこで、教員の自主的な研究推進の活動を目的とし、県内のモデルとなる学習指導案や教材、授業実践事例等を検索・閲覧素材として体系的に蓄積し、全国の教育情報等も含めて、それらを手軽に活用できる検索システムを開発しようとするものである。</p>								
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)		
4月	検索システム開発全体構想の検討 ・プロジェクトチームの設置及び具体案検討 提供する教育情報の内容の検討							
5月	・プロジェクトチームでの検討 閲覧範囲、閲覧方法等の検討 入札方法の検討		素材の 収集					
6月	・プロジェクトチームでの検討							
7月	業者募集要領、審査要領の策定 (プロポーザル方式を想定)							
8月	企画提案書の提出							
9月	審査委員会の招集、開催 委託業者決定、随意契約 立ち上げ準備							
10月	↓ 検索システムの立ち上げ		データ ベース化					
11月								
12月								
1月	検索システムの活用、工夫改善							
2月								
3月								

備考(課題及び成果等)は、担当課にて記入すること(課題は計画に対して、成果は実績に対して記入)

事業名	子育て 親育ち支援事業		所管課	幼保支援課	担当者(内線)	川端 (4889)
種別	教育 子育て	当初予算額	958千円	補正後予算額		
事業概要・目的						
<p>高知県には不登校・暴力行為等の教育課題が山積している。それらの原因の一つには乳幼児期からの成育事情があり、その主因が子育て能力の低下(子どもを愛しいと思ふ愛情の希薄化)にあると考えられる。そこで親の子育て力を高め、よりよい親子関係を構築する必要がある。</p> <p><親育ち支援啓発事業> 保育所 幼稚園等に、親育ちチームを派遣し、幼児教育の観点からの講話や子育て相談等の親育ち支援を行う。</p>						
月	執行計画・目標		実施状況 変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	・実態把握のための各市町村保育主管課及び教育委員会訪問 ・事業概要の啓発のための県下7ブロックでの説明会 ・保育者等への親育ち支援の理解・啓発のための説明や現場の実態把握					
5月	・参観日等に保護者に対して講話等の直接支援 ・要望に応えた保護者への子育て相談					
6月						
7月						
8月	・関係機関との連携と情報収集 ・市町村の実態と教育問題等との相関関係の分析					
9月						
10月	・中間評価					
11月						
12月						
1月	・支援結果の分析 ・分析結果をふまえた更なる充実強化策の提案 ・分析結果をふまえた課題のある保護者に対する支援の具体策の提案					
2月						
3月						

備考(課題及び成果等)は、担当課にて記入すること(課題は計画に対して、成果は実績に対して記入)

事業名	多子世帯保育料軽減事業		所管課	幼保支援課		担当者(内線)	常山 (4882)	
種別	教育 子育て		当初予算額	20,092千円	補正後予算額			
事業概要・目的								
少子化の進行は、地域社会の存立基盤にかかわる重要な課題であるが、本県における人口千人当たりの出生率は高齢者が多い人口構造もあり、全国平均を大きく下回り平成19年度においては全国45位の低位となっている。子どもを育てるうえで障害となっているのが子育てにおける経済的負担の大きさであることが、平成18年度において実施された県民世論調査でも明らかになっている。したがって、子育て世帯の経済的負担軽減の一環として、多子世帯の経済的負担の軽減を図るため、18歳未満の子どもを3人以上養育している世帯の第3子以降3歳未満の子どもの保育料を認可保育所、幼稚園、認可外保育施設を問わず無料化(軽減)する措置を講じた市町村に対し補助を行う。 補助率：1/2以内								
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)		
4月	制度の周知 ↓ 第1回目所要額調査					市町村の財政状況が厳しく、全市町村が実施するには至っていない。 また、認可外保育施設への入所児童の把握が難しい。		
5月								
6月								
7月								
8月								
9月								
10月	↓ 第2回目所要額調査							
11月								
12月								
1月	交付申請 交付決定							
2月								
3月	実績報告							

備考(課題及び成果等)は、担当課にて記入すること(課題は計画に対して、成果は実績に対して記入)

事業名	中学校学力向上対策非常勤講師配置事業	所管課	小中学校課	担当者(内線)	隅田哲正 (4638)
種別	教育 子育て	当初予算額	39,781千円	補正後予算額	決算見込額
事業概要・目的					
<p>全国学力・学習状況調査から明らかになった本県の中学生の学力や家庭学習習慣の未定着などは、早急に解決しなければならない課題である。</p> <p>中学校学力向上対策非常勤講師配置事業は、退職教員や経験豊かな社会人等の外部人材を非常勤の職員として活用することにより、教員が子どもと向き合う時間を拡充し、中学校における学力向上に資する取組の充実を図ることを目的とする。派遣する職員を中学校学力向上サポーターとして委嘱し、派遣期間は、6月1日～翌年2月28日までとする。</p>					
執行計画		実施状況 変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	事業要項及び要綱作成 補助金交付申請書提出 学力向上サポーター派遣申請依頼(3月30日付け) 各市町村教育委員会及び県立中学校に対して				
5月	各市町村教育委員会及び県立中学校から申請(5月1日締め切り) 派遣校、派遣時間、委嘱者決定(5月25日までに)				
6月	学力向上サポーター派遣(6月1日～2月28日)				
7月	各派遣先中学校にて学力向上サポーターによる学習支援 教科 国語科 数学科 英語科 業務内容：(A)授業での個別学習支援 (B)放課後の補充学習支援 (C)家庭学習の点検と学習支援				
8月	実施月の翌月10日までに、実績報告(月別) 実績確認 報酬支払い(翌月末まで)				
9月					
10月	進捗状況の把握				
11月					
12月					
1月	進捗状況の把握				
2月					
3月	最終実施月の翌月10日までに、実績報告(年間) 事業成果と課題の把握 補助金に係る実績報告書提出				

備考(課題及び成果等)は、担当課にて記入すること(課題は計画に対して、成果は実績に対して記入)

事業名	放課後学習支援員配置事業		所管課	小中学校課	担当者(内線)	明石 芳文 (4638)
種別	教育 子育て	当初予算額	62,162千円	補正後予算額	決算見込額	
事業概要・目的						
高知市における基礎学力が未定着な生徒は、平成20年度高知市到達度把握調査結果(数学)から、中学2年生では54.9%と深刻な状況である。						
放課後学習支援員配置事業は、放課後の学校管理下において、基礎学力の定着に課題のある生徒に対して、教員の指示のもと、個々の生徒の学力実態に応じた個別的な支援を行い、高知市中学生の基礎学力の定着を促して、本県の中学生の学力を全国水準にする。						
執行計画		実施状況 変更計画			備考(課題及び成果等)	
4月	事業要綱作成 放課後学習支援員派遣申請の提出依頼 (高知市教育委員会に対して) 高知市教育委員会から申請 委嘱者決定					
5月	放課後学習支援員派遣(5月1日～3月31日)高知市内19校に延べ51名配置 教科 国語科 数学科 英語科 理科 社会科					
6月	職務内容：(A)教員の指示による生徒への個別指導 (B)学習ドリルの点検 (C)学習の定着状況のチェック (D)学習の進捗状況の記録 報酬支払い(当該月末日) 各派遣先中学校にて放課後学習支援員による学習支援					
7月	進捗状況の把握					
8月						
9月						
10月						
11月	進捗状況の把握					
12月						
1月						
2月	実績報告書の作成要請					
3月	実績報告書を県に提出(最終実施月の翌月10日までに学校1校につき1部提出)					

事業名	中学校学習習慣確立のための緊急支援事業	所管課	小中学校課	担当者(内線)	森 (3294)
種別	教育 子育て	当初予算額	54808千円	補正後予算額	

事業概要・目的

本県公立中学校の生徒数の37%を占める高知市立中学校では、家庭学習の未定着の状況は深刻である。従って、授業と予習(復習(宿題))のサイクルを一連のプログラムに沿って行うことにより、学習習慣を確立するしくみを高知市で実践し、高知市の中学生の基礎学力の定着を促して、本県の中学生の学力を全国水準にする。

月	執行計画・目標	実施状況 変更計画	備考(課題及び成果等)
4月	高知市への交付決定 高知市からの月例報告及び訪問等により状況把握(随時) 高知市における事業開始 学校の実施体制を確立するための学力向上スーパーバイザーの配置(高知市教育委員会に2名) 学習シート冊子を生徒に配布及び実施 家庭学習に関するアンケート実施		
5月	生徒への学習支援を行う 中学校学力向上補助員の配置(16中学校に16名)		
6月	確認テスト実施(中1・2・3) 家庭学習に関するアンケート実施		
7月	中学校学力向上検証委員会による検証		
8月			
9月	確認テスト実施(中1・2・3)		
10月	家庭学習に関するアンケート実施		
11月	確認テスト実施(中3)		
12月	家庭学習に関するアンケート実施		
1月			
2月	家庭学習に関するアンケート実施 中学校学力向上検証委員会による検証		
3月	中学校学力向上補助員の配置終了 学力向上スーパーバイザーの配置終了 目標「学校外での学習を「全くしない」と答えた生徒の割合 中1(9.8%)・中2(17.3%)・中3(15.8%) (平成20年12月) 平成20年全国学力・学習状況調査結果の全国平均7.7%に近づける。		

備考(課題及び成果等)は、担当課にて記入すること(課題は計画に対して、成果は実績に対して記入)

事業名	高校生就職支援対策費		所管課	高等学校課		担当者(内線)	宮川 (4846)	
種別	教育・子育て		当初予算額	17,878千円		補正後予算額		
事業概要・目的								
<p>平成20年度(県立の全・定・通合計)の就職内定率は、88.4%と前年度比0.6Pの減少、県内の求人数は前年度と同数であるが、県外の求人数は前年度比134人の減少となっており、このように大変厳しい雇用情勢にある高校生の就職を支援するため、就職支援体制の強化を図る。</p> <p>(1) 高校生スキルアップ講習会の開催 H20年度実施校20校、参加生徒数567名 夏休休業中に就職希望の生徒を対象に、就職に対する心構えや社会人としてのマナー等の講習会を県立高校を会場に実施し、高校生のスキルアップを図る。</p> <p>(2) 就職アドバイザーの設置 H20年度配属校14校・7名、企業訪問先614社 就職希望者の多い県立高校に就職アドバイザーを7名配属し、特に県内事業所訪問による求人開拓、高校生への面接指導や就職のアドバイスを重点的に行い、高校生の就職を支援する。</p> <p>(3) 保護者対象進路啓発事業 H20年度実施校7校・参加保護者約300名 就職希望者の多い県立高校で、保護者に対し進路講演会を開催し、非常に厳しい就職状況の周知を図るとともに、家庭・学校が協力して就職対策に取り組む体制づくりを進める。</p>								
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)		
4月	4/1 就職アドバイザー7名配置 4/22 第1回就職アドバイザー研修会開催 各県立高校で保護者対象進路講演会計画 前月の就職アドバイザーの実績を毎月上旬に高等学校課へ報告							
5月	高校生スキルアップ講習会準備開始 地区別就職アドバイザー研修会開催(随時) 事業所訪問							
6月	6/18 求人事業所説明会(県外企業対象) 6/19 求人事業所説明会(県内企業対象)							
7月	7月下旬 県立高校20校で高校生スキルアップ講習会(2日連続)を開催 (~8月下旬)							
8月								
9月								
10月	上半期における事業の成果の検証及び課題の検討 10月下旬 第2回就職アドバイザー研修会開催							
11月								
12月								
1月								
2月	事業所訪問							
3月	3月中旬 就職アドバイザー報告会開催 事業の成果の検証及び課題の検討							

備考(課題及び成果等)は、担当課にて記入すること(課題は計画に対して、成果は実績に対して記入)

事業名	学力向上対策事業		所管課	高等学校課		担当者(内線)	竹村 謙 (4907)	
種別	教育・子育て	当初予算額	30,000千円	補正後予算額				
事業概要・目的 高校生の興味、関心、適性、能力に沿った進路希望の実現のため、系統的な学力向上対策を実施する。 (1)基礎学力の向上 中高の効果的な接続、家庭学習習慣の確立、基礎学力の定着と向上、学力向上サポート員の活用 多様な学力や学習歴をもった生徒が多く入学し、公立高校の中途退学率2.9%(H19年度)、平均家庭学習時間30分程度という状況があるなか、各校の実情に応じて、生徒の学習意欲を喚起し、基礎学力の定着、学習習慣の確立を目指す。 (2)力のある学校づくり フロンティアハイスクールサポート(学力定着把握調査)、学びの合宿の実施 通学区域の撤廃により影響を受ける可能性のある高知市周辺及び中山間の高等学校に対し、生徒の学力把握と基礎学力の定着を通して、進路希望を実現できるシステムの構築ができるよう支援を行う。また、カリキュラムが複雑な総合学科や異なる地域からの入学生が多い県立中学校において、入学当初のガイダンスの充実と仲間づくりを目指す。 (3)教員の資質向上 校内研修の充実、学力向上対策の研究、普通教科の教科別研究協議会の開催 今春の国公立大学現役合格者数410名、就職内定率89.9%である現状を改善するためには、生徒の学力向上につながる授業実践が必要不可欠であり、それに向けての教員の教科指導におけるスキルアップを目指す。 (4)進路実現のための学力向上 県内及び関東・関西方面の大学訪問、進路手引き書の作成、進学用入試問題集・進路情報誌の充実 入学時点の国公立大学への進学希望者のうち、実際合格している生徒数が3割弱という現状等を踏まえ、生徒の知的好奇心を育み、進学に対する意欲を高めるとともに、進路実現のための学力向上につなげることを目的とする。								
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)		
4月	つなぎ教材、家庭学習教材、基礎学力補助教材、進学手引書の研究・作成開始 進学入試問題集、進路情報誌購入開始 各事業に関する実施要項を各校に通知 学びの合宿事業実施 (対象校 総合学科高校5校、県立中学校3校)							
5月	フロンティアハイスクールサポート事業開始 (対象校:12校) 学力向上サポート員活用、校内研修 学力向上対策の研究事業の募集・選定 事業開始							
6月	普通教科教科別協議会事業開始 (全体会 教科会あわせて8回程度) 大学訪問事業募集開始							
7月	大学訪問事業実施							
8月								
9月								
10月	各事業の報告書等の提出完了 次年度に向け、事業の成果及び課題の検証							
11月								
12月								
1月								
2月								
3月								

備考(課題及び成果等)は、担当課にて記入すること(課題は計画に対して、成果は実績に対して記入)

事業名	土佐海援丸代船建造費		所管課	高等学校課		担当者(内線)	高橋 (4846)	
種別	教育 子育て	当初予算額	9,450千円	補正後予算額				
事業概要・目的								
<p>3級海技士免許を取得できる養成施設を継続し、漁業及び海事産業の人材育成を行い、その技術、文化の維持 継承をすることで海洋産業の振興を図るために、高知海洋高校実習船「土佐海援丸」の代船を建造する。 現在運航している「土佐海援丸」は、船齢18年となり全国で最も古い実習船である。老朽化が顕著であり、平成25年8月には検査期限が切れるため、安全 安心な代船の建造が早急に必要である。</p>								
月	執行計画・目標		実施状況 変更計画			備考(課題及び成果等)		
4月	建造委員会協議 (~5月) 教育課程見直し協議 (~7月) 航海日数見直し協議 (~8月)							
5月	概略設計決定							
6月	基本設計図書発注							
7月	基本設計図書提出(納品)							
8月	建造費見積書依頼							
9月	建造費見積書提出							
10月								
11月								
12月								
1月								
2月								
3月								

備考(課題及び成果等)は、担当課にて記入すること(課題は計画に対して、成果は実績に対して記入)

平成 21年度 事業執行計画書

担当部局： 教育委員会

作成日： 平成21年4月21日

事業名	南海地震に備える施設整備費		所管課	総務福利課	担当者(内線)	山本 安明 (4903)
種別	安全・安心	当初予算額	372,367千円	補正後予算額	決算見込額	
事業概要・目的 県立学校の耐震化率は平成 20年 4月 1日現在 47.5%。今世紀前半にも発生が懸念される南海地震に備え、「県有建築物の耐震化実施計画」に基づき、耐震化率 100%を目指す。平成 21年度は下記事業を実施し、21年度末には耐震化率は 50.4%に上昇する見込み。また、耐震化の前提となる耐震診断については、平成 21年度中に完了見込み。						
事業内容】 南海地震に備えた県立学校の耐震化のため、30棟の耐震診断を行う。 高等学校 14校 28棟 特別支援学校 2校 2棟 前年度に耐震補強実施設計を行った建物について、耐震補強工事を行う。 特別支援学校 3校 5棟 耐震不適合建物のうち、10棟について、耐震補強実施設計を行う。 高等学校 5校 8棟 特別支援学校 2校 2棟 県有建築物耐震化実施計画に基づき、学校の耐震化基本計画を策定する。 高等学校 4校						
月	執行計画		実施状況		備考(課題及び成果等)	
4月	【耐震診断】 嶺北高校渡り廊下他 17件の委託発注					
5月	【耐震補強工事等】 江の口養護学校校舎他 2件の工事発注					
6月	【耐震補強設計】 高知東高校体育館他 7件の委託発注					
7月	【耐震化基本計画策定】 高知東高校他 2件の委託発注				課題 【耐震補強設計】 耐震補強設計には、教育機能の低下をきたさない視点及び高度な技術力・提案力が必要である。 【耐震補強工事】 耐震補強工事は騒音振動が発生する工事であることから、授業に影響しない長期休業中(夏休み期間)に現場施工を行うことが不可欠である。このため、全国各地の同様工事が一時期に集中するため、工事技術者の確保が困難となる傾向がある。	
8月	【耐震補強工事等】 中村養護学校実習棟の工事発注 盲学校寄宿舎他 1件の工事完了					
9月	【耐震化基本計画策定】 高知追手前高校の委託発注					
10月	【耐震診断】 嶺北高校渡り廊下他 15件の委託完了					
11月	【耐震補強工事等】 江の口養護学校校舎他 1件の工事完了					
12月	【耐震補強設計】 高知農業高校 1号館他 3件の委託完了					
1月	【耐震診断】 安芸高校図書館他 11件の委託完了					
2月	【耐震補強設計】 高知東高校体育館他 2件の委託完了					
3月	【耐震化基本計画策定】 高知東高校他 3件の委託完了					

備考(課題及び成果等)は、担当課にて記入すること(課題は計画に対して、成果は実績に対して記入)

事業名	公立学校耐震化促進事業費 (公立学校施設耐震診断支援事業費)		所管課	総務福利課		担当者(内線)	柿内 (4903)	
種別	安全・安心	当初予算額	23,118千円	補正後予算額		決算見込額		
事業概要・目的 公立小中学校の耐震診断率は平成20年4月1日現在85.8%。耐震診断は耐震化の前提となることから、今世紀前半にも発生が懸念される南海地震に備え、耐震診断率100%を目指す。平成21年度は下記事業を実施し、耐震診断率は21年度末には91.9%に上昇する見込み。 【事業内容】 南海地震に備えて、園児・児童・生徒が1日の大半を過ごす生活の場であると同時に、地域住民の緊急避難場所としての役割を果たしている学校施設の耐震化を促進する目的で、市町村等が実施する耐震診断に要する経費について補助をする。 (H21実施予定) 8市町村：13校2園(小学校6校、中学校7校、幼稚園2園)、25棟(校舎8棟、屋体3棟、園舎2棟、寄宿舎2棟)								
月	執行計画		実施状況			備考(課題及び成果等)		
4月	(下旬) 補助金交付申請受付					課題 【耐震診断】 耐震診断評定については、耐震診断評定委員会の開催日程が限られているため、依頼が集中すると結果が出るまでに時間を要する可能性がある。		
5月	補助金交付決定 対象建物の診断委託(市町村) 委託期間 RC(鉄筋コンクリート造)...概ね8ヶ月 S(鉄骨)造...概ね8ヶ月 (いずれも耐震診断評定期間を含む)							
6月	変更交付申請 追加募集(予算範囲内)							
7月								
8月								
9月								
10月								
11月								
12月								
1月								
2月								
3月	補助金実績報告書提出(市町村) 補助金交付(~5月)							

備考(課題及び成果等)は、担当課にて記入すること(課題は計画に対して、成果は実績に対して記入)

事業名	保育所・幼稚園耐震化促進事業		所管課	幼保支援課		担当者(内線)	常山 (4882)	
種別	安全 安心		当初予算額	16,437千円		補正後予算額		
事業概要・目的								
南海地震に備え、市町村は避難場所指定施設を優先的に耐震化しているが、保育所等への耐震化対策が遅れているため、保育所・幼稚園に通う子どもたちの安全を確保するため、保育所・幼稚園施設の耐震診断のための費用および幼稚園施設の耐震化整備のための費用を補助し、補強改修等必要な措置を促す。 補助先および補助率 保育所・幼稚園耐震診断事業費補助金：私立保育所・幼稚園設置者(補助率2/3以内)市町村(補助率1/3以内[国庫補助1/3への継足し]) 幼稚園耐震化促進事業費補助金：市町村・私立幼稚園設置者(補助率1/6以内[国庫補助1/3への継足し])								
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)		
4月	耐震診断 交付申請受付 交付決定					[課題] 市町村は、地域の避難場所に指定されている施設を優先的に耐震化しており、保育所の耐震化が遅れている。		
5月								
6月								
7月	耐震化促進] (国庫補助金内示) 交付申請受付 交付決定							
8月								
9月								
10月								
11月								
12月								
1月	耐震診断 耐震化促進] 事業を完了した実施主体から 随時実績報告 補助金精算払い							
2月								
3月								

備考(課題及び成果等)は、担当課にて記入すること(課題は計画に対して、成果は実績に対して記入)

事業名	若者の学びなおしと自立支援事業		所管課	生涯学習課	担当者(内線)	前島 近森 (4629)
種別	経済	当初予算額	13,280千円	補正後予算額	千円	決算見込額
事業概要・目的 本県における不登校児童生徒比率1.49%・高等学校中途退学比率2.8% (いずれも全国ワースト2位)・公立中学校卒業時進路未定者数91人 (以上H19文部科学省)・若年無業者比率1.88%全国ワースト2位 (H17国勢調査)のように、学校教育や社会でつまづき若者の出現率が全国でもかなり高い。そこで、義務教育終了時及び高校中途退学時の進路未定者並びにニートや社会的にひきこもりがちな子どもたちの健やかな育ちを支援する。 (1)福祉教育連絡会議 (国補助率 1/2) (2)市町村連絡調整、調査研究、研修 (3)ふるさと雇用再生若者サポートステーション事業実施委託料 委託先：社会福祉法人高知県社会福祉協議会 委託先：特定非営利活動法人青少年自立援助センター 訪問支援員による家庭訪問 個別相談 職場訓練、各種プログラムによるセミナー 体験活動 臨床心理士によるカウンセリング 等 (4)保護者交流会費 (国補助率 1/2) ひきこもり等の子どもの保護者交流事業 (5)企業連携推進事業 (6)支援プログラム開発事業						
月	執行計画		実施状況		備考(課題及び成果等)	
4月	・ふるさと雇用再生若者サポートステーション事業実施委託 ・教育委員会及び学校関係者会議での周知 ・若者の就学や就労に向けた自立支援 (通年)					
5月	・高校訪問 (中途退学者該当校 (通年)) ・関係機関訪問 ・第1回関係機関連絡会議 ・第1回サテライト連絡会議 ・第1回企業連携会議 ・支援プログラム作成 (5月～7月) ・先進地視察					
6月	・保護者交流会 ・訪問支援セミナー (6月～8月)					
7月	・第1回各実務者連絡会議 (6月～8月)					
8月	・支援プログラム実施 検証 (8月～2月) ・保護者交流会 ・第1回フォーラム 相談会					
9月						
10月	・第2回各実務者連絡会議 (9月～11月)					
11月	・保護者交流会 ・第2回フォーラム 相談会 ・若者支援フォーラム (高知市)					
12月						
1月	・第2回関係機関連絡会議 ・第2回サテライト連絡会議 ・第3回各実務者連絡会議 (12月～2月) ・第2回企業連携推進会議					
2月	・保護者交流会 ・第3回フォーラム 相談会 ・支援プログラムの総括					
3月	・ふるさと雇用再生若者サポートステーション事業実施委託終了					

備考(課題及び成果等)は、担当課にて記入すること(課題は計画に対して、成果は実績に対して記入)

事業名	放課後子どもプラン推進事業		所管課	生涯学習課		担当者(内線)	町田・東・谷内 (4897)
種別	教育・子育て	当初予算額	281,266千円	補正後予算額	千円	決算見込額	
事業概要・目的 すべての小学校で、放課後等における安全で健やかな居場所づくりを推進するため、実施カ所の拡大と学習活動の充実を図る。 また、本県中学生は全く勉強していない生徒が10%以上いることから、家庭学習を補完するために中学校で放課後学習室を開設する。 (1)特別支援学校放課後生活支援事業委託料 委託先 山田養護学校学童クラブ保護者会 (2)放課後子どもプラン推進事業費補助金 補助先 市町村 補助率：2/3(県1/3 国1/3)、1/2 定額 (3)放課後児童クラブ施設整備助成事業費補助金 補助先 南州市、日高村、香南市 補助率：2/3(県1/3 国1/3) (4)推進委員会、研修会、フォーラムの開催 (5)ふるさと雇用再生放課後学び場人材バンク設置委託料 委託先 NPO等団体							
月	執行計画		実施状況			備考(課題及び成果等)	
4月	<子ども教室・児童クラブ> * 子ども教室及び県費対象児童クラブ補助金交付決定 * 児童クラブ補助金変更交付申請書受理 * 国庫補助申請(県から国) * 第1回放課後子どもプラン推進委員会 * 安全を守るための研修会						
5月	* 学習支援のための指導員 保護者学習会の開催(随時) <児童クラブ施設整備> * 国要綱通知 * 県補助要綱の制定 * 国内示受理 * 県内示発行						
6月	* 国庫補助申請(県から国) <学び場人材バンク> * 委託契約 * 関係団体等を通じた人材募集 <設置促進> * 市町村・学校訪問、事務所つちあわせ(随時)						
7月							
8月	<子ども教室・児童クラブ> * 障害児受入のための指導員研修会 * フォーラム開催準備 <放課後児童クラブ施設整備> * 指令前着工承認申請受理 * 工事着工報告書受理						
9月							
10月							
11月	<子ども教室・児童クラブ> * 国庫補助金交付決定通知書受理 * 児童クラブ国費対象分交付決定 変更交付決定を市町村に通知 * 第2回放課後子どもプラン推進委員会 * 指導者のための研修会 * 推進フォーラム開催						
12月							
1月	<子ども教室・児童クラブ> * 実績報告書受理 * H22要綱改正 * H22子ども教室・県費対象児童クラブ申請書受理						
2月	* 第3回放課後子どもプラン推進委員会 <放課後児童クラブ施設整備> * 工事進捗状況報告書受理 * 国庫補助金交付決定通知書受理						
3月	* 国庫補助金受入 * 実績報告書受理						

備考(課題及び成果等)は、担当課にて記入すること(課題は計画に対して、成果は実績に対して記入)

平成21年度 事業執行計画書

担当部局：教育委員会事務局

作成日：平成21年4月20日

事業名	家庭教育支援基盤形成事業		所管課	生涯学習課		担当者(内線)	山岡葉子(271)	
種別	教育・子育て		当初予算額	9,920	補正後予算額			
事業概要・目的								
家庭の教育力は67%の親が低下していると実感しており(平成13年度調査)、また、子どもたちの生活習慣の乱れが学習意欲の低下や体力低下の要因の一つとして指摘されている。 このことから、子育てに関心が薄い親も含めたすべての親を対象として、企業、NPO等と連携した学習機会の提供を行うとともに、市町村が実施する「早ね早おき朝ごはん」運動などの主体的な取り組みを支援する。さらに、地域人材の養成を行い、地域全体で子育てを支援する仕組みづくりを促進し、家庭の教育力向上を図る。								
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)		
4月	内定予定通知(国・県) 補助金要綱の制定・配布 事業計画の立案・提出(市町村・県・国) 申請書の提出(市町村・県) 子どもの生活リズム向上出前講座(以降随時) 家庭教育サポーター名簿作成							
5月	交付決定(県・市町村)事業開始 NPO等への委託要綱の制定・配布 企画会議(事務局・教育事務所) 家庭教育サポーター名簿配布							
6月	内定通知(国・県) 申請書の提出(県・国) 企画会議(事務局・教育事務所) NPO等委託事業契約							
7月	交付決定(国・県) 第1回チーム会							
8月	子育て支援者ブロック別研修交流会(4箇所) 企業出前講座							
9月	企業出前講座							
10月	第2回チーム会 企業出前講座							
11月	企業出前講座 情報誌の作成・配布							
12月	企業出前講座 子育て支援者研修交流会							
1月	早ね早おき朝ごはん運動実施調査							
2月	第3回チーム会 サポーター調査							
3月	実績報告書作成・提出(市町村・県・国) サポーター保険の加入							

備考(課題及び成果等)は、担当課にて記入すること(課題は計画に対して、成果は実績に対して記入)

事業名	産業振興食育推進事業費		所管課	スポーツ健康教育課		担当者(内線)	徳広 (4928)	
種別	経済	当初予算額	7,952千円	補正後予算額				
事業概要・目的								
地元でとれた野菜や魚介類を学校給食に取り入れてもらいたいという生産者の思いと安心 安全な食材を学校給食に取り入れたいという学校給食実施側の思いが結びついていないこと 多種類の野菜を計画栽培する体制づくりや地元で大量にとれた魚介類を加工・冷凍する技術体制が充分でなく学校給食に必要な量を安定供給できていないこと 開発した加工食品等の学校給食への利用が一部の地域で一過性に終わっており、継続した供給体制ができていないなどの課題があり、その課題解決に向け産業振興食育推進事業に取り組み、学校において、地域の生産者や流通関係者、ボランティア団体等と連携し、学校給食へ地場産物の活用を図るためのネットワークづくりを進めるとともに食育・食農教育の実践、調査研究を行い、高知県の産業振興に資する。 1 地場産物を学校給食に取り入れるための調査研究(地場産物活用状況の実態調査、地場産物を活用した献立レシピの作成) 2 地場産物を学校給食に取り入れるためのネットワークづくり 3 食育、食農教育等体験学習の実施								
月	執行計画・目標		実施状況 変更計画			備考(課題及び成果等)		
	学校における地場産物活用状況の実態把握 安定供給体制構築のためのネットワーク会議の開催 ブロック別担当者会で地場産物を使用したレシピ、献立の開発 食育・食農教育等体験学習の実施(全市町村)							
4月	食育・食農教育等体験学習の実施要領配布 学校栄養士会総会・研修会(説明) 市町村教育長会等(説明)							
5月	食育・食農教育等体験学習の実施 食育連絡会(説明) 地場産物活用状況調査の委託契約							
6月	食育 学校給食連絡協議会(説明) 地場産物活用状況調査の開始							
7月	食育 学校給食衛生管理研修会(説明) ネットワーク会議の開催(第1回)							
8月	全国栄養教諭 学校栄養職員研究大会の視察							
9月								
10月	食育連絡会(情報交換)							
11月	年間を通じて各地域で 安定供給体制構築に向けたネットワーク会議の開催 ブロック別担当者会の開催							
12月								
1月	食育連絡会(進捗状況の確認)							
2月	ネットワーク会議の開催(第2回)							
3月	地場産物活用状況調査結果のまとめ 食育・食農教育等体験学習のまとめ ネットワーク会議 取組のまとめ							

備考(課題及び成果等)は、担当課にて記入すること(課題は計画に対して、成果は実績に対して記入)

事業名	ジュニア選手育成事業費	所管課	スポーツ健康教育課	担当者(内線)	中野 (3361)
種別	教育・子育て	当初予算額	1,499千円	補正後予算額	

事業概要・目的

高知県の競技力の現状は、国民体育大会における総合成績から見ると、下位に低迷しており、競技人口の減少、指導者の養成・確保、指導体制など様々な要素が課題となっている。特に、少子化問題や子どもたちがスポーツに親しむ時間の減少などにより、競技人口の確保・拡大が後の最重要課題になっている。

そこでスポーツに必要なあらゆるスキルの獲得に重要な時期にある小学生に焦点をあて、数々のプログラムや体験を通してスキルアップを図り、競技人口の確保・拡大を目指す。また、小学生から高校生までのジュニア期の系統だった育成・強化を図り、今後の競技力につなげていく。

国民体育大会 過去5年間の成績推移

第63回(大分)		第62回(秋田)		第61回(兵庫)		第60回(岡山)		第59回(埼玉)	
総合順位	総合得点	総合順位	総合得点	総合順位	総合得点	総合順位	総合得点	総合順位	総合得点
47	581.5	46	593	44	681	47	573.5	38	813.5

目的

県内のジュニア選手を発掘・育成し、継続的な指導により将来の高知県の競技力向上につなげる。
また、スポーツの楽しさを伝えることにより、生涯スポーツへの一助となる事業を展開する。

概要

- 対象者 県内小学生4/5年生
- チャレンジ 各種測定による能力の把握及び選考
- 育成プログラム 身体能力、競技体験、感動体験、栄養学等の実施
- 体験教室 各種スポーツ教室への参加
- 個別指導 情報提供及びアドバイザーによる指導

月	執行計画・目標	実施状況・変更計画	備考(課題及び成果等)
目標	・ジュニア育成事業(発掘)応募者の中から50名を選抜し、育成を図る。		
4月	・育成プログラムの検討・作成		
5月	・参加者募集(県内小学生4・5年生) ・広報物品作成・配布 ・報道機関へのアプローチ		
6月			
7月	・チャレンジ1(体力測定等実施) 県内2会場		
8月	・チャレンジ2(チャレンジ1選抜者測定等実施) ・発足式		
9月	・育成プログラム開始 (身体能力、競技体験、感動体験、栄養学等)		
10月	・育成プログラム開始 (身体能力、競技体験、感動体験、栄養学等)		
11月	・体験教室(各競技、コスケ)		
12月	・アドバイザー会議		
1月	・育成プログラム開始 (身体能力、競技体験、感動体験、栄養学等)		
2月	・アドバイザー会議 ・個別面談(次年度の意向等)		
3月	・修了式 ・次年度に向けての検討・計画		

備考(課題及び成果等)は、担当課にて記入すること(課題は計画に対して、成果は実績に対して記入)

事業名	子どもの体力向上支援事業費	所管課	スポーツ健康教育課	担当者(内線)	高橋 (4929)
種別	教育・子育て	当初予算額	5,175千円	補正後予算額	
事業概要・目的					
<p>学校における支援事業 全国体力・運動能力、運動習慣等調査結果から高知県の児童生徒の現状は、体力合計点で小学5年男子、女子とも全国47位、中学2年男子が全国45位、女子が46位と、全国最低の水準であることが明らかになった。そこで、今回の調査結果を分析して課題を整理し、子どもの体力向上に向けた改善に向けての支援策を探る。また、体育授業開始時に5分間の体力アップ(体づくり運動)に関する運動プログラム及び実践の参考になる動画教材を作成、研修会等を通して学校現場に普及し体力の向上を図る。</p> <p>地域と連携した支援事業 本県の子どもたちは、休日の運動習慣や運動の頻度などで全国平均を下回っている。そこで、学校・地域・家庭が連携し、子どもの体力向上を目指して、体力向上プログラムや生活習慣プログラム、保護者の意識改善プログラム等を計画し、実践を通してその成果を県内に広めていく。</p>					
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	(目標) 県内の児童生徒の体力の状況の把握 体力向上に向けての取組の具体化 5分間プログラムの配布及び学校の実践活動における児童生徒の体力向上 体力向上への地域実践活動の県内への広報(全市町村)				
5月	学校における支援事業の委託契約 地域における支援事業委託契約締結(3市町村：室戸市、高知市、いの町)				
6月	分析委員会(第1回) 体力向上実践プログラム委員会(第1回) 体力向上地域協議会(第1回)				
7月	体力向上実践プログラム委員会(第2回) 子どもの体力向上支援委員会(第1回) 分析委員会(第2回) 平成20年度調査結果公表				
8月	体力向上実践プログラム委員会(第3回) 体力向上実践プログラム委員会(第4回) 5分間プログラム配布 プログラム実技研修会実施(県内3会場)				
9月					
10月	体力向上地域協議会(第2回) 子どもの体力向上支援委員会(第2回)				
11月					
12月	平成21年度 全国体力・運動能力、運動習慣等調査結果公表(文部科学省) 分析委員会(第3回)				
1月	分析委員会(第4回) 平成21年度 全国体力・運動能力、運動習慣等調査「各市町村担当者連絡会議」 子どもの体力向上支援委員会(第3回)				
2月	子どもの体力向上支援委員会(第4回) 体力向上地域協議会(第3回)(まとめ) 学校における支援事業のまとめ 地域における支援事業のまとめ				
3月	報告書作成				

備考(課題及び成果等)は、担当課にて記入すること(課題は計画に対して、成果は実績に対して記入)

事業名	不登校・いじめ等対策小中連携事業		所管課	人権教育課		担当者(内線)	北中 (4932)	
種別	教育・子育て		当初予算額	16,596千円		補正後予算額		
事業概要・目的								
<p>目的：平成19年度の「児童生徒の問題行動等制と指導上の諸問題に関する調査」によると、不登校・暴力行為の発生率は全国ワースト2位であるなど、本県が抱える生徒指導上の課題は全国的に見ても厳しい状況にある。特に中学校入学後に急増するため、未然防止の観点からも、小中学校の連携を強化し、小中を通じて連続性のある人間関係づくりや生徒指導等を市町村ぐるみで行うことにより、不登校・いじめなどの課題解決を図る。</p> <p>概要：4市町村に委託し、県教委(関係各課によるサポートチーム)と市町村教委、学校が一体となって、小中学校間での交換授業や日常交流、指導方法のシステム化に取り組む。特に、小6と中1との連続性、中学校区の複数小学校間及び中学校との連続性の確保の方法について実践検証する。また、不登校等学習支援員を配置し、家庭訪問等による学習支援を行う。</p>								
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)		
4月	<ul style="list-style-type: none"> 毎月1回、チーム支援会の開催 毎月上旬、学習支援員の活動についての情報収集と支援 市町村の各会議への参加と支援 							
5月	<ul style="list-style-type: none"> 各市の計画の共有、課題の把握 担当者の指導力アップのための研修会の実施 志水宏吉先生を講師に招いて研修 市町村の中1ガイダンスの支援 Q-Uアンケートの有効活用に向けた支援の開始 							
6月	<ul style="list-style-type: none"> 家庭学習等支援委員による児童生徒への支援 個人カードの作成と活用の推進 小中連携のシステム化の推進 授業交流・授業改善への支援 							
7月	<ul style="list-style-type: none"> 第1回広域支援会議の開催(志水先生より指導・助言を受ける) 							
8月								
9月	<ul style="list-style-type: none"> ・1学期の取組に対する検証と見直し 							
10月	<ul style="list-style-type: none"> ・人間関係プログラムの実践と検証 第2回広域支援会議の開催(志水先生より指導・助言を受ける) 							
11月	<ul style="list-style-type: none"> 次年度の方向性について協議し、他の市町村への情報提供を行う 個人カードを活用した小中連絡会議の開催 小中連続性のあるカリキュラムの提示 小中の交流のあり方についての検証 							
12月	<ul style="list-style-type: none"> ・2学期の取組の検証と見直し 							
1月	<ul style="list-style-type: none"> 第3回広域支援会議の開催(志水先生より指導・助言・評価を受ける) 							
2月	<ul style="list-style-type: none"> 委託市からの実践報告やチーム支援会において、効果と課題を明確にする 							
3月	<ul style="list-style-type: none"> 次年度に向けて、取組の改善と方向性を協議する 							

備考(課題及び成果等)は、担当課にて記入すること(課題は計画に対して、成果は実績に対して記入)

平成21年度 事業執行計画書

担当部局： 教育委員会事務局

作成日：

平成20年4月21日

事業名	公立学校耐震化促進事業費 (公立小中学校耐震化促進事業費)		所管課	総務福利課		担当者(内線)	池上 (3323)	
種別	安全・安心	当初予算額	210,580千円	補正後予算額		決算見込額		
事業概要・目的								
公立小中学校の耐震化率は平成20年4月1日現在51.6%。今世紀前半にも発生が懸念される南海地震に備え、耐震化率100%を目指す。平成21年度は下記事業を実施し、耐震化率は21年度末には61.2%に上昇する見込み。 【事業内容】 市町村及び学校組合(以下「市町村等」という)が実施する市町村等立の小学校及び中学校の校舎、屋内運動場及び寄宿舎(以下「公立学校建物」という)の耐震補強に関する事業に対して、予算の範囲内で補助をすることにより、市町村等の負担の軽減を図り、もって耐震化への取り組みを推進する。(H21実施予定) 12市町：16校(小学校10校、中学校6校)、28棟(校舎22棟、屋体6棟)								
月	執行計画		実施状況			備考(課題及び成果等)		
4月	【交付予定】 12市町(16校・28棟)		(前年度未要綱制定。各市町村配布済。)					
5月	(上旬)市町村等から交付申請 (中旬)交付決定 補助対象事業・国庫負担金等の交付を受けて実施する耐震補強事業 耐震補強等工事に係る経費:1/6以内 耐震補強等工事に伴う実施設計等経費:定額							
6月								
7月								
8月	内容変更の承認(～3月)							
9月								
10月								
11月	実績報告書審査 額の確定 支払(～3月)							
12月								
1月								
2月								
3月								

備考(課題及び成果等)は、担当課にて記入すること(課題は計画に対して、成果は実績に対して記入)

事業名	子育て 親育ち支援事業		所管課	幼保支援課		担当者(内線)	泉・澤田 (3283)	
種別	教育・子育て	当初予算額	1,164千円	補正後予算額				
事業概要・目的								
高知県には不登校・暴力行為等の教育課題が山積している。それらの原因の一つには乳幼児期からの成育事情があり、その主因が子育て能力の低下(子どもを愛しいと思う愛情の希薄化)にあると考えられる。そこで良好な親子関係の構築を目的として、親の子育て力を高めるための次の事業を行い、子どもの育ちの道筋と大人のかかわり方を周知するとともに、保育者の支援力の向上を図る。 <子育て支援アドバイザー派遣事業> 地域子育て支援センター・保育所・幼稚園等に「子育て支援アドバイザー」を派遣し、妊婦をはじめとした胎児期からの子育て相談や講話などの親支援を行い、併せて各地域の子育て支援担当者のスキルアップに寄与する。								
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)		
4月	事業実施市町村・施設の募集		事業実施市町村・施設の募集					
5月	子育て支援アドバイザーの委嘱		子育て支援アドバイザーの委嘱					
	事業実施要項の制定		事業実施要項の制定					
6月	市町村・施設における事業の実施 (子育て支援アドバイザーの派遣)		市町村・施設における事業の実施 (子育て支援アドバイザーの派遣)					
7月								
8月								
9月								
10月								
11月								
12月								
1月	↓ 次年度に向けた課題整理等							
2月								
3月								

備考(課題及び成果等)は、担当課にて記入すること(課題は計画に対して、成果は実績に対して記入)

事業名	ICT活用指導力向上研修		所管課	教育政策課	担当者(内線)	()
種別	教育・子育て	当初予算額	910千円	補正後予算額		
事業概要・目的						
<p>本県の教員のICT(情報通信技術)活用指導力が全国最下位という状況であることから、教員のICT活用について研修が必要な教員を対象に、ICT活用のための指導力を向上させる研修を実施する。</p> <p>教員のICT活用指導力の向上により、授業の幅を広げ、授業の質の向上を図る。</p> <p>本年度は夏季休業中に小学校教員200名を10グループに分け、20名ずつ1日研修を実施する。(合計10日間)</p> <p>同様の研修を来年度は中学校教員を対象に、再来年度は県立学校教員を対象に実施する予定である。</p> <p>講師 教育センター指導主事等</p>						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	対象者の選定 グループ分けと実施日の調整 研修内容の検討 東部・中部・西部の3教育事務所の指導事務 担当者会で、研修の周知徹底					
5月	市町村教育委員会に対象者及び研修内容等					
6月	通知					
7月	ICT活用指導力向上研修実施 7/24・7/27～7/30・8/3～8/7				研修成果の集計と考察	
8月						
9月						
10月	市町村教育委員会や教育研究所などと連携を図り、ICT活用指導力向上のための校内研修を推進					
11月						
12月						
1月	来年度のICT活用指導力向上研修(中学校)の対象者の推薦を市町村教育委員会に依頼					
2月						
3月						

備考(課題及び成果等)は、担当課にて記入すること(課題は計画に対して、成果は実績に対して記入)

事業名	教員指導力改革実践事業 (中学校数学授業改善プロジェクト事業)		所管課	教育政策課	担当者(内線)	長岡辰治 (866-3890 (240))
種別	教育・子育て	当初予算額	1,064千円	補正後予算額		
事業概要・目的						
平成19年4月1日現在、採用11年次から25年次までの中学校数学科教員を対象者とし、受講対象者を3か年間に振り分け、年間5回の集合研修と在籍校での公開授業・研究授業を行い自己課題解決に取り組んでいく研修として実施。本年度は3か年計画の最後の年となる。 事業の目的は、生徒が興味・関心を持って学習活動に参加し、数学科の基礎的・基本的な学力を身につけることができるようにするため、中学校における数学科教員を対象に集中的な研修を実施し、その授業力の向上を図ることである。						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	対象者及び過去2か年間のみ受講者の調査 受講対象者の決定 実施要項の送付					
5月	第1回打ち合わせ会 第1回集合研修(開講式、講義、研究協議)					
6月	所属校での公開授業					
7月	所属校での研究授業の日程の通知 第2回打ち合わせ会					
8月	第2回集合研修(グループ協議、模擬授業 (指導方法の工夫と改善)) 第3回集合研修(講義演習(指導方法の工夫 と改善))、ビデオ研 講話(小学校数学と中学 校数学の連携))					
9月	第4回集合研修(指導案検討・模擬授業) 自己評価の実施 第3回打ち合わせ会					
10月	↑					
11月	所属校での公開授業3回実施 所属校での研究授業1回実施(アドバイザー (指導主事等)を派遣)					
12月	↓ 研修成果レポートの提出					
1月	第5回集合研修(グループ別報告会、閉講 式、等) 自己評価票の提出					
2月	第5回打ち合わせ会(まとめ)					
3月						

備考(課題及び成果等)は、担当課にて記入すること(課題は計画に対して、成果は実績に対して記入)

事業名	教員指導力改革実践事業 (中学校国語授業改善プロジェクト事業)		所管課	教育政策課	担当者(内線)	長岡辰治 (866-3890 (240))
種別	教育・子育て	当初予算額	1,430千円	補正後予算額		
事業概要・目的						
<p>平成21年4月1日現在、採用11年次から25年次までの中学校国語科教員を対象者とし、受講対象者を3カ年間に振り分け、まず、1年目は年間5回の集合研修と在籍校での公開授業・研究授業を行い授業分析を中心とした自己課題解決を行う。次に、2年目としては、1年目の成果と課題を受けて2学期以降に公開授業を実施。本年度は、その1年目となる。</p> <p>事業の目的は、生徒が興味・関心を持って学習活動に参加し、国語科の基礎的・基本的な学力を身につけることができるようにするため、中学校における国語科教員を対象に集中的な研修を実施し、その授業力の向上を図ることである。</p>						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	対象者及び受講年度調査 受講対象者の決定 実施要項の送付 生徒へ国語好感度アンケート実施					
5月	第1回打ち合わせ会 第1回集合研修(開講式、講義、研究協議) 自己評価の実施					
6月	所属校での公開授業 他者評価の実施 生徒へ国語好感度アンケート実施					
7月	所属校での研究授業の日程の通知 第2回打ち合わせ会					
8月	第2回集合研修(グループ協議、講義演習(国語科指導法)) 第3回集合研修(講義演習(国語科指導法)、グループ協議) 第4回集合研修(指導案検討・模擬授業) 自己評価の実施					
9月	第3回打ち合わせ会					
10月	↑					
11月	所属校での公開授業3回実施 所属校での研究授業1回実施(アドバイザー(指導主事等)派遣) 他者評価の実施					
12月	生徒へ国語好感度アンケート実施 ↓					
1月	第5回集合研修(グループ別報告会、開講式、等) 自己評価の実施 授業分析シート、自己評価票の提出					
2月	第5回打ち合わせ会(まとめ)					
3月						

備考(課題及び成果等)は、担当課にて記入すること(課題は計画に対して、成果は実績に対して記入)

平成21年度 事業別執行計画一覧

※事業名をクリックすると、それぞれのシートが表示されます。

公安委員会

番号	課名	事業名	事業区分	予算額(千円)
1	装備施設課	中村警察署建設事業	重要課題 (安全・安心)	374,274
2	運転免許センター	自動車運転免許費(運転免許証のIC化)	重要課題 (安全・安心)	93,339

平成21年度 事業執行計画書

担当部局： 警察本部

作成日： 平成21年 4月 1日

事業名	中村警察署建設事業		所管課	装備施設課		担当者(内線)	濱田 (2971)	
種別		当初予算額	374,274千円		補正後予算額	決算見込額		
<p>事業概要・目的</p> <p>現中村警察署は、昭和41年3月の建築で老朽 狭隘が著しく、かつ、地震への対応が不備なため、平成18年度に取得した四万十市右山に移転することとし、庁舎新築工事について平成19年度からの3か年で計画した。平成19年6月20日施行の改正建築基準法により、新構造計算適合性について改めて計画変更の建築確認申請が必要となり、その手続きを経るとともに設計変更並びに完成期限を6か月延長し工期末を平成21年12月10日とし現在施工中である。それらの関係から当初計画の工事進捗が遅延しており、平成20年度予算において一部予算の繰越をしている。</p>								
月	執行計画		実施状況			備考(課題及び成果等)		
4月	・庁舎新築工事等契約(20年度建築主体、電気、機械、昇降機、監理委託繰越分) 4/1 ・庁舎新築主体工事契約(19年度契約の債務負担行為21年度分現年化) 4/1							
5月	・庁舎新築電気設備工事契約(") 4/1 ・庁舎新築機械設備工事契約(") 4/1 ・庁舎新築昇降機設備工事契約(") 4/1 ・庁舎新築工事監理等委託契約(") 4/1							
6月	車庫棟新築主体工事：1F躯体工事							
7月	車庫棟新築主体工事：2F躯体工事							
8月								
9月								
10月	庁舎棟新築主体工事：内装仕上げ、ユニット工事完了 車庫棟新築工事：内装仕上げ、ユニット工事完了							
11月	外構工事完了 電気・機械・昇降機設備設置工事完了							
12月	完成期限：平成21年12月10日 完成検査							
1月								
2月								
3月								

備考(課題及び成果等)は、担当課室にて記入すること(課題は計画に対して、成果は実績に対して記入)

事業名	自動車運転免許費 (運転免許証の工化)		所管課	運転免許センター		担当者 (電話)	田村 (893-1221)	
種別		当初予算額	93,339千円	補正後予算額				
事業概要・目的								
作成機老朽に伴う機器更新にあたり、運転免許証の工化を導入し、免許データの一部をエチップに記録する業務を開始する。 県内で11月1日以降に申請し、新たに作成される免許証から工運転免許証を発行する。 運転免許証の偽・変造を防ぐ等犯罪防止を図る。 ・本籍を券面から削り、プライバシー保護に配慮 将来的には、警察業務の合理化、県民の利便向上につながり、また多様なニーズにも対応可能								
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考 (課題及び成果等)		
4月	24日 公告 工免許証作成機器借上 免許台帳ファイルシステム借上 電子署名 生成装置借上 工免許証記載事項追記装 置借上							
5月	公告 入退室管理システム借上 免許 証両面プリントシステム借上 15日 ~ について業者説明会							
6月	3日 ~ 入札、契約業者決定 、 入札、契約業者決定							
7月	申請書等の様式の変更決定 免許センター内に電子署名生成室、空調機 設置工事							
8月	免許センター設置機器搬入完了 局内テスト開始 警察庁とのテスト開始							
9月								
10月	各警察署設置機器搬入完了 31日 非工免許証作成終了 1日 工免許証作成開始							
11月	非工免許証作成機等回収、産廃処分							
12月								
1月								
2月								
3月								

備考 (課題及び成果等) は、担当課にて記入すること (課題は計画に対して、成果は実績に対して記入)

平成21年度 事業別執行計画一覧

※事業名をクリックすると、それぞれのシートが表示されます。

公営企業局

番号	課名	事業名	種別	予算額(千円)
1	総務課	太陽光発電設備設置事業費	横断的	15,447
2	県立病院課	安芸地域県立病院（仮称）整備事業費	健康	72,846

事業名	太陽光発電設備設置事業	所管課	総務課	担当者(内線)	浜田 一人 (4937)
種別	横断的	当初予算額	15,447	補正後予算額	

事業概要・目的

日照時間が全国のトップクラスである立地特性や、将来の発電コストの低減化を見据え、公営企業局総合制御所に太陽光発電設備を導入し、県内の公共施設等への普及に向けた取り組みを行う。
 総合制御所の電源として、送水ポンプ場屋上に太陽光発電設備(10kW級)を設置し、維持管理や電気料金の節減効果などのノウハウの蓄積を行い、また、現在行っている出前授業などの環境学習をより効果的なものとするための教材として利用する。

月	執行計画・目標	実施状況・変更計画	備考(課題及び成果等)
4月	↑見積依頼 ↓仕様決定 ◆補助申請 ↑設計 ↓		課題: 補助申請の採択の可否
5月			
6月			
7月	◆入札・契約 ↓		
8月			
9月			
10月	◆工事着手 ↓		課題: 太陽光発電パネルの納入期間
11月			
12月			
1月	◆現地工事完成 ●運転開始 ↓		
2月			
3月			

※備考(課題及び成果等)は、担当課にて記入すること(課題は計画に対して、成果は実績に対して記入)

事業名	安芸地域県立病院(仮称)整備事業		所管課	県立病院課		担当者(内線)	松本 (4920)	
種別	健康	当初予算額	72,846	補正後予算額				
事業概要・目的								
<p>安芸保健医療圏の中核的病院として、他の医療機関と連携をとりながら、医療圏域全体で2次医療をほぼ完結できる医療体制を構築することを目指して、新しい安芸地域県立病院(仮称)を整備する。</p>								
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)		
4月	<ul style="list-style-type: none"> ○安芸地域県立病院(仮称)整備事業の基本設計業務に係る公募型プロポーザル方式による手続きの開始(公告) ○現地説明会の開催 ○プロポーザル参加表明書及びプロポーザルの提出に係る質問書の提出期限 ○プロポーザルの提出に係る質問書への回答 		<ul style="list-style-type: none"> ○4/3 公募済み ○4/15 現地説明会開催 ○4/17 プロポーザル参加表明締切 ○4/24 回答済み 			<p>(課題)業者決定までのスケジュールに余裕がないため、プロポーザル提出に係る質問への迅速な対応が必要。</p>		
5月	<ul style="list-style-type: none"> ○第一次プロポーザル審査会 							
6月	<ul style="list-style-type: none"> ○第二次プロポーザル審査会 ○基本設計受託業者決定、着手 							
7月	<ul style="list-style-type: none"> ○開院準備会議(仮称)の設置、設計に向けた検討(～3月下旬) 					<p>(課題)安芸病院、芸陽病院間での調整。通常業務を行いながらの作業となるため、日程調整に注意を要す。</p>		
8月								
9月								
10月	<ul style="list-style-type: none"> ○実施設計に向けた準備(～3月下旬) 							
11月								
12月								
1月								
2月								
3月	<ul style="list-style-type: none"> ○基本設計の完了 							

※備考(課題及び成果等)は、担当課にて記入すること(課題は計画に対して、成果は実績に対して記入)